令和２年度 決算状況

人口	令和２年国調	922,584 人
	平成２７年国調	963,579 人
	増減率	4.4 %
面積		4,724.68 km²
人口密度		200 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	944,750 人	937,565 人
令 2. 1. 1	954,258 人	947,173 人
増減率	▲ 1.0 %	▲ 1.0 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	38,997	41,923
	9.0	9.6
第２次	96,639	97,816
	22.3	22.4
第３次	297,145	297,550
	68.7	68.0

都道府県名	団体名	市町村類型
30		
和歌山県	市町村計	地方交付税種地

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	126,654,430	20.2	120,321,062	46.4
地方譲与税	4,162,662	0.7	4,162,662	1.6
利子割交付金	158,131	0.0	158,131	0.1
配当割交付金	616,651	0.1	616,651	0.2
株式等譲渡所得割交付金	698,713	0.1	698,713	0.3
分離課税所得割交付金	－	0.0	－	0.0
地方消費税交付金	20,227,060	3.2	20,227,060	7.8
ゴルフ場利用税交付金	208,574	0.0	208,574	0.1
特別地方消費税交付金	－	0.0	－	0.0
自動車取得税交付金	－	0.0	－	0.0
軽油引取税交付金	－	0.0	－	0.0
自動車税環境性能割交付金	289,698	0.0	289,698	0.1
法人事業税交付金	854,618	0.1	854,618	
地方特例交付金等	930,669	0.1	930,669	0.4
内 個人住民税減収補填特例交付金	723,018	0.1	723,018	0.3
内 自動車税減収補填特例交付金	128,229	0.0	128,229	0.0
訳 軽自動車税減収補填特例交付金	79,422	0.0	79,422	0.0
地方交付税	125,989,789	20.1	109,618,737	42.2
内 普通交付税	109,618,737	17.5	109,618,737	42.2
特別交付税	16,371,052	2.6	－	0.0
訳 震災復興特別交付税	－	0.0	－	0.0
（一般財源計）	280,790,996	44.8	258,086,575	99.5
交通安全対策特別交付金	102,139	0.0	102,139	0.0
分担金・負担金	2,741,830	0.4	2,823	0.0
使用料	4,916,955	0.8	414,471	0.2
手数料	2,360,284	0.4	8,837	0.0
国庫支出金	191,121,978	30.5	－	0.0
国有提供交付金	5,557	0.0	5,557	0.0
（特別区財調交付金）	－	0.0	－	0.0
都道府県支出金	35,066,388	5.6	－	
財産収入	1,803,971	0.3	418,307	0.2
寄附金	14,842,822	2.4	－	0.0
繰入金	11,812,931	1.9	－	0.0
繰越金	12,163,193	1.9	－	0.0
諸収入	9,930,273	1.6	452,532	0.2
地方債	59,000,885	9.4	－	0.0
うち減収補填債（特例分）	900,320	0.1	－	0.0
うち猶予特例債	704,500	0.1	－	0.0
うち臨時財政対策債	12,149,761	1.9	－	0.0
歳入合計	626,660,201	100.0	259,491,241	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	117,950,141	93.1	1,257,354
法定普通税	117,950,141	93.1	1,257,354
市町村民税	50,948,917	40.2	957,516
内 個人均等割	1,565,500	1.2	－
内 所得割	41,764,995	33.0	－
内 法人均等割	2,483,435	2.0	2,213
訳 法人税割	5,134,987	4.1	955,303
固定資産税	57,146,422	45.1	299,838
うち純固定資産税	56,823,809	44.9	299,838
軽自動車税	3,555,142	2.8	－
市町村たばこ税	6,299,660	5.0	－
鉱産税	－	0.0	－
特別土地保有税	－	0.0	－
法定外普通税	－	0.0	－
目的税	8,704,289	6.9	－
法定目的税	8,704,289	6.9	－
内 入湯税	242,156	0.2	－
内 事業所税	2,247,834	1.8	－
内 都市計画税	6,214,299	4.9	－
訳 水利地益税等	－	0.0	－
法定外目的税	－	0.0	－
旧法による税	－	0.0	－
合計	126,654,430	100.0	1,257,354

指定団体等の指定状況

旧新産	
旧工特	
低開発	
旧産炭	
山振	
過疎	
首都	
近畿	
中部	
財政健全化等	
指数表選定	
財源超過	

収支状況

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
歳入総額	626,660,201	506,173,101
歳出総額	610,065,886	492,898,908
歳入歳出差引	16,594,315	13,274,193
翌年度に繰越すべき財源	3,757,522	3,233,597
実質収支	12,836,793	10,040,596
単年度収支	2,796,197	1,650,465
積立金	3,745,600	2,701,512
繰上償還金	97,572	1,141,643
積立金取崩し額	4,340,442	7,017,240
実質単年度収支	2,298,927	−1,523,620

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	8,096	25,042,392	3,093
うち消防職員	1,179	3,668,134	3,111
うち技能労務員	377	1,187,797	3,151
教育公務員	292	944,774	3,236
臨時職員	24	53,760	2,240
合計	8,412	26,087,683	3,101
ラスパイレス指数			

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	し尿処理	市区町村長	
非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	
退職手当	火葬場	教育長	
事務機共同	常備消防	議会議長	
税務事務	小学校	議会副議長	
老人福祉	中学校	議会議員	
伝染病	その他		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長			
副市区町村長			
教育長			
議会議長			
議会副議長			
議会議員			

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	81,140,110	13.3	74,155,437	71,466,758	26.2
うち職員給	49,273,547	8.1	44,935,394	－	0.0
扶助費	97,769,651	16.0	28,499,645	27,708,675	10.1
公債費	54,320,225	8.9	53,733,793	53,581,866	19.6
内 元利償還金 元金	51,535,236	8.4	50,979,291	50,827,419	18.6
内 元利償還金 利子	2,782,271	0.5	2,751,784	2,751,729	1.0
訳 一時借入金利子	2,718	0.0	2,718	2,718	0.0
（義務的経費計）	233,229,986	38.2	156,388,875	152,757,299	55.9
物件費	69,426,359	11.4	48,377,168	35,397,039	13.0
維持補修費	4,283,869	0.7	3,433,968	3,225,776	1.2
補助費等	156,522,457	25.7	52,593,531	32,413,833	11.9
うち一部事務組合負担金	12,923,263	2.1	10,691,279	9,743,193	3.6
繰出金	50,973,875	8.4	41,339,995	37,331,610	13.7
積立金	15,382,598	2.5	10,891,332	－	0.0
投資・出資金・貸付金	4,478,103	0.7	1,357,635	366,978	0.1
前年度繰上充用金	－	0.0	－		
投資的経費	75,768,639	12.4	10,589,213		
うち人件費	1,714,317	0.3	1,630,672		
内 普通建設事業費	73,061,745	12.0	10,180,673		
内 うち補助	34,667,509	5.7	2,199,679		
内 うち単独	37,146,195	6.1	7,749,003		
訳 災害復旧事業費	2,706,894	0.4	408,540		
失業対策事業費	－	0.0	－		
歳出合計	610,065,886	100.0	324,971,717		

経常経費充当一般財源等計	261,492,535 千円
経常収支比率	95.7 %（100.8 %）（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	341,442,445 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	3,881,290	0.6	29,678	3,861,355
総務費	166,709,238	27.3	8,154,814	50,563,309
民生費	172,030,767	28.2	3,972,247	86,012,325
衛生費	47,218,318	7.7	2,969,969	38,332,975
労働費	273,138	0.0	890	228,155
農林水産業費	17,203,989	2.8	6,649,428	8,510,713
商工費	16,435,245	2.7	2,098,523	12,197,443
土木費	48,655,102	8.0	23,767,477	23,819,815
消防費	27,151,123	4.5	10,259,516	16,141,179
教育費	53,480,540	8.8	15,159,203	31,162,098
災害復旧費	2,706,894	0.4	－	408,540
公債費	54,320,242	8.9	－	53,733,810
諸支出金	－	0.0	－	－
前年度繰上充用金	－	0.0	－	－
歳出合計	610,065,886	100.0	73,061,745	324,971,717

繰出金	合計	72,131,876	
営業収支	公営事業等	上水道	2,389,257
		簡易水道	825,344
		下水道	14,323,590
		病院	8,240,534
	国民健康保険		10,848,361
	その他		35,504,790

国民健康保険事業の状況	実質収支	5,842,816
	再差引収支	3,987,026
	加入世帯数（世帯）	147,181
	被保険者数（人）	237,437
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	93
	被保険者1人当り 国庫支出金	1
	被保険者1人当り 保険給付費	327

区分		令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額		117,427,316	111,535,401
基準財政需要額		226,737,134	219,160,825
標準税収入額等		149,186,694	142,655,715
標準財政規模		270,960,179	264,369,976
財政力指数			0.510
実質収支比率（％）		4.7	3.8
公債費負担比率（％）		15.7	17.2
判断比率 健全化	実質赤字比率（％）	－	－
	連結実質赤字比率（％）	－	－
	実質公債費比率（％）	9.6	10.1
	将来負担比率（％）	46.6	54.0
積立金現在高	財調	54,799,534	54,283,376
	減債	26,102,631	24,761,563
	特定目的	77,082,802	73,916,649
地方債現在高		544,220,016	536,754,367
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	43,150,707	36,618,238
	保証・補償	11,266	11,266
	その他	32,776,788	37,794,376
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		3,858,569	3,850,900
徴収率（％） 合計	現	98.5	96.7
	計	99.2	97.2
市町村民税	現	99.1	97.8
	計	99.3	97.9
純固定資産税	現	97.7	95.3
	計	99.2	96.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額（百円）」及び「一人当たり平均給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(−)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	356,729	人
平成２７年国調	364,154	人
増減率	-2.0	%
面積	208.85	k㎡
人口密度	1,708	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	365,166 人	361,472 人
令 2. 1. 1	366,923 人	363,277 人
増減率	-0.5 %	-0.5 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	3,023	3,201
	2.0	2.1
第２次	37,094	37,197
	24.0	24.2
第３次	114,600	113,037
	74.1	73.7

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
30	2015	地方交付税種地	1－6
和歌山県	和歌山市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	59,202,309	30.7	55,042,658	72.6
地方譲与税	819,882	0.4	819,882	1.1
利子割交付金	69,449	0.0	69,449	0.1
配当割交付金	270,907	0.1	270,907	0.4
株式等譲渡所得割交付金	307,361	0.2	307,361	0.4
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	7,855,201	4.1	7,855,201	10.4
ゴルフ場利用税交付金	15,560	0.0	15,560	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	60,071	0.0	60,071	0.1
法人事業税交付金	532,767	0.3	532,767	0.7
地方特例交付金	386,251	0.2	386,251	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	333,417	0.2	333,417	0.4
内訳 自動車税減収補填特例交付金	26,588	0.0	26,588	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	26,246	0.0	26,246	0.0
地方交付税	10,746,025	5.6	10,054,242	13.3
内訳 普通交付税	10,054,242	5.2	10,054,242	13.3
内訳 特別交付税	691,783	0.4	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	80,265,783	41.6	75,414,349	99.4
交通安全対策特別交付金	48,908	0.0	48,908	0.1
分担金・負担金	365,266	0.2	-	-
使用料	1,662,855	0.9	187,585	0.2
手数料	699,827	0.4	-	-
国庫支出金	76,229,868	39.5	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	10,768,077	5.6	-	-
財産収入	534,307	0.3	145,912	0.2
寄附金	870,802	0.5	-	-
繰入金	195,701	0.1	-	-
繰越金	806,191	0.4	-	-
諸収入	2,456,671	1.3	59,177	0.1
地方債	17,856,900	9.3	-	-
うち減収補填債（特例分）	810,500	0.4	-	-
うち猶予特例債	450,000	0.2	-	-
うち臨時財政対策債	5,184,600	2.7	-	-
歳入合計	192,761,156	100.0	75,855,931	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	52,781,336	89.2	684,201
法定普通税	52,781,336	89.2	684,201
市町村民税	23,417,207	39.6	684,201
内訳 個人均等割	593,093	1.0	-
内訳 所得割	18,520,682	31.3	-
内訳 法人均等割	1,078,165	1.8	-
内訳 法人税割	3,225,267	5.4	684,201
固定資産税	25,712,012	43.4	-
うち純固定資産税	25,512,557	43.1	-
軽自動車税	1,122,893	1.9	-
市町村たばこ税	2,529,224	4.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	6,420,973	10.8	-
法定目的税	6,420,973	10.8	-
内訳 入湯税	13,488	0.0	-
内訳 事業所税	2,247,834	3.8	-
内訳 都市計画税	4,159,651	7.0	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	59,202,309	100.0	684,201

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	192,761,156	160,348,563
収支状況 歳出総額	190,938,462	159,542,372
収支状況 歳入歳出差引	1,822,694	806,191
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	397,351	453,204
収支状況 実質収支	1,425,343	352,987
収支状況 単年度収支	1,072,356	-32,515
収支状況 積立金	618,667	657,806
収支状況 繰上償還金	2,060	60
収支状況 積立金取崩し額	-	3,240,000
収支状況 実質単年度収支	1,693,083	-2,614,649

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	2,341	7,519,292	3,212
うち消防職員	395	1,321,275	3,345
うち技能労務員	219	684,156	3,124
教育公務員	126	434,690	3,450
臨時職員	24	53,760	2,240
合計	2,491	8,007,742	3,215
ラスパイレス指数			99.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	1.08.01	9,500
副市区町村長	2	4.10.01	8,200
教育長	1	4.10.01	6,900
議会議長	1	4.10.01	7,900
議会副議長	1	4.10.01	7,200
議会議員	36	4.10.01	6,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	24,772,658	13.0	22,612,809	22,002,019	26.7
うち職員給	16,456,350	8.6	14,949,870	-	-
扶助費	47,931,566	25.1	13,251,402	12,686,446	15.4
公債費	15,489,753	8.1	15,446,544	15,402,429	18.7
内訳 元利償還金 元金	14,491,748	7.6	14,448,539	14,404,479	17.5
内訳 元利償還金 利子	996,754	0.5	996,754	996,699	1.2
内訳 一時借入金利子	1,251	0.0	1,251	1,251	0.0
（義務的経費計）	88,193,977	46.2	51,310,755	50,090,894	60.9
物件費	15,639,355	8.2	11,708,976	9,818,529	11.9
維持補修費	1,494,026	0.8	1,336,033	1,272,946	1.5
補助費等	49,303,620	25.8	11,681,443	7,708,560	9.4
うち一部事務組合負担金	72,552	0.0	72,552	72,552	0.1
繰出金	15,763,615	8.3	12,679,240	11,779,721	14.3
積立金	1,257,429	0.7	671,679	-	-
投資・出資金・貸付金	1,022,272	0.5	3	3	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	18,264,168	9.6	697,561		
うち人件費	312,126	0.2	272,631		
内訳 普通建設事業費	18,165,393	9.5	697,372		
内訳 うち補助	11,378,140	6.0	235,572		
内訳 うち単独	6,249,130	3.3	461,509		
内訳 災害復旧事業費	98,775	0.1	189		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	190,938,462	100.0	90,085,690		

経常経費充当一般財源等計	80,670,653 千円
経常収支比率	98.0 %（106.3 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	91,908,384 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	838,018	0.4	-	837,916
総務費	49,689,199	26.0	1,757,143	9,258,249
民生費	67,753,134	35.5	574,405	29,503,071
衛生費	8,984,334	4.7	338,017	7,279,652
労働費	209,639	0.1	890	191,251
農林水産業費	1,843,059	1.0	916,702	804,640
商工費	3,873,695	2.0	435,196	2,650,203
土木費	20,100,215	10.5	7,938,569	10,980,930
消防費	5,086,199	2.7	968,765	4,025,198
教育費	16,972,442	8.9	5,235,706	9,107,847
災害復旧費	98,775	0.1	-	189
公債費	15,489,753	8.1	-	15,446,544
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	190,938,462	100.0	18,165,393	90,085,690

繰出金	合計	23,892,051	
繰出金	営下水道	8,072,380	
繰出金	事上水道	251,362	
繰出金	業市場	56,127	
繰出金	等工業用水道	2,501	
繰出金	へ国民健康保険	3,581,763	
繰出金	のその他	11,927,918	

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	3,599,529
	再差引収支	2,839,122
	加入世帯数（世帯）	51,142
	被保険者数（人）	78,434
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	87
	被保険者1人当り 国庫支出金	1
	被保険者1人当り 保険給付費	345

区分		令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額		51,110,682	48,799,227
基準財政需要額		61,270,021	59,989,127
標準税収入額等		65,744,412	63,076,462
標準財政規模		80,983,257	80,043,035
財政力指数		0.82	0.82
実質収支比率（％）		1.8	0.4
公債費負担比率（％）		16.8	17.0
判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	10.6	11.3
	将来負担比率（％）	119.7	127.6
積立金現在高	財調	5,343,421	4,724,754
	減債	1,589,812	1,589,494
	特定目的	1,762,561	1,319,818
地方債現在高		185,922,696	182,557,544
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	11,714,527	13,444,222
	保証・補償	-	-
	その他	13,550,453	16,320,334
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-
徴収率（％）	合計	98.6 97.2	99.3 97.8
	市町村民税	99.1 97.7	99.3 97.8
	純固定資産税	98.0 96.5	99.3 97.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和2年度財政状況 類似団体比較カード

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令和2年国調	356,729人		令3.1.1	365,166人	361,472人
平成27年国調	364,154人		令2.1.1	366,923人	363,277人
増減率	-2.0%		増減率	-0.5%	-0.5%
面積(令2.10.1)	208.85km²				
人口密度(国調人口)	1,708人				

産業構造 区分	平成27年国調	平成22年国調
第1次	3,023人	3,201人
第2次	37,094人	37,197人
第3次	114,600人	113,037人

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
30 和歌山県	2015 和歌山市	地方交付税種地	1-6

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	162,124	156,935	30.7	29.1	150,733	147,030
地方譲与税	2,245	2,636	0.4	0.5	2,245	2,636
利子割交付金	190	152	0.0	0.0	190	152
配当割交付金	742	649	0.1	0.1	742	649
株式等譲渡所得割交付金	842	740	0.2	0.1	842	740
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	21,511	21,803	4.1	4.0	21,511	21,803
ゴルフ場利用税交付金	43	122	0.0	0.0	43	122
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	0	-	0.0	-	0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	165	249	0.0	0.0	165	249
法人事業税交付金	1,459	1,240	0.3	0.2	1,459	1,240
地方特例交付金	1,058	1,063	0.2	0.2	1,058	1,063
個人住民税減収補塡特例交付金	913	887	0.2	0.2	913	887
自動車税減収補塡特例交付金	73	119	0.0	0.0	73	119
軽自動車税減収補塡特例交付金	72	57	0.0	0.0	72	57
地方交付税	29,428	37,007	5.6	6.9	27,533	33,450
普通交付税	27,533	33,450	5.2	6.2	27,533	33,450
特別交付税	1,894	3,000	0.4	0.6	-	-
震災復興特別交付税	-	556	-	0.1	-	-
(一般財源計)	219,806	222,597	41.6	41.3	206,521	209,135
交通安全対策特別交付金	134	156	0.0	0.0	134	156
分担金・負担金	1,000	2,143	0.2	0.4	-	0
使用料	4,554	5,000	0.9	0.9	514	766
手数料	1,916	2,263	0.4	0.4	-	12
国庫支出金	208,754	196,197	39.5	36.4	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	232	-	0.0	-	232
都道府県支出金	29,488	33,125	5.6	6.2	-	-
財産収入	1,463	2,068	0.3	0.4	400	317
寄附金	2,385	1,573	0.5	0.3	-	-
繰入金	536	9,137	0.1	1.7	-	3
繰越金	2,208	9,579	0.4	1.8	-	-
諸収入	6,728	17,096	1.3	3.2	162	288
地方債	48,901	37,390	9.3	6.9	-	-
歳入合計	527,873	538,555	100.0	100.0	207,730	210,909

人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費(a)	67,839	62,265	13.0	11.8	60,252	55,237	26.7	24.8
うち職員給	45,065	40,384	8.6	7.7				
扶助費	131,260	118,022	25.1	22.5	34,742	33,374	15.4	15.0
公債費	42,418	36,731	8.1	7.0	42,179	35,098	18.7	15.7
元利償還金 元金	39,685	34,892	7.6	6.6	39,446	33,341	17.5	15.0
元利償還金 利子	2,730	1,835	0.5	0.3	2,729	1,754	1.2	0.8
一時借入金利子	3	4	0.0	0.0	3	3	0.0	0.0
(義務的経費計)	241,517	217,018	46.2	41.3	137,173	123,709	60.9	55.5
物件費	42,828	54,730	8.2	10.4	26,888	33,565	11.9	15.1
維持補修費	4,091	4,909	0.8	0.9	3,486	3,714	1.5	1.7
補助費等	135,017	138,720	25.8	26.4	21,110	19,300	9.4	8.7
一部組合負担金	199	3,603	0.0	0.7	199	3,110	0.1	1.4
上記以外のもの	134,818	135,117	25.8	25.7	20,911	16,189	9.3	7.3
繰出金	43,168	36,158	8.3	6.9	32,259	26,193	14.3	11.7
積立金	3,443	7,593	0.7	1.4				
投資・出資・貸付金	2,799	11,158	0.5	2.1	0	254		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	50,016	55,188	9.6	10.5	1,910	11,905	0.8	5.3
うち人件費(b)	855	1,357	0.2	0.3	747	1,300	0.3	0.6
普通建設事業費	49,746	52,191	9.5	9.9	1,910	11,614	0.8	5.2
うち補助	31,159	24,203	6.0	4.6	645	1,510	0.3	0.7
うち単独	17,113	26,807	3.3	5.1	1,264	9,916	0.6	4.4
災害復旧事業費	270	2,998	0.1	0.6	1	291	0.0	0.1
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	522,881	525,474	100.0	100.0	220,915	206,736	98.0	92.7
うち人件費(a)+(b)	68,694	63,622	13.1	12.1	60,252	55,237	26.7	24.8

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	2,295	1,815	-	3	2,295	1,812
総務費	136,073	141,195	4,812	5,250	25,354	30,767
民生費	185,541	174,844	1,573	3,265	80,794	79,539
衛生費	24,603	35,652	926	4,128	19,935	25,841
労働費	574	733	2	32	524	501
農林水産業費	5,047	5,661	2,510	1,908	2,203	3,129
商工費	10,608	19,724	1,192	1,318	7,258	8,973
土木費	55,044	45,002	21,740	21,955	30,071	25,053
消防費	13,928	12,441	2,653	1,508	11,023	10,605
教育費	46,479	48,395	14,338	12,782	24,942	30,509
災害復旧費	270	2,998	-	-	1	291
公債費	42,418	36,732	-	-	42,300	35,489
諸支出金	-	282	-	43	-	240
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	522,881	525,474	49,746	52,191	246,698	252,748

人口千人当たり職員数 (人)

区分	当該団体	類似団体
一般職員	6.41	6.09
うち技能職員	0.60	0.54
教育公務員	0.35	0.27
臨時職員	0.07	0.01
合計	6.82	6.37

人口1人当たりの職員給の額 (円)

区分	当該団体	類似団体
本庁	23,429	18,731
支所・出張所等	10,176	10,980
施設	11,460	10,673
合計	45,065	40,384

特別職の給料等の状況 (月額平均,百円)

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	9,500	10,214
副市区町村長	8,200	8,661
教育長	6,900	7,392
議会議長	7,900	7,137
議会議員	6,600	6,078

区分	当該団体(千円)	類似団体(千円)
歳入総額	192,761,156	198,908,179
歳出総額	190,938,462	194,076,832
歳入歳出差引	1,822,694	4,831,347
実質収支	1,425,343	3,433,150
経常一般財源等収入額	75,855,931	77,896,518
経常経費充当一般財源等	80,670,653	76,355,007
基準財政収入額	51,110,682	50,719,422
基準財政需要額	61,270,021	62,360,576
標準財政規模	80,983,257	81,581,530
経常収支比率 %	98.0	92.7
財政力指数	0.82	0.80
実質収支比率 %	1.8	4.2
公債費負担比率 %	16.8	13.4
実質公債費比率 %	10.6	5.4

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況 (単位 円)

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	23,813	59,850
財政調整基金	14,633	23,629
減債基金	4,354	6,307
その他特定目的基金	4,827	29,914
地方債現在高	509,146	379,951
翌年度以降支出予定債務負担	69,188	93,924

(注) 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和２年度　公共施設状況

団体コード	都道府県名	市町村名
302015	和歌山県	和歌山市

住民基本台帳登載人口（R3.1.1現在）	365,166	人

項目				数値
道路	実延長		m	1,157,755
	面積		㎡	6,339,210
都市公園等	箇所数	市町村立	箇所	106
		その他	箇所	8
	面積	市町村立	㎡	1,634,502
		その他	㎡	1,148,900
公営住宅等	戸数		戸	6,171
	うち公営住宅	戸数	戸	4,802
農道延長（市町村）			m	116,232
林道延長（市町村）			m	27,783
廃棄物処理施設	し尿	処理人口	人	51,006
		年間総収集量	kl	34,124
	ごみ	処理人口	人	365,166
		年間総収集量	t	121,569
上水道等	給水人口	簡易水道 市町村営	人	0
		簡易水道 一部事務組合営	人	0
		飲料水供給施設 市町村営	人	0
		飲料水供給施設 一部事務組合営	人	0
下水道等	公共下水道	現在排水人口	人	139,053
		計画排水区域面積	㎡	60,870,000
		現在排水区域面積	㎡	24,275,100
		計画終末処理場数	箇所	3
		現在終末処理場数	箇所	3
		計画処理区域面積	㎡	60,870,000
		現在処理区域面積	㎡	24,200,400
		現在処理区域内人口	人	138,918
		現在水洗便所設置済人口	人	112,195

項目				数値
下水道等	都市下水路	計画排水区域面積	㎡	0
		現在排水区域面積	㎡	0
	農業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	1,354
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	497,000
	漁業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	2,764
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	400,400
	林業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	簡易排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	小規模集合排水処理施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	コミュニティ・プラント処理人口		人	0
	合併処理浄化槽処理人口		人	108,513
児童福祉施設	保育所	市町村立施設 箇所数	箇所	14
		一部事務組合立施設 箇所数	箇所	0.0
	母子生活支援施設	市町村立施設 箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設 箇所数	箇所	0.0
老人福祉施設	養護老人ホーム	市町村立施設 箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設 箇所数	箇所	0.0
	特別養護老人ホーム	市町村立施設 箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設 箇所数	箇所	0.0
	軽費老人ホーム	市町村立施設 箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設 箇所数	箇所	0.0
保護施設	授産施設	市町村立施設 箇所数	箇所	0
	更生施設	市町村立施設 箇所数	箇所	0
幼稚園・認定こども園	幼稚園	市町村立施設 箇所数	箇所	11
	認定こども園	市町村立施設 箇所数	箇所	2

項目				数値
その他の市町村立施設	支所・出張所数		箇所	49
	庁舎延面積（本庁舎を含む。）		㎡	50,355
	職員公舎		戸	5
	児童館	箇所数	箇所	8
		専任職員数	人	24
	隣保館	箇所数	箇所	11
	公会堂・市民会館	箇所数	箇所	2
		専任職員数	人	9
	公民館	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	1
	図書館	箇所数	箇所	2
		専任職員数	人	80
	博物館	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	7
	体育館	箇所数	箇所	4
		専任職員数	人	9
	陸上競技場	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	1
	野球場	箇所数	箇所	7
		専任職員数	人	0
	プール	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	7
	保健センター	箇所数	箇所	4
	青年の家・自然の家	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	8
	集会施設	箇所数	箇所	353
		延面積	㎡	23,296
公有財産	行政財産	土地（地積）	㎡	8,921,983
		建物（延面積）	㎡	1,213,474
	普通財産	土地（地積）	㎡	1,193,199
		建物（延面積）	㎡	0
基金	土地開発基金	土地（地積）	㎡	0
	その他の基金	土地（地積）	㎡	0

和歌山市

3　公営企業会計（法適用）の状況　（単位：千円）

項目　／　事業名		上水道	工業用水道	下水(公共)	
収益的収支	1．総収益　B＋I　A	7,113,119	2,158,766	11,955,783	
	あ　経常収益　C＋D　B	7,113,119	2,158,766	11,955,689	
	（1）営業収益　C	6,579,425	2,061,373	6,180,395	
	（2）営業外収益　D	533,694	97,393	5,775,294	
	2．総費用　F＋J　E	6,650,424	1,614,028	11,430,708	
	い　経常費用　G＋H　F	6,650,142	1,614,013	11,429,593	
	（1）営業費用　G	5,929,042	1,513,571	9,912,210	
	（2）営業外費用　H	721,100	100,442	1,517,383	
	う　経常利益（損失）　B－F	462,977	544,753	526,096	
	え　特別利益　I	0	0	94	
	お　特別損失　J	282	15	1,115	
	3．純利益（損失）　A－E	462,695	544,738	525,075	
	4．前年度繰越利益剰余（欠損）金	0	0	0	
	5．当年度未処分利益剰余（欠損）金	797,903	921,820	1,169,920	
資本的収支	1．資本的収入　①	1,336,385	774,499	8,374,116	
	うち企業債	1,095,500	212,000	4,883,300	
	翌年度繰越額、前年度未借入額　②	0	0	375,397	
	純計　①－②　③	1,336,385	774,499	7,998,719	
	2．資本的支出　④	4,667,729	1,184,080	13,332,983	
	うち建設改良費	1,915,885	381,044	5,434,443	
	3．差引　③－④　⑤	▲ 3,331,344	▲ 409,581	▲ 5,334,264	
	4．補てん財源　⑥	3,331,344	409,581	5,330,953	
	5．補てん財源不足額　⑤＋⑥　⑦	0	0	▲ 3,311	
	6．当年度未借入額　⑧	0	0	0	
	7．実質財源不足額　⑦＋⑧　⑨	0	0	▲ 3,311	
分析	1．経常収支比率（%）	107.0%	133.8%	104.6%	
	2．累積欠損金比率（%）	－	－	－	
	3．不良債務比率（%）	－	－	44.9%	
	4．不良債務額	0	0	2,775,654	
	5．他会計繰入金	251,362	2,501	7,874,573	

4　公営企業会計（法非適用）の状況　（単位：千円）

項目　／　事業名		下水(農集)	下水(漁集)	市場	宅造(宅地)	駐車場
収益的収支	1．総収益　①	69,869	85,237	442,285	2,275,572	205,369
	（1）営業収益	17,468	31,849	338,516	2,275,223	199,622
	（2）営業外収益	52,401	53,388	103,769	349	5,747
	2．総費用　②	75,214	85,932	413,670	38,222	148,825
	（1）営業費用	65,663	73,586	406,010	22,469	113,235
	（2）営業外費用	9,551	12,346	7,660	15,753	35,590
	3．収支差引　①－②　③	▲ 5,345	▲ 695	28,615	2,237,350	56,544
資本的収支	1．資本的収入　④	46,899	52,874	1,758,108	0	980,459
	うち地方債	0	0	1,384,700	0	870,000
	2．資本的支出　⑤	45,454	56,079	1,786,723	807,370	998,700
	うち建設改良費	0	14,542	1,729,830	0	984,427
	3．収支差引　④－⑤　⑥	1,445	▲ 3,205	▲ 28,615	▲ 807,370	▲ 18,241
1．収支再差引　③＋⑥　⑦		▲ 3,900	▲ 3,900	0	1,429,980	38,303
2．積立金　⑧		0	0	0	0	0
3．前年度繰越金　⑨		0	0	0	0	103
4．前年度繰上充用金　⑩		0	0	0	2,657,915	1,603,351
5．形式収支　⑦－⑧＋⑨－⑩　⑪		0	0	0	▲ 1,227,935	▲ 1,564,945
6．翌年度に繰越すべき財源　⑫		0	0	0	0	80
7．実質収支　⑪－⑫　⑬		0	0	0	▲ 1,227,935	▲ 1,565,025
分析	他会計繰入金	99,290	98,517	50,742	0	983

※　5．形式収支・・・「収益的支出に充てた地方債」がある場合は加算している。

5　事業会計の状況　（単位：千円）

事業名 / 項目	国保（事業）	介護保険	後期高齢者医療
歳入総額	41,725,626	40,462,272	5,553,513
うち他会計繰入金	3,581,763	6,061,546	1,310,736
歳出総額	38,126,097	39,956,344	5,402,344
うち他会計繰出金	0	0	0
歳入歳出差引額	3,599,529	505,928	151,169
実質収支	3,484,571	338,089	151,169

（注１）　「実質収支額」については、国保（事業）は歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、療養諸費等に対する保険給付費等交付金（一般・退職分）、保険給付費等交付金精算額（一般・退職分）を加えたものであり、介護保険については、歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、介護諸費等に対する介護給付費負担金等・支払基金交付金、介護給付費負担金、事務費、地域支援事業交付金精算額及び支払基金交付金精算額を加えたものである。
なお、後期高齢者医療事業会計については、「地方財政状況調査」の実質収支額である。

6　第三セクター等の状況（令和３年３月３１日現在）　（単位：百万円、%）

第三セクター等名		法人形態	出資金 A	左のうち当該団体出資額 B	出資比率 B／A
土地開発公社以外の法人	和歌山市中小企業勤労者福祉サービスセンター	一般（公益）財団法人	69.0	35.0	50.7
	ぶらくり	株式会社	11.9	3.0	25.2
	和歌山市清掃	株式会社	11.3	11.3	100.0
	和歌山市文化スポーツ振興財団	一般（公益）財団法人	10.0	10.0	100.0

（注１）　「第三セクター等」とは、市町村が２５%以上出資している社団法人、財団法人、会社法法人及び「公有地の拡大の推進に関する法律」による土地開発公社をいう。

令和２年度 決算状況

人口	令和２年国調	48,369 人
	平成２７年国調	51,860 人
	増減率	-6.7 %
面積		101.06 km²
人口密度		479 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	49,508 人	49,256 人
令 2. 1. 1	50,307 人	50,066 人
増減率	-1.6 %	-1.6 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	2,191	2,458
	9.3	10.2
第２次	6,228	6,433
	26.4	26.7
第３次	15,171	15,223
	64.3	63.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
30	2023	地方交付税種地	１－２
和歌山県	海南市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,770,040	21.8	6,491,549	48.2
地方譲与税	189,310	0.6	189,310	1.4
利子割交付金	8,436	0.0	8,436	0.1
配当割交付金	32,882	0.1	32,882	0.2
株式等譲渡所得割交付金	37,216	0.1	37,216	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,095,339	3.5	1,095,339	8.1
ゴルフ場利用税交付金	2,554	0.0	2,554	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	12,735	0.0	12,735	0.1
法人事業税交付金	43,699	0.1	43,699	0.3
地方特例交付金	45,591	0.1	45,591	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	35,769	0.1	35,769	0.3
自動車税減収補填特例交付金	5,637	0.0	5,637	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	4,185	0.0	4,185	0.0
地方交付税	6,332,533	20.3	5,389,759	40.0
内訳 普通交付税	5,389,759	17.3	5,389,759	40.0
特別交付税	942,774	3.0	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	14,570,335	46.8	13,349,070	99.0
交通安全対策特別交付金	4,205	0.0	4,205	0.0
分担金・負担金	56,940	0.2	-	-
使用料	272,294	0.9	31,553	0.2
手数料	102,076	0.3	-	-
国庫支出金	9,250,305	29.7	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,713,724	5.5	-	-
財産収入	125,095	0.4	62,680	0.5
寄附金	437,142	1.4	-	-
繰入金	452,952	1.5	-	-
繰越金	249,270	0.8	-	-
諸収入	653,849	2.1	34,304	0.3
地方債	3,233,700	10.4	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	642,700	2.1	-	-
歳入合計	31,121,887	100.0	13,481,812	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,533,992	96.5	42,681
法定普通税	6,533,992	96.5	42,681
市町村民税	2,641,719	39.0	42,681
内訳 個人均等割	82,633	1.2	-
所得割	2,180,064	32.2	-
法人均等割	131,429	1.9	-
法人税割	247,593	3.7	42,681
固定資産税	3,436,470	50.8	-
うち純固定資産税	3,426,669	50.6	-
軽自動車税	184,792	2.7	-
市町村たばこ税	271,011	4.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	236,048	3.5	-
法定目的税	236,048	3.5	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	236,048	3.5	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	6,770,040	100.0	42,681

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	31,121,887	26,040,517
歳出総額	30,393,869	25,501,247
歳入歳出差引	728,018	539,270
翌年度に繰越すべき財源	144,242	140,092
実質収支	583,776	399,178
単年度収支	184,598	161,383
積立金	25,499	7,556
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	450,000	358,762
実質単年度収支	-239,903	-189,823

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	427	1,338,218	3,134
うち消防職員	92	287,776	3,128
うち技能労務員	13	46,189	3,553
教育公務員	44	141,369	3,213
臨時職員	-	-	-
等 合計	471	1,479,587	3,141
ラスパイレス指数			94.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	3.04.01	8,460
副市区町村長	1	3.04.01	7,230
教育長	1	3.04.01	6,500
議会議長	1	3.04.01	5,350
議会副議長	1	3.04.01	4,750
議会議員	18	3.04.01	4,400

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,444,560	14.6	4,116,420	3,868,228	27.4
うち職員給	2,564,230	8.4	2,347,454	-	-
扶助費	4,180,670	13.8	1,423,070	1,409,726	10.0
公債費	3,078,020	10.1	3,050,025	3,050,025	21.6
内訳 元利償還金 元金	2,907,924	9.6	2,880,103	2,880,103	20.4
元利償還金 利子	169,913	0.6	169,739	169,739	1.2
一時借入金利子	183	0.0	183	183	0.0
（義務的経費計）	11,703,250	38.5	8,589,515	8,327,979	59.0
物件費	3,624,631	11.9	2,746,102	1,945,873	13.8
維持補修費	148,712	0.5	124,745	124,550	0.9
補助費等	7,689,153	25.3	2,230,607	1,454,943	10.3
うち一部事務組合負担金	545,036	1.8	545,036	496,105	3.5
繰出金	2,697,232	8.9	2,220,636	2,057,572	14.6
積立金	42,522	0.1	492	-	-
投資・出資金・貸付金	204,277	0.7	161,677	143,187	1.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,284,092	14.1	699,304		
うち人件費	156,968	0.5	132,260		
内訳 普通建設事業費	4,255,834	14.0	696,892		
うち補助	1,649,739	5.4	105,131		
うち単独	2,482,236	8.2	578,362		
災害復旧事業費	28,258	0.1	2,412		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	30,393,869	100.0	16,773,078		

経常経費充当一般財源等計	14,054,104 千円
経常収支比率	99.5 %（104.2 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	17,501,096 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	225,298	0.7	-	225,298
総務費	7,135,303	23.5	56,660	1,830,892
民生費	8,310,825	27.3	178,421	4,654,596
衛生費	2,856,195	9.4	307,362	2,452,641
労働費	16,744	0.1	-	11,744
農林水産業費	1,171,851	3.9	601,144	289,766
商工費	764,771	2.5	67,658	529,822
土木費	2,426,822	8.0	1,971,377	696,987
消防費	1,458,692	4.8	571,351	865,339
教育費	2,921,090	9.6	501,861	2,163,556
災害復旧費	28,258	0.1	-	2,412
公債費	3,078,020	10.1	-	3,050,025
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	30,393,869	100.0	4,255,834	16,773,078

繰出金	合計	3,560,825	
営病事業会計の状況	病院	744,611	
	上水道	118,982	
	介護サービス	43,346	
	工業用水道	-	
	国民健康保険	603,213	
	その他	2,050,673	
国民健康保険事業の状況	実質収支	62,299	
	再差引収支	-66,077	
	加入世帯数（世帯）	7,402	
	被保険者数（人）	12,087	
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	88	
	被保険者1人当り 国庫支出金	1	
	被保険者1人当り 保険給付費	332	

区分		令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額		6,317,025	6,123,058
基準財政需要額		11,617,909	11,093,895
標準税収入額等		8,053,484	7,838,268
標準財政規模		14,085,963	13,615,223
財政力指数		0.55	0.56
実質収支比率（%）		4.1	2.9
公債費負担比率（%）		17.4	17.3
判断比率	実質赤字比率（%）	-	-
	連結実質赤字比率（%）	-	-
	実質公債費比率（%）	6.8	6.3
	将来負担比率（%）	85.4	88.0
積立金現在高	財調	2,327,432	2,461,933
	減債	2,164	2,164
	特定目的	373,139	359,068
地方債現在高		34,155,519	33,829,743
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	919,725
	保証・補償	-	-
	その他	1,354,680	1,948,758
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-
徴収率（%）	合計	98.7　97.3	99.4　98.0
	市町村民税	99.3　98.2	99.4　98.3
	純固定資産税	98.2　96.4	99.4　97.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和2年度財政状況 類似団体比較カード

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
	令和2年国調	48,369 人	令3.1.1	49,508 人	49,256 人
	平成27年国調	51,860 人	令2.1.1	50,307 人	50,066 人
	増減率	-6.7 %	増減率	-1.6 %	-1.6 %
面積（令 2.10.1）		101.06㎢			
人口密度（国調人口）		479 人			

産業構造 区分	平成27年国調	平成22年国調
第1次	2,191 人	2,458 人
第2次	6,228 人	6,433 人
第3次	15,171 人	15,223 人

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
30 和歌山県	2023 海南市	Ⅰ－2	1-2

人口1人当たり歳入の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	136,746	143,342	21.8	21.3	131,121	139,155
地方譲与税	3,824	5,077	0.6	0.8	3,824	5,077
利子割交付金	170	122	0.0	0.0	170	122
配当割交付金	664	538	0.1	0.1	664	538
株式等譲渡所得割交付金	752	613	0.1	0.1	752	613
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	22,124	22,401	3.5	3.3	22,124	22,401
ゴルフ場利用税交付金	52	658	0.0	0.1	52	657
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	0	-	0.0	-	0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	257	420	0.0	0.1	257	420
法人事業税交付金	883	1,033	0.1	0.2	883	1,033
地方特例交付金	921	1,048	0.1	0.2	921	1,048
個人住民税減収補塡特例交付金	722	767	0.1	0.1	722	767
自動車税減収補塡特例交付金	114	199	0.0	0.0	114	199
軽自動車税減収補塡特例交付金	85	82	0.0	0.0	85	82
地方交付税	127,909	132,878	20.3	19.7	108,866	111,381
普通交付税	108,866	111,381	17.3	16.5	108,866	111,381
特別交付税	19,043	18,559	3.0	2.8	-	-
震災復興特別交付税	-	2,937	-	0.4	-	-
（一般財源計）	294,303	308,131	46.8	45.7	269,635	282,446
交通安全対策特別交付金	85	126	0.0	0.0	85	126
分担金・負担金	1,150	2,576	0.2	0.4	-	8
使用料	5,500	5,039	0.9	0.7	637	567
手数料	2,062	1,894	0.3	0.3	-	7
国庫支出金	186,845	186,608	29.7	27.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	188	-	0.0	-	188
都道府県支出金	34,615	36,944	5.5	5.5	-	-
財産収入	2,527	2,415	0.4	0.4	1,266	546
寄附金	8,830	12,141	1.4	1.8	-	-
繰入金	9,149	25,552	1.5	3.8	-	19
繰越金	5,035	21,400	0.8	3.2	-	-
諸収入	13,207	14,979	2.1	2.2	693	227
地方債	65,317	55,578	10.4	8.3	-	-
歳入合計	628,623	673,570	100.0	100.0	272,316	284,133

人口1人当たり性質別歳出の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費（a）	89,775	83,474	14.6	12.9	78,133	73,023	27.4	24.5
うち職員給	51,794	48,905	8.4	7.6				
扶助費	84,444	83,605	13.8	12.9	28,475	24,344	10.0	8.2
公債費	62,172	54,857	10.1	8.5	61,607	51,074	21.6	17.2
元利償還金 元金	58,736	52,386	9.6	8.1	58,174	48,705	20.4	16.4
元利償還金 利子	3,432	2,467	0.6	0.4	3,429	2,366	1.2	0.8
一時借入金利子	4	3	0.0	0.0	4	3	0.0	0.0
（義務的経費計）	236,391	221,935	38.5	34.3	168,215	148,441	59.0	49.9
物件費	73,213	73,863	11.9	11.4	39,304	40,442	13.8	13.6
維持補修費	3,004	8,094	0.5	1.2	2,516	4,473	0.9	1.5
補助費等	155,311	185,674	25.3	28.7	29,388	44,380	10.3	14.9
一部組合負担金	11,009	20,534	1.8	3.2	10,021	16,415	3.5	5.5
上記以外のもの	144,302	165,139	23.5	25.5	19,367	27,965	6.8	9.4
繰出金	54,481	43,493	8.9	6.7	41,560	33,222	14.6	11.2
積立金	859	21,274	0.1	3.3				
投資・出資・貸付金	4,126	10,540	0.7	1.6	2,892	775		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	86,533	82,794	14.1	12.8	14,125	15,203	5.0	5.1
うち人件費(b)	3,171	1,798	0.5	0.3	2,671	1,650	0.9	0.6
普通建設事業費	85,963	76,347	14.0	11.8	14,076	14,278	4.9	4.8
うち補助	33,323	32,285	5.4	5.0	2,124	2,611	0.7	0.9
うち単独	50,138	41,762	8.2	6.4	11,682	11,252	4.1	3.8
災害復旧事業費	571	6,447	0.1	1.0	49	925	0.0	0.3
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	613,918	647,666	100.0	100.0	283,875	271,733	99.5	91.3
うち人件費(a)+(b)	92,945	85,272	15.1	13.2	78,133	73,023	27.4	24.5

人口1人当たり目的別歳出の状況（単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	4,551	4,532	-	14	4,551	4,524
総務費	144,124	186,598	1,144	11,763	36,982	56,467
民生費	167,868	156,900	3,604	3,577	94,017	82,155
衛生費	57,692	48,206	6,208	3,412	49,540	39,511
労働費	338	1,084	-	53	237	495
農林水産業費	23,670	21,147	12,142	6,993	5,853	10,515
商工費	15,447	22,875	1,367	1,873	10,702	14,784
土木費	49,019	60,740	39,819	27,153	14,078	34,607
消防費	29,464	22,327	11,541	4,333	17,479	17,590
教育費	59,002	61,812	10,137	17,098	43,701	39,418
災害復旧費	571	6,451	-	-	49	929
公債費	62,172	54,864	-	-	61,607	53,725
諸支出金	-	130	-	77	-	100
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	613,918	647,666	85,963	76,347	338,795	354,821

人口千人当たり職員数（人）

区分	当該団体	類似団体
一般職員	8.62	8.24
うち技能職員	0.26	0.38
教育公務員	0.89	0.28
臨時職員	-	0.00
合計	9.51	8.52

人口1人当たりの職員給の額（円）

区分	当該団体	類似団体
本庁	24,386	32,128
支所・出張所等	14,815	5,785
施設	12,594	10,992
合計	51,794	48,905

特別職の給料等の状況（月額平均,百円）

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	8,460	8,236
副市区町村長	7,230	6,799
教育長	6,500	6,050
議会議長	5,350	4,356
議会議員	4,400	3,508

区分	当該団体（千円）	類似団体（千円）
歳入総額	31,121,887	24,948,877
歳出総額	30,393,869	23,989,370
歳入歳出差引	728,018	959,507
実質収支	583,776	739,953
経常一般財源等収入額	13,481,812	10,524,218
経常経費充当一般財源等	14,054,104	10,064,925
基準財政収入額	6,317,025	5,011,405
基準財政需要額	11,617,909	9,111,439
標準財政規模	14,085,963	10,966,004
経常収支比率 %	99.5	91.3
財政力指数	0.55	0.57
実質収支比率 %	4.1	6.7
公債費負担比率 %	17.4	14.1
実質公債費比率 %	6.8	8.6

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況（単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	54,592	174,195
財政調整基金	47,011	69,754
減債基金	44	16,993
その他特定目的基金	7,537	87,448
地方債現在高	689,899	539,562
翌年度以降支出予定債務負担	27,363	59,267

（注）人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和２年度　公共施設状況

団体コード	都道府県名	市町村名
302023	和歌山県	海南市

住民基本台帳登載人口（R3.1.1現在）	49,508	人

項目				数値
道路	実延長		m	436,366
	面積		㎡	2,312,479
都市公園等	箇所数	市町村立	箇所	71
		その他	箇所	0
	面積	市町村立	㎡	235,218
		その他	㎡	0
公営住宅等	戸数		戸	778
	うち公営住宅	戸数	戸	560
農道延長（市町村）			m	136,163
林道延長（市町村）			m	15,134
廃棄物処理施設	し尿	処理人口	人	13,670
		年間総収集量	kl	11,710
	ごみ	処理人口	人	49,692
		年間総収集量	t	18,347
上水道等	給水人口	簡易水道 市町村営	人	0
		簡易水道 一部事務組合営	人	0
		飲料水供給施設 市町村営	人	0
		飲料水供給施設 一部事務組合営	人	0
下水道等	公共下水道	現在排水人口	人	0
		計画排水区域面積	㎡	596,000
		現在排水区域面積	㎡	596,000
		計画終末処理場数	箇所	0
		現在終末処理場数	箇所	0
		計画処理区域面積	㎡	0
		現在処理区域面積	㎡	0
		現在処理区域内人口	人	0
		現在水洗便所設置済人口	人	0

項目				数値
下水道等	都市下水路	計画排水区域面積	㎡	2,438,000
		現在排水区域面積	㎡	2,438,000
	農業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	漁業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	林業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	簡易排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	小規模集合排水処理施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	コミュニティ・プラント処理人口		人	0
	合併処理浄化槽処理人口		人	20,577
児童福祉施設	保育所	市町村立施設 箇所数	箇所	2
		一部事務組合立施設 箇所数	箇所	0.0
	母子生活支援施設	市町村立施設 箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設 箇所数	箇所	0.0
老人福祉施設	養護老人ホーム	市町村立施設 箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設 箇所数	箇所	0.0
	特別養護老人ホーム	市町村立施設 箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設 箇所数	箇所	0.6
	軽費老人ホーム	市町村立施設 箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設 箇所数	箇所	0.0
保護施設	授産施設	市町村立施設 箇所数	箇所	0
	更生施設	市町村立施設 箇所数	箇所	0
幼稚園・認定こども園	幼稚園	市町村立施設 箇所数	箇所	8
	認定こども園	市町村立施設 箇所数	箇所	2

項目				数値
その他の市町村立施設	支所・出張所数		箇所	5
	庁舎延面積（本庁舎を含む。）		㎡	10,742
	職員公舎		戸	0
	児童館	箇所数	箇所	13
		専任職員数	人	0
	隣保館	箇所数	箇所	2
	公会堂・市民会館	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	2
	公民館	箇所数	箇所	12
		専任職員数	人	14
	図書館	箇所数	箇所	2
		専任職員数	人	20
	博物館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	体育館	箇所数	箇所	4
		専任職員数	人	5
	陸上競技場	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	野球場	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	0
	プール	箇所数	箇所	3
		専任職員数	人	7
	保健センター	箇所数	箇所	2
	青年の家・自然の家	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	集会施設	箇所数	箇所	198
		延面積	㎡	10,949
公有財産	行政財産	土地（地積）	㎡	2,277,668
		建物（延面積）	㎡	220,499
	普通財産	土地（地積）	㎡	794,879
		建物（延面積）	㎡	8,670
基金	土地開発基金	土地（地積）	㎡	0
	その他の基金	土地（地積）	㎡	0

海南市

3　公営企業会計（法適用）の状況　（単位：千円）

項目 ／ 事業名			上水道	病院	病院（一組分）	
収益的収支	1．総収益	B＋I　A	1,050,234	3,957,758	2,938,918	
	あ　経常収益	C＋D　B	1,050,234	3,957,758	2,938,918	
	（1）営業収益	C	903,707	3,190,709	2,101,495	
	（2）営業外収益	D	146,527	767,049	837,423	
	2．総費用	F＋J　E	1,000,833	3,736,926	3,024,024	
	い　経常費用	G＋H　F	1,000,833	3,736,926	3,020,264	
	（1）営業費用	G	928,612	3,544,209	2,677,379	
	（2）営業外費用	H	72,221	192,717	342,885	
	う　経常利益（損失）	B－F	49,401	220,832	▲ 81,346	
	え　特別利益	I	0	0	0	
	お　特別損失	J	0	0	3,760	
	3．純利益（損失）	A－E	49,401	220,832	▲ 85,106	
	4．前年度繰越利益剰余（欠損）金		1,511,420	▲ 4,123,195	▲ 2,942,895	
	5．当年度未処分利益剰余（欠損）金		1,566,727	▲ 3,902,363	▲ 3,028,001	
資本的収支	1．資本的収入	①	819,816	299,856	587,651	
	うち企業債		540,800	118,900	396,100	
	翌年度繰越額、前年度未借入額	②	0	0	0	
	純計	①－② ③	819,816	299,856	587,651	
	2．資本的支出	④	1,165,077	418,497	616,211	
	うち建設改良費		883,107	216,397	362,630	
	3．差引	③－④ ⑤	▲ 345,261	▲ 118,641	▲ 28,560	
	4．補てん財源	⑥	345,261	118,641	28,560	
	5．補てん財源不足額	⑤＋⑥ ⑦	0	0	0	
	6．当年度未借入額	⑧	0	0	0	
	7．実質財源不足額	⑦＋⑧ ⑨	0	0	0	
分析	1．経常収支比率（%）		104.9%	105.9%	97.3%	
	2．累積欠損金比率（%）		－	122.3%	144.1%	
	3．不良債務比率（%）		－	－	6.9%	
	4．不良債務額		0	0	144,770	
	5．他会計繰入金		120,758	566,228	807,632	

※　病院（一組分）については、国民健康保険野上厚生病院組合の決算額である。

4　公営企業会計（法非適用）の状況　（単位：千円）

項目 ／ 事業名			港湾整備	介護サービス（一組分）		
収益的収支	1．総収益	①	13,584	493,880		
	（1）営業収益		12,771	474,225		
	（2）営業外収益		813	19,655		
	2．総費用	②	7,976	425,459		
	（1）営業費用		7,966	421,261		
	（2）営業外費用		10	4,198		
	3．収支差引	①－② ③	5,608	68,421		
資本的収支	1．資本的収入	④	0	50,500		
	うち地方債		0	0		
	2．資本的支出	⑤	3,668	99,374		
	うち建設改良費		0	0		
	3．収支差引	④－⑤ ⑥	▲ 3,668	▲ 48,874		
1．収支再差引		③＋⑥ ⑦	1,940	19,547		
2．積立金		⑧	0	0		
3．前年度繰越金		⑨	5,295	16,578		
4．前年度繰上充用金		⑩	0	0		
5．形式収支		⑦－⑧＋⑨－⑩ ⑪	7,235	36,125		
6．翌年度に繰越すべき財源		⑫	0	0		
7．実質収支		⑪－⑫ ⑬	7,235	36,125		
分析	他会計繰入金		0	65,500		

※　介護サービス（一組分）については、海南海草老人福祉施設事務組合の決算額である。
※　5．形式収支・・・「収益的支出に充てた地方債」がある場合は加算している。

5　事業会計の状況　（単位：千円）

事業名 / 項目	国保（事業）	介護保険	後期高齢者医療
歳入総額	6,031,246	6,937,473	916,128
うち他会計繰入金	603,213	1,016,171	238,997
歳出総額	5,968,947	6,508,271	911,861
うち他会計繰出金	0	0	0
歳入歳出差引額	62,299	429,202	4,267
実質収支	64,301	383,413	4,267

（注１）　「実質収支額」については、国保（事業）は歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、療養諸費等に対する保険給付費等交付金（一般・退職分）、保険給付費等交付金精算額（一般・退職分）を加えたものであり、介護保険については、歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、介護諸費等に対する介護給付費負担金等・支払基金交付金、介護給付費負担金、事務費、地域支援事業交付金精算額及び支払基金交付金精算額を加えたものである。
なお、後期高齢者医療事業会計については、「地方財政状況調査」の実質収支額である。

6　第三セクター等の状況（令和３年３月３１日現在）　（単位：百万円、%）

項目 / 第三セクター等名		法人形態	出資金 A	左のうち当該団体出資額 B	出資比率 B／A
土地開発公社以外の法人					

（注１）　「第三セクター等」とは、市町村が２５%以上出資している社団法人、財団法人、会社法法人及び「公有地の拡大の推進に関する法律」による土地開発公社をいう。

令和２年度 決算状況

人口	令和２年国調	60,818 人
	平成２７年国調	63,621 人
	増減率	-4.4 %
面積		130.55 km²
人口密度		466 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	61,774 人	61,421 人
令 2. 1. 1	62,376 人	62,024 人
増減率	-1.0 %	-1.0 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,796	1,752
	6.2	5.9
第２次	6,311	6,340
	21.8	21.4
第３次	20,898	21,502
	72.0	72.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
30	2031	地方交付税種地	２－４
和歌山県	橋本市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,852,086	19.6	6,463,593	40.4
地方譲与税	247,752	0.7	247,752	1.5
利子割交付金	10,510	0.0	10,510	0.1
配当割交付金	40,890	0.1	40,890	0.3
株式等譲渡所得割交付金	46,041	0.1	46,041	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,267,070	3.6	1,267,070	7.9
ゴルフ場利用税交付金	21,233	0.1	21,233	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	21,540	0.1	21,540	0.1
法人事業税交付金	24,973	0.1	24,973	0.2
地方特例交付金	58,742	0.2	58,742	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	44,160	0.1	44,160	0.3
内訳 自動車税減収補填特例交付金	9,534	0.0	9,534	0.1
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	5,048	0.0	5,048	0.0
地方交付税	8,422,290	24.1	7,557,563	47.2
内訳 普通交付税	7,557,563	21.7	7,557,563	47.2
内訳 特別交付税	864,727	2.5	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	17,013,127	48.8	15,759,907	98.5
交通安全対策特別交付金	4,259	0.0	4,259	0.0
分担金・負担金	98,114	0.3	2,611	0.0
使用料	306,451	0.9	51,230	0.3
手数料	113,471	0.3	5,847	0.0
国庫支出金	11,228,357	32.2	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,201,231	6.3	-	-
財産収入	184,531	0.5	16,989	0.1
寄附金	253,482	0.7	-	-
繰入金	440,201	1.3	-	-
繰越金	258,572	0.7	-	-
諸収入	551,157	1.6	154,986	1.0
地方債	2,236,765	6.4	-	-
うち減収補填債（特例分）	34,117	0.1	-	-
うち猶予特例債	224,500	0.6	-	-
うち臨時財政対策債	662,048	1.9	-	-
歳入合計	34,889,718	100.0	15,995,829	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,462,910	94.3	29,448
法定普通税	6,462,910	94.3	29,448
市町村民税	3,035,780	44.3	29,448
内訳 個人均等割	105,783	1.5	-
内訳 所得割	2,670,996	39.0	-
内訳 法人均等割	109,888	1.6	-
内訳 法人税割	149,113	2.2	29,448
固定資産税	2,855,224	41.7	-
うち純固定資産税	2,851,864	41.6	-
軽自動車税	213,001	3.1	-
市町村たばこ税	358,905	5.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	389,176	5.7	-
法定目的税	389,176	5.7	-
内訳 入湯税	683	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	388,493	5.7	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	6,852,086	100.0	29,448

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	34,889,718	26,517,446
歳出総額	33,723,103	26,008,874
歳入歳出差引	1,166,615	508,572
翌年度に繰越すべき財源	42,683	42,492
実質収支	1,123,932	466,080
単年度収支	657,852	-128,208
積立金	716	1,201
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	658,568	-127,007

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	432	1,394,064	3,227
うち消防職員	76	220,400	2,900
うち技能労務員	26	96,434	3,709
教育公務員	16	61,816	3,864
臨時職員	-	-	-
合計	448	1,455,880	3,250
ラスパイレス指数			98.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	3.04.01	8,010
副市区町村長	1	3.04.01	7,220
教育長	1	3.04.01	6,460
議会議長	1	1.05.01	5,200
議会副議長	1	1.05.01	4,700
議会議員	16	1.05.01	4,400

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,751,959	14.1	4,379,161	4,201,797	24.8
うち職員給	2,850,027	8.5	2,666,881	-	-
扶助費	5,601,152	16.6	1,991,537	1,909,240	11.3
公債費	3,698,157	11.0	3,697,800	3,697,800	21.9
内訳 元利償還金 元金	3,508,398	10.4	3,508,050	3,508,050	20.7
内訳 元利償還金 利子	189,540	0.6	189,531	189,531	1.1
内訳 一時借入金利子	219	0.0	219	219	0.0
（義務的経費計）	14,051,268	41.7	10,068,498	9,808,837	58.0
物件費	3,540,544	10.5	2,404,080	2,157,816	12.8
維持補修費	188,169	0.6	153,267	153,267	0.9
補助費等	10,568,295	31.3	3,734,685	2,716,848	16.1
うち一部事務組合負担金	1,143,698	3.4	1,055,900	1,055,900	6.2
繰出金	2,803,768	8.3	2,301,241	2,200,507	13.0
積立金	379,845	1.1	35,539	-	-
投資・出資金・貸付金	104,330	0.3	542	502	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,086,884	6.2	102,476		
うち人件費	17,247	0.1	17,247		
内訳 普通建設事業費	1,902,214	5.6	98,397		
内訳 うち補助	1,257,592	3.7	19,655		
内訳 うち単独	639,122	1.9	78,617		
内訳 災害復旧事業費	184,670	0.5	4,079		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	33,723,103	100.0	18,800,328		

経常経費充当一般財源等計	17,037,777 千円
経常収支比率	100.7 %（106.5 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	19,966,943 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	229,138	0.7	-	229,138
総務費	8,643,788	25.6	21,443	1,781,849
民生費	10,757,840	31.9	531,230	5,803,210
衛生費	2,859,360	8.5	45,943	2,472,568
労働費	3,006	0.0	-	3,006
農林水産業費	523,743	1.6	22,038	361,235
商工費	950,761	2.8	11,372	681,494
土木費	1,761,957	5.2	304,293	1,265,171
消防費	1,121,491	3.3	145,430	927,826
教育費	2,989,192	8.9	820,465	1,572,952
災害復旧費	184,670	0.5	-	4,079
公債費	3,698,157	11.0	-	3,697,800
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	33,723,103	100.0	1,902,214	18,800,328

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
繰出金 合計	4,385,252	
公営事業への繰出状況 病院	796,085	
下水道	735,471	
上水道	121,928	
工業用水道	-	
国民健康保険	525,164	
その他	2,206,604	
国民健康保険事業会計 実質収支	102,434	
再差引収支	29,459	
加入世帯数（世帯）	9,215	
被保険者数（人）	14,784	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	84	
国庫支出金	1	
保険給付費	321	

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	6,585,674	6,309,947
基準財政需要額	14,107,035	13,678,127
標準税収入額等	8,263,912	7,979,653
標準財政規模	16,483,523	16,163,868
財政力指数	0.46	0.46
実質収支比率（％）	6.8	2.9
公債費負担比率（％）	18.5	20.4
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	13.2	13.6
将来負担比率（％）	86.4	101.1
積立金現在高 財調	1,757,731	1,507,015
減債	5,863	5,862
特定目的	1,563,788	1,522,598
地方債現在高	29,983,418	31,255,051
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	100,000	74,487
保証・補償	-	-
その他	5,123,683	5,091,676
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	203,936	203,573
徴収率（％） 合計	98.6　96.4	98.9　96.0
現年・計 市町村民税	99.0　98.1	99.3　98.3
純固定資産税	98.1　94.7	98.5　93.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和2年度財政状況 類似団体比較カード

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令和2年国調	60,818 人		令3.1.1	61,774 人	61,421 人
平成27年国調	63,621 人		令2.1.1	62,376 人	62,024 人
増減率	-4.4 %		増減率	-1.0 %	-1.0 %
面積（令2.10.1）	130.55 km²				
人口密度（国調人口）	466 人				

産業構造 区分	平成27年国調	平成22年国調
第1次	1,796 人	1,752 人
第2次	6,311 人	6,340 人
第3次	20,898 人	21,502 人

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
30 和歌山県	2031 橋本市	Ⅱ－3	2-4

人口1人当たり歳入の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	110,922	141,577	19.6	26.5	104,633	133,801
地方譲与税	4,011	2,805	0.7	0.5	4,011	2,805
利子割交付金	170	140	0.0	0.0	170	140
配当割交付金	662	679	0.1	0.1	662	679
株式等譲渡所得割交付金	745	784	0.1	0.1	745	784
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	20,511	20,488	3.6	3.8	20,511	20,488
ゴルフ場利用税交付金	344	324	0.1	0.1	344	324
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	0	-	0.0	-	0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	349	308	0.1	0.1	349	308
法人事業税交付金	404	678	0.1	0.1	404	678
地方特例交付金	951	1,175	0.2	0.2	951	1,175
個人住民税減収補塡特例交付金	715	966	0.1	0.2	715	966
自動車税減収補塡特例交付金	154	145	0.0	0.0	154	145
軽自動車税減収補塡特例交付金	82	64	0.0	0.0	82	64
地方交付税	136,340	58,469	24.1	11.0	122,342	51,255
普通交付税	122,342	51,255	21.7	9.6	122,342	51,255
特別交付税	13,998	6,819	2.5	1.3	-	-
震災復興特別交付税	-	396	-	0.1	-	-
（一般財源計）	275,409	227,427	48.8	42.6	255,122	212,436
交通安全対策特別交付金	69	142	0.0	0.0	69	142
分担金・負担金	1,588	2,265	0.3	0.4	42	3
使用料	4,961	3,761	0.9	0.7	829	795
手数料	1,837	2,372	0.3	0.4	95	2
国庫支出金	181,765	185,152	32.2	34.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	662	-	0.1	-	662
都道府県支出金	35,634	34,247	6.3	6.4	-	-
財産収入	2,987	1,997	0.5	0.4	275	332
寄附金	4,103	5,646	0.7	1.1	-	-
繰入金	7,126	14,630	1.3	2.7	-	-
繰越金	4,186	10,799	0.7	2.0	-	-
諸収入	8,922	10,753	1.6	2.0	2,509	149
地方債	36,209	33,443	6.4	6.3	-	-
歳入合計	564,796	533,295	100.0	100.0	258,941	214,520

人口1人当たり目的別歳出の状況（単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	3,709	3,239	-	8	3,709	3,235
総務費	139,926	156,726	347	5,205	28,845	40,211
民生費	174,148	160,509	8,600	3,130	93,943	75,354
衛生費	46,287	35,637	744	2,501	40,026	27,871
労働費	49	622	-	9	49	452
農林水産業費	8,478	5,907	357	1,729	5,848	3,039
商工費	15,391	12,074	184	692	11,032	7,684
土木費	28,523	38,828	4,926	16,406	20,481	23,802
消防費	18,155	15,343	2,354	1,699	15,020	13,048
教育費	48,389	52,741	13,282	14,037	25,463	31,565
災害復旧費	2,989	996	-	-	66	141
公債費	59,866	36,101	-	-	59,860	35,166
諸支出金	-	120	-	67	-	48
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	545,911	518,843	30,793	45,483	304,340	261,616

人口1人当たり性質別歳出の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費（a）	76,925	63,314	14.1	12.2	68,019	55,808	24.8	24.7
うち職員給	46,136	38,479	8.5	7.4				
扶助費	90,672	100,554	16.6	19.4	30,907	27,699	11.3	12.3
公債費	59,866	36,101	11.0	7.0	59,860	34,144	21.9	15.1
元利償還金 元金	56,794	34,272	10.4	6.6	56,788	32,366	20.7	14.3
元利償還金 利子	3,068	1,827	0.6	0.4	3,068	1,775	1.1	0.8
一時借入金利子	4	3	0.0	0.0	4	3	0.0	0.0
（義務的経費計）	227,462	199,970	41.7	38.5	158,786	117,651	58.0	52.1
物件費	57,314	59,275	10.5	11.4	34,931	35,019	12.8	15.5
維持補修費	3,046	4,426	0.6	0.9	2,481	3,198	0.9	1.4
補助費等	171,080	154,560	31.3	29.8	43,980	29,584	16.1	13.1
一部組合負担金	18,514	14,038	3.4	2.7	17,093	12,253	6.2	5.4
上記以外のもの	152,566	140,522	27.9	27.1	26,887	17,331	9.8	7.7
繰出金	45,388	34,824	8.3	6.7	35,622	25,558	13.0	11.3
積立金	6,149	15,280	1.1	2.9				
投資・出資・貸付金	1,689	4,032	0.3	0.8	8	178		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	33,783	46,476	6.2	9.0	1,659	8,978	0.6	4.0
うち人件費(b)	279	1,371	0.1	0.3	279	1,313	0.1	0.6
普通建設事業費	30,793	45,483	5.6	8.8	1,593	8,839	0.6	3.9
うち補助	20,358	20,435	3.7	3.9	318	1,371	0.1	0.6
うち単独	10,346	24,241	1.9	4.7	1,273	7,363	0.5	3.3
災害復旧事業費	2,989	994	0.5	0.2	66	139	0.0	0.1
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	545,911	518,843	100.0	100.0	275,808	211,188	100.7	93.5
うち人件費(a)+(b)	77,204	64,685	14.1	12.5	68,019	55,808	24.8	24.7

人口千人当たり職員数（人）

区分	当該団体	類似団体
一般職員	6.99	6.18
うち技能職員	0.42	0.28
教育公務員	0.26	0.20
臨時職員	-	0.00
合計	7.25	6.38

人口1人当たりの職員給の額（円）

区分	当該団体	類似団体
本庁	27,491	23,661
支所・出張所等	10,209	5,757
施設	8,436	9,060
合計	46,136	38,479

特別職の給料等の状況（月額平均,百円）

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	8,010	8,529
副市区町村長	7,220	7,207
教育長	6,460	6,505
議会議長	5,200	5,022
議会議員	4,400	4,156

区分	当該団体（千円）	類似団体（千円）
歳入総額	34,889,718	37,494,004
歳出総額	33,723,103	36,477,930
歳入歳出差引	1,166,615	1,016,074
実質収支	1,123,932	818,096
経常一般財源等収入額	15,995,829	15,082,127
経常経費充当一般財源等	17,037,777	14,847,820
基準財政収入額	6,585,674	8,900,509
基準財政需要額	14,107,035	12,459,951
標準財政規模	16,483,523	15,700,031
経常収支比率 %	100.7	93.5
財政力指数	0.46	0.72
実質収支比率 %	6.8	5.2
公債費負担比率 %	18.5	12.7
実質公債費比率 %	13.2	6.2

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況（単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	53,864	92,938
財政調整基金	28,454	34,675
減債基金	95	7,960
その他特定目的基金	25,315	50,303
地方債現在高	485,373	361,297
翌年度以降支出予定債務負担	84,561	74,123

（注）人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和２年度　公共施設状況

団体コード	都道府県名	市町村名
302031	和歌山県	橋本市

住民基本台帳登載人口（R3.1.1現在）	61,774	人

項目				数値
道路	実延長		m	696,403
	面積		㎡	4,006,248
都市公園等	箇所数	市町村立	箇所	57
		その他	箇所	0
	面積	市町村立	㎡	1,008,300
		その他	㎡	0
公営住宅等	戸数		戸	895
	うち公営住宅	戸数	戸	708
農道延長（市町村）			m	114,638
林道延長（市町村）			m	41,159
廃棄物処理施設	し尿	処理人口	人	1,945
		年間総収集量	kl	5,946
	ごみ	処理人口	人	61,552
		年間総収集量	t	16,984
上水道等	給水人口	簡易水道 市町村営	人	0
		簡易水道 一部事務組合営	人	0
		飲料水供給施設 市町村営	人	148
		飲料水供給施設 一部事務組合営	人	0
下水道等	公共下水道	現在排水人口	人	39,992
		計画排水区域面積	㎡	22,509,000
		現在排水区域面積	㎡	9,134,000
		計画終末処理場数	箇所	0
		現在終末処理場数	箇所	0
		計画処理区域面積	㎡	22,509,000
		現在処理区域面積	㎡	9,134,000
		現在処理区域内人口	人	39,992
		現在水洗便所設置済人口	人	33,745

項目				数値
下水道等	都市下水路	計画排水区域面積	㎡	0
		現在排水区域面積	㎡	0
	農業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	1,269
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	592,000
	漁業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	林業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	簡易排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	小規模集合排水処理施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	コミュニティ・プラント処理人口		人	0
	合併処理浄化槽処理人口		人	18,081
児童福祉施設	保育所	市町村立施設 箇所数	箇所	4
		一部事務組合立施設 箇所数	箇所	0.0
	母子生活支援施設	市町村立施設 箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設 箇所数	箇所	0.8
老人福祉施設	養護老人ホーム	市町村立施設 箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設 箇所数	箇所	0.7
	特別養護老人ホーム	市町村立施設 箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設 箇所数	箇所	0.7
	軽費老人ホーム	市町村立施設 箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設 箇所数	箇所	0.0
保護施設	授産施設	市町村立施設 箇所数	箇所	0
	更生施設	市町村立施設 箇所数	箇所	0
幼稚園・認定こども園	幼稚園	市町村立施設 箇所数	箇所	3
	認定こども園	市町村立施設 箇所数	箇所	4

項目				数値
その他の市町村立施設	支所・出張所数		箇所	0
	庁舎延面積（本庁舎を含む。）		㎡	7,223
	職員公舎		戸	0
	児童館	箇所数	箇所	9
		専任職員数	人	11
	隣保館	箇所数	箇所	4
	公会堂・市民会館	箇所数	箇所	4
		専任職員数	人	7
	公民館	箇所数	箇所	9
		専任職員数	人	31
	図書館	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	6
	博物館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	体育館	箇所数	箇所	5
		専任職員数	人	0
	陸上競技場	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	5
	野球場	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	0
	プール	箇所数	箇所	2
		専任職員数	人	9
	保健センター	箇所数	箇所	1
	青年の家・自然の家	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	集会施設	箇所数	箇所	38
		延面積	㎡	7,054
公有財産	行政財産	土地（地積）	㎡	5,383,403
		建物（延面積）	㎡	253,778
	普通財産	土地（地積）	㎡	372,075
		建物（延面積）	㎡	5,994
基金	土地開発基金	土地（地積）	㎡	5,665
	その他の基金	土地（地積）	㎡	0

橋本市

3　公営企業会計（法適用）の状況　（単位：千円）

項目　／　事業名		上水道	病院	下水（公共）	
収益的収支	1．総収益　B＋I　A	1,793,269	7,907,830	1,710,569	
	あ　経常収益　C＋D　B	1,749,663	7,735,534	1,709,295	
	（1）営業収益　C	1,338,015	6,400,774	649,350	
	（2）営業外収益　D	411,648	1,334,760	1,059,945	
	2．総費用　F＋J　E	1,603,374	7,553,727	1,693,912	
	い　経常費用　G＋H　F	1,528,512	7,422,625	1,693,814	
	（1）営業費用　G	1,489,818	6,928,485	1,523,498	
	（2）営業外費用　H	38,694	494,140	170,316	
	う　経常利益（損失）　B－F	221,151	312,909	15,481	
	え　特別利益　I	43,606	172,296	1,274	
	お　特別損失　J	74,862	131,102	98	
	3．純利益（損失）　A－E	189,895	354,103	16,657	
	4．前年度繰越利益剰余（欠損）金	0	▲ 3,729,227	7,910	
	5．当年度未処分利益剰余（欠損）金	189,895	▲ 3,375,124	24,567	
資本的収支	1．資本的収入　①	125,208	573,033	533,699	
	うち企業債	1,100	136,000	365,900	
	翌年度繰越額、前年度未借入額　②	0	0	0	
	純計　①－②　③	125,208	573,033	533,699	
	2．資本的支出　④	533,935	831,676	937,030	
	うち建設改良費	352,345	198,700	123,370	
	3．差引　③－④　⑤	▲ 408,727	▲ 258,643	▲ 403,331	
	4．補てん財源　⑥	408,727	258,643	403,331	
	5．補てん財源不足額　⑤＋⑥　⑦	0	0	0	
	6．当年度未借入額　⑧	0	0	0	
	7．実質財源不足額　⑦＋⑧　⑨	0	0	0	
分析	1．経常収支比率（%）	114.5%	104.2%	100.9%	
	2．累積欠損金比率（%）	－	52.7%	－	
	3．不良債務比率（%）	－	－	－	
	4．不良債務額	0	0	0	
	5．他会計繰入金	121,928	796,085	664,495	

4　公営企業会計（法非適用）の状況　（単位：千円）

項目　／　事業名		下水（農集）	宅造（宅地）	駐車場	介護サービス（一組分）	
収益的収支	1．総収益　①	93,460	42,702	1,563	348,762	
	（1）営業収益	23,378	0	1,555	227,713	
	（2）営業外収益	70,082	42,702	8	121,049	
	2．総費用　②	37,561	42,156	805	350,760	
	（1）営業費用	27,047	7,145	805	268,384	
	（2）営業外費用	10,514	35,011	0	82,376	
	3．収支差引　①－②　③	55,899	546	758	▲ 1,998	
資本的収支	1．資本的収入　④	10,969	352,662	6,654	0	
	うち地方債	8,900	18,300	0	0	
	2．資本的支出　⑤	66,832	348,265	6,654	0	
	うち建設改良費	17,856	346,832	6,654	0	
	3．収支差引　④－⑤　⑥	▲ 55,863	4,397	0	0	
1．収支再差引　③＋⑥　⑦		36	4,943	758	▲ 1,998	
2．積立金　⑧		0	0	0	0	
3．前年度繰越金　⑨		1,442	0	63	10,262	
4．前年度繰上充用金　⑩		0	0	0	0	
5．形式収支　⑦－⑧＋⑨－⑩　⑪		0	4,943	821	8,264	
6．翌年度に繰越すべき財源　⑫		0	0	0	0	
7．実質収支　⑪－⑫　⑬		0	4,943	821	8,264	
分析	他会計繰入金	72,000	0	0	0	

※　介護サービス（一組分）については、伊都郡町村及び橋本市老人福祉施設事務組合の決算額である。
※　5．形式収支・・・「収益的支出に充てた地方債」がある場合は加算している。

5　事業会計の状況　（単位：千円）

事業名／項目	国保（事業）	介護保険	後期高齢者医療
歳入総額	6,910,567	7,044,952	966,709
うち他会計繰入金	525,164	1,088,637	242,553
歳出総額	6,808,133	6,841,832	950,302
うち他会計繰出金	10,044	92,160	2,519
歳入歳出差引額	102,434	203,120	16,407
実質収支	102,434	66,210	16,407

（注１）　「実質収支額」については、国保（事業）は歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、療養諸費等に対する保険給付費等交付金（一般・退職分）、保険給付費等交付金精算額（一般・退職分）を加えたものであり、介護保険については、歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、介護諸費等に対する介護給付費負担金等・支払基金交付金、介護給付費負担金、事務費、地域支援事業交付金精算額及び支払基金交付金精算額を加えたものである。
なお、後期高齢者医療事業会計については、「地方財政状況調査」の実質収支額である。

6　第三セクター等の状況（令和３年３月３１日現在）　（単位：百万円、%）

項目／第三セクター等名		法人形態	出資金 A	左のうち当該団体出資額 B	出資比率 B／A
土地開発公社以外の法人	橋本市文化スポーツ振興公社	一般（公益）財団法人	100.0	100.0	100.0

（注１）　「第三セクター等」とは、市町村が２５%以上出資している社団法人、財団法人、会社法法人及び「公有地の拡大の推進に関する法律」による土地開発公社をいう。

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	26,538	人
平成２７年国調	28,470	人
増減率	-6.8	%
面積	36.83	km²
人口密度	721	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	27,240 人	27,084 人
令 2. 1. 1	27,736 人	27,563 人
増減率	-1.8 %	-1.7 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,978	2,224
	15.2	16.1
第２次	3,719	4,075
	28.6	29.4
第３次	7,323	7,555
	56.2	54.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
30	2040	地方交付税種地	１－２
和歌山県	有田市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,519,177	16.6	3,519,177	48.8
地方譲与税	104,092	0.5	104,092	1.4
利子割交付金	4,310	0.0	4,310	0.1
配当割交付金	16,785	0.1	16,785	0.2
株式等譲渡所得割交付金	18,940	0.1	18,940	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	590,608	2.8	590,608	8.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	6,891	0.0	6,891	0.1
法人事業税交付金	32,909	0.2	32,909	0.5
地方特例交付金	19,063	0.1	19,063	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	13,630	0.1	13,630	0.2
自動車税減収補填特例交付金	3,050	0.0	3,050	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	2,383	0.0	2,383	0.0
地方交付税	3,474,327	16.4	2,831,983	39.2
内訳 普通交付税	2,831,983	13.4	2,831,983	39.2
特別交付税	642,344	3.0	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	7,787,102	36.7	7,144,758	99.0
交通安全対策特別交付金	1,843	0.0	1,843	0.0
分担金・負担金	126,423	0.6	212	0.0
使用料	96,984	0.5	12,428	0.2
手数料	34,796	0.2	1,721	0.0
国庫支出金	5,290,016	25.0	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	997,590	4.7	-	-
財産収入	11,948	0.1	6,310	0.1
寄附金	4,114,368	19.4	-	-
繰入金	1,153,602	5.4	-	-
繰越金	394,336	1.9	-	-
諸収入	332,992	1.6	50,293	0.7
地方債	853,886	4.0	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	300,213	1.4	-	-
歳入合計	21,195,886	100.0	7,217,565	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,518,645	100.0	154,423
法定普通税	3,518,645	100.0	154,423
市町村民税	1,339,148	38.1	28,953
内訳 個人均等割	44,496	1.3	-
所得割	1,106,460	31.4	-
法人均等割	61,603	1.8	-
法人税割	126,589	3.6	28,953
固定資産税	1,892,861	53.8	125,470
うち純固定資産税	1,888,562	53.7	125,470
軽自動車税	113,775	3.2	-
市町村たばこ税	172,861	4.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	532	0.0	-
法定目的税	532	0.0	-
内訳 入湯税	532	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,519,177	100.0	154,423

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	21,195,886	17,639,982
歳出総額	20,737,384	16,974,646
歳入歳出差引	458,502	665,336
翌年度に繰越すべき財源	224,352	123,857
実質収支	234,150	541,479
単年度収支	-307,329	-45,341
積立金	1,233	1,522
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	600,000	400,000
実質単年度収支	-906,096	-443,819

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	274	852,414	3,111
うち消防職員	47	154,113	3,279
うち技能労務員	4	11,768	2,942
教育公務員	3	11,226	3,742
臨時職員	-	-	-
合計	277	863,640	3,118
ラスパイレス指数			95.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,100
副市区町村長	1	26.04.01	6,800
教育長	1	26.04.01	5,900
議会議長	1	26.04.01	5,000
議会副議長	1	26.04.01	4,500
議会議員	13	26.04.01	4,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,542,570	12.3	2,351,446	2,215,210	29.5
うち職員給	1,512,424	7.3	1,397,658	-	-
扶助費	2,138,000	10.3	754,797	754,764	10.0
公債費	1,103,967	5.3	1,103,967	1,103,967	14.7
内訳 元利償還金 元金	1,056,133	5.1	1,056,133	1,056,133	14.0
利子	47,834	0.2	47,834	47,834	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	5,784,537	27.9	4,210,210	4,073,941	54.2
物件費	2,573,783	12.4	2,008,462	1,143,144	15.2
維持補修費	120,715	0.6	81,109	81,109	1.1
補助費等	6,721,376	32.4	3,663,879	954,852	12.7
うち一部事務組合負担金	531,443	2.6	531,443	378,610	5.0
繰出金	1,610,649	7.8	1,185,221	1,072,232	14.3
積立金	2,109,504	10.2	2,099,136	-	-
投資・出資金・貸付金	217,640	1.0	197,140	129,995	1.7
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,599,180	7.7	584,314		
うち人件費	16,061	0.1	16,061		
内訳 普通建設事業費	1,417,300	6.8	581,257		
うち補助	862,614	4.2	256,964		
うち単独	552,191	2.7	322,383		
災害復旧事業費	181,880	0.9	3,057		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	20,737,384	100.0	14,029,471		

経常経費充当一般財源等計 7,455,273 千円

経常収支比率 99.2 %（103.3 %）

（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 14,487,973 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	174,645	0.8	-	174,645
総務費	8,327,856	40.2	64,309	5,352,500
民生費	4,721,351	22.8	54,789	2,646,142
衛生費	1,736,359	8.4	40,265	1,653,394
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	463,211	2.2	220,082	238,903
商工費	750,948	3.6	19,998	610,225
土木費	911,927	4.4	563,309	457,059
消防費	528,471	2.5	11,345	480,294
教育費	1,836,769	8.9	443,203	1,309,285
災害復旧費	181,880	0.9	-	3,057
公債費	1,103,967	5.3	-	1,103,967
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	20,737,384	100.0	1,417,300	14,029,471

区分	決算額
繰出金 合計	2,125,712
営病院	494,229
事介護サービス	182,616
業下水道	59,765
等上水道	20,834
へ国民健康保険	342,990
出のその他	1,025,278

国民健康保険事業の状況	
実質収支	185,777
再差引収支	124,342
加入世帯数（世帯）	4,577
被保険者数（人）	8,046
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	101
国庫支出金	1
保険給付費	335

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	3,374,202	3,147,274
基準財政需要額	6,207,938	5,939,939
標準税収入額等	4,277,051	4,017,500
標準財政規模	7,409,247	7,090,456
財政力指数	0.53	0.53
実質収支比率（％）	3.2	7.6
公債費負担比率（％）	7.6	8.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	7.9	9.2
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	2,249,655	2,577,422
減債	1,326,603	1,124,860
特定目的	4,168,163	2,811,783
地方債現在高	9,933,505	10,135,752
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	342,531	-
保証・補償	-	-
その他	1,427,133	2,120,916
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 現年・計 合計	98.5　96.9	99.2　97.3
市町村民税	99.2　97.6	99.2　97.8
純固定資産税	97.9　96.2	99.1　96.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和2年度財政状況 類似団体比較カード

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令和2年国調	26,538 人		令3.1.1	27,240 人	27,084 人
平成27年国調	28,470 人		令2.1.1	27,736 人	27,563 人
増減率	-6.8 %		増減率	-1.8 %	-1.7 %
面積（令 2.10.1）	36.83 km²				
人口密度（国調人口）	721 人				

産業構造 区分	平成27年国調	平成22年国調
第1次	1,978 人	2,224 人
第2次	3,719 人	4,075 人
第3次	7,323 人	7,555 人

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
30 和歌山県	2040 有田市	Ⅰ－0	1-2

人口1人当たり歳入の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	129,192	121,048	16.6	14.4	129,192	119,517
地方譲与税	3,821	7,159	0.5	0.9	3,821	7,159
利子割交付金	158	90	0.0	0.0	158	90
配当割交付金	616	359	0.1	0.0	616	359
株式等譲渡所得割交付金	695	425	0.1	0.1	695	425
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	21,682	22,259	2.8	2.7	21,682	22,259
ゴルフ場利用税交付金	-	665	-	0.1	-	660
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	0	-	0.0	-	0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	253	494	0.0	0.1	253	494
法人事業税交付金	1,208	906	0.2	0.1	1,208	906
地方特例交付金	700	949	0.1	0.1	700	949
個人住民税減収補塡特例交付金	500	635	0.1	0.1	500	635
自動車税減収補塡特例交付金	112	228	0.0	0.0	112	228
軽自動車税減収補塡特例交付金	87	86	0.0	0.0	87	86
地方交付税	127,545	210,201	16.4	25.1	103,964	175,724
普通交付税	103,964	175,724	13.4	21.0	103,964	175,724
特別交付税	23,581	20,232	3.0	2.4	-	-
震災復興特別交付税	-	14,245	-	1.7	-	-
（一般財源計）	285,870	364,556	36.7	43.5	262,289	328,544
交通安全対策特別交付金	68	138	0.0	0.0	68	138
分担金・負担金	4,641	5,058	0.6	0.6	8	1
使用料	3,560	5,766	0.5	0.7	456	399
手数料	1,277	2,921	0.2	0.3	63	15
国庫支出金	194,200	205,570	25.0	24.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	192	-	0.0	-	192
都道府県支出金	36,622	52,006	4.7	6.2	-	-
財産収入	439	3,103	0.1	0.4	232	329
寄附金	151,041	19,797	19.4	2.4	-	-
繰入金	42,350	65,434	5.4	7.8	-	-
繰越金	14,476	27,639	1.9	3.3	-	-
諸収入	12,224	14,321	1.6	1.7	1,846	643
地方債	31,347	71,247	4.0	8.5	-	-
歳入合計	778,116	837,749	100.0	100.0	264,962	330,261

人口1人当たり性質別歳出の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費（a）	93,340	94,370	12.3	11.8	81,322	84,667	29.5	24.7
うち職員給	55,522	57,222	7.3	7.1				
扶助費	78,488	96,193	10.3	12.0	27,708	27,891	10.0	8.1
公債費	40,527	72,603	5.3	9.0	40,527	63,985	14.7	18.6
元利償還金 元金	38,771	69,966	5.1	8.7	38,771	61,468	14.0	17.9
元利償還金 利子	1,756	2,635	0.2	0.3	1,756	2,515	0.6	0.7
一時借入金利子	-	2	-	0.0	-	2	-	0.0
（義務的経費計）	212,355	263,167	27.9	32.8	149,557	176,543	54.2	51.4
物件費	94,485	88,782	12.4	11.1	41,966	45,659	15.2	13.3
維持補修費	4,432	9,812	0.6	1.2	2,978	6,002	1.1	1.7
補助費等	246,747	198,782	32.4	24.8	35,053	47,978	12.7	14.0
一部組合負担金	19,510	23,391	2.6	2.9	13,899	19,087	5.0	5.6
上記以外のもの	227,237	175,391	29.8	21.9	21,154	28,891	7.7	8.4
繰出金	59,128	49,057	7.8	6.1	39,362	35,975	14.3	10.5
積立金	77,441	34,603	10.2	4.3				
投資・出資・貸付金	7,990	10,129	1.0	1.3	4,772	1,437		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	58,707	148,077	7.7	18.5	21,451	31,443	7.8	9.2
うち人件費(b)	590	2,035	0.1	0.3	590	1,868	0.2	0.5
普通建設事業費	52,030	128,523	6.8	16.0	21,338	28,180	7.7	8.2
うち補助	31,667	67,947	4.2	8.5	9,433	11,339	3.4	3.3
うち単独	20,271	56,792	2.7	7.1	11,835	15,870	4.3	4.6
災害復旧事業費	6,677	19,554	0.9	2.4	112	3,263	0.0	1.0
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	761,284	802,408	100.0	100.0	273,688	313,594	99.2	91.3
うち人件費(a)+(b)	93,929	96,404	12.3	12.0	81,322	84,667	29.5	24.7

人口1人当たり目的別歳出の状況（単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	6,411	4,946	-	9	6,411	4,945
総務費	305,722	207,563	2,361	10,579	196,494	71,745
民生費	173,324	180,236	2,011	4,842	97,142	90,444
衛生費	63,743	54,422	1,478	5,537	60,697	41,138
労働費	-	1,032	-	64	-	414
農林水産業費	17,005	41,374	8,079	16,140	8,770	19,144
商工費	27,568	29,727	734	6,428	22,402	17,415
土木費	33,477	90,887	20,679	58,163	16,779	42,286
消防費	19,401	28,308	416	4,525	17,632	20,965
教育費	67,429	71,716	16,270	22,236	48,065	43,371
災害復旧費	6,677	19,554	-	-	112	3,263
公債費	40,527	72,607	-	-	40,527	70,928
諸支出金	-	36	-	-	-	36
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	761,284	802,408	52,030	128,523	515,032	426,095

人口千人当たり職員数（人）

区分	当該団体	類似団体
一般職員	10.06	9.60
うち技能職員	0.15	0.36
教育公務員	0.11	0.29
臨時職員	-	-
合計	10.17	9.88

人口1人当たりの職員給の額（円）

区分	当該団体	類似団体
本庁	34,647	39,680
支所・出張所等	7,260	7,297
施設	13,615	10,245
合計	55,522	57,222

特別職の給料等の状況（月額平均,百円）

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	8,100	7,896
副市区町村長	6,800	6,558
教育長	5,900	5,867
議会議長	5,000	4,014
議会議員	4,200	3,220

区分	当該団体（千円）	類似団体（千円）
歳入総額	21,195,886	27,626,930
歳出総額	20,737,384	26,461,459
歳入歳出差引	458,502	1,165,471
実質収支	234,150	706,219
経常一般財源等収入額	7,217,565	10,891,221
経常経費充当一般財源等	7,455,273	10,341,568
基準財政収入額	3,374,202	4,066,897
基準財政需要額	6,207,938	9,820,989
標準財政規模	7,409,247	11,323,120
経常収支比率 %	99.2	91.3
財政力指数	0.53	0.42
実質収支比率 %	3.2	6.2
公債費負担比率 %	7.6	15.4
実質公債費比率 %	7.9	8.4

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況（単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	284,303	276,967
財政調整基金	82,586	83,391
減債基金	48,701	39,423
その他特定目的基金	153,016	154,154
地方債現在高	364,666	602,364
翌年度以降支出予定債務負担	64,966	61,389

（注）人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和２年度　公共施設状況

団体コード	都道府県名	市町村名
302040	和歌山県	有田市

住民基本台帳登載人口（R3.1.1現在）　27,240　人

項目				数値
道路	実延長		m	204,465
	面積		㎡	959,601
都市公園等	箇所数	市町村立	箇所	8
		その他	箇所	0
	面積	市町村立	㎡	276,713
		その他	㎡	0
公営住宅等	戸数		戸	362
	うち公営住宅	戸数	戸	32
農道延長（市町村）			m	106,431
林道延長（市町村）			m	0
廃棄物処理施設	し尿	処理人口	人	1,407
		年間総収集量	kl	2,301
	ごみ	処理人口	人	27,057
		年間総収集量	t	7,881
上水道等	給水人口	簡易水道 市町村営	人	0
		簡易水道 一部事務組合営	人	0
		飲料水供給施設 市町村営	人	0
		飲料水供給施設 一部事務組合営	人	0
下水道等	公共下水道	現在排水人口	人	0
		計画排水区域面積	㎡	2,730,000
		現在排水区域面積	㎡	0
		計画終末処理場数	箇所	0
		現在終末処理場数	箇所	0
		計画処理区域面積	㎡	0
		現在処理区域面積	㎡	0
		現在処理区域内人口	人	0
		現在水洗便所設置済人口	人	0

項目				数値
下水道等	都市下水路	計画排水区域面積	㎡	6,962,000
		現在排水区域面積	㎡	5,407,200
	農業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	漁業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	295
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	110,000
	林業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	簡易排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	小規模集合排水処理施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	コミュニティ・プラント処理人口		人	0
	合併処理浄化槽処理人口		人	9,305
児童福祉施設	保育所	市町村立施設 箇所数	箇所	7
		一部事務組合立施設 箇所数	箇所	0.0
	母子生活支援施設	市町村立施設 箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設 箇所数	箇所	0.0
老人福祉施設	養護老人ホーム	市町村立施設 箇所数	箇所	1
		一部事務組合立施設 箇所数	箇所	0.0
	特別養護老人ホーム	市町村立施設 箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設 箇所数	箇所	0.3
	軽費老人ホーム	市町村立施設 箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設 箇所数	箇所	0.0
保護施設	授産施設	市町村立施設 箇所数	箇所	0
	更生施設	市町村立施設 箇所数	箇所	0
幼稚園・認定こども園	幼稚園	市町村立施設 箇所数	箇所	0
	認定こども園	市町村立施設 箇所数	箇所	0

項目				数値
その他の市町村立施設	支所・出張所数		箇所	0
	庁舎延面積（本庁舎を含む。）		㎡	7,614
	職員公舎		戸	0
	児童館	箇所数	箇所	2
		専任職員数	人	0
	隣保館	箇所数	箇所	4
	公会堂・市民会館	箇所数	箇所	2
		専任職員数	人	5
	公民館	箇所数	箇所	8
		専任職員数	人	0
	図書館	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	1
	博物館	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	1
	体育館	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	0
	陸上競技場	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	野球場	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	3
	プール	箇所数	箇所	2
		専任職員数	人	5
	保健センター	箇所数	箇所	1
	青年の家・自然の家	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	集会施設	箇所数	箇所	89
		延面積	㎡	4,538
公有財産	行政財産	土地（地積）	㎡	352,613
		建物（延面積）	㎡	149,762
	普通財産	土地（地積）	㎡	4,163,779
		建物（延面積）	㎡	2,939
基金	土地開発基金	土地（地積）	㎡	0
	その他の基金	土地（地積）	㎡	0

有田市

3　公営企業会計（法適用）の状況　（単位：千円）

項目 ／ 事業名		上水道	病院		
収益的収支	1．総収益　B＋I　A	526,881	3,454,462		
	あ　経常収益　C＋D　B	526,881	3,391,862		
	（1）営業収益　C	371,907	2,217,472		
	（2）営業外収益　D	154,974	1,174,390		
	2．総費用　F＋J　E	418,072	2,969,427		
	い　経常費用　G＋H　F	418,072	2,906,827		
	（1）営業費用　G	377,602	2,715,226		
	（2）営業外費用　H	40,470	191,601		
	う　経常利益（損失）　B－F	108,809	485,035		
	え　特別利益　I	0	62,600		
	お　特別損失　J	0	62,600		
	3．純利益（損失）　A－E	108,809	485,035		
	4．前年度繰越利益剰余（欠損）金	123,930	▲ 4,222,041		
	5．当年度未処分利益剰余（欠損）金	297,588	▲ 3,699,931		
資本的収支	1．資本的収入　①	126,907	232,998		
	うち企業債	55,000	0		
	翌年度繰越額、前年度未借入額　②	0	0		
	純計　①－②　③	126,907	232,998		
	2．資本的支出　④	375,978	345,037		
	うち建設改良費	273,480	133,902		
	3．差引　③－④　⑤	▲ 249,071	▲ 112,039		
	4．補てん財源　⑥	249,071	112,039		
	5．補てん財源不足額　⑤＋⑥　⑦	0	0		
	6．当年度未借入額　⑧	0	0		
	7．実質財源不足額　⑦＋⑧　⑨	0	0		
分析	1．経常収支比率（%）	126.0%	116.7%		
	2．累積欠損金比率（%）	－	166.9%		
	3．不良債務比率（%）	－	－		
	4．不良債務額	0	0		
	5．他会計繰入金	20,834	427,084		

4　公営企業会計（法非適用）の状況　（単位：千円）

項目 ／ 事業名		下水（漁集）	介護サービス（一組分）		
収益的収支	1．総収益　①	42,378	317,167		
	（1）営業収益	4,606	313,451		
	（2）営業外収益	37,772	3,716		
	2．総費用　②	38,080	329,714		
	（1）営業費用	17,854	329,638		
	（2）営業外費用	20,226	76		
	3．収支差引　①－②　③	4,298	▲ 12,547		
資本的収支	1．資本的収入　④	26,174	718,599		
	うち地方債	0	0		
	2．資本的支出　⑤	30,475	698,465		
	うち建設改良費	0	698,465		
	3．収支差引　④－⑤　⑥	▲ 4,301	20,134		
1．収支再差引　③＋⑥　⑦		▲ 3	7,587		
2．積立金　⑧		0	5,049		
3．前年度繰越金　⑨		53	5,042		
4．前年度繰上充用金　⑩		0	0		
5．形式収支　⑦－⑧＋⑨－⑩　⑪		50	7,580		
6．翌年度に繰越すべき財源　⑫		0	0		
7．実質収支　⑪－⑫　⑬		50	7,580		
分析	他会計繰入金	59,765	718,599		

※　介護サービス（一組分）については、有田周辺広域圏事務組合の決算額である。
※　5．形式収支・・・「収益的支出に充てた地方債」がある場合は加算している。

5　事業会計の状況　（単位：千円）

項目 ＼ 事業名	国保（事業）	介護保険	後期高齢者医療
歳入総額	4,155,667	3,421,797	449,214
うち他会計繰入金	342,990	508,587	137,395
歳出総額	3,969,890	3,249,728	438,286
うち他会計繰出金	0	2,519	0
歳入歳出差引額	185,777	172,069	10,928
実質収支	185,611	148,068	10,928

（注１）　「実質収支額」については、国保（事業）は歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、療養諸費等に対する保険給付費等交付金（一般・退職分）、保険給付費等交付金精算額（一般・退職分）を加えたものであり、介護保険については、歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、介護諸費等に対する介護給付費負担金等・支払基金交付金、介護給付費負担金、事務費、地域支援事業交付金精算額及び支払基金交付金精算額を加えたものである。
なお、後期高齢者医療事業会計については、「地方財政状況調査」の実質収支額である。

6　第三セクター等の状況（令和３年３月３１日現在）　（単位：百万円、%）

項目 ＼ 第三セクター等名		法人形態	出資金 A	左のうち当該団体出資額 B	出資比率 B／A
土地開発公社以外の法人					

（注１）　「第三セクター等」とは、市町村が２５%以上出資している社団法人、財団法人、会社法法人及び「公有地の拡大の推進に関する法律」による土地開発公社をいう。

令和２年度 決算状況

人口			
	令和２年国調	23,481	人
	平成２７年国調	24,801	人
	増減率	-5.3	%
面積		43.91	km²
人口密度		535	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	22,757 人	22,567 人
令 2. 1. 1	23,117 人	22,934 人
増減率	-1.6 %	-1.6 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,370	1,444
	12.2	13.0
第２次	2,467	2,359
	22.0	21.2
第３次	7,363	7,333
	65.7	65.8

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
30	2058	Ⅰ－１	1－2
和歌山県	御坊市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,316,793	19.9	3,143,860	47.6
地方譲与税	87,465	0.5	87,465	1.3
利子割交付金	3,555	0.0	3,555	0.1
配当割交付金	13,844	0.1	13,844	0.2
株式等譲渡所得割交付金	15,630	0.1	15,630	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	553,063	3.3	553,063	8.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	7,821	0.0	7,821	0.1
法人事業税交付金	18,230	0.1	18,230	0.3
地方特例交付金	16,758	0.1	16,758	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	11,023	0.1	11,023	0.2
内訳 自動車税減収補填特例交付金	3,461	0.0	3,461	0.1
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	2,274	0.0	2,274	0.0
地方交付税	3,915,021	23.5	2,718,759	41.1
内訳 普通交付税	2,718,759	16.3	2,718,759	41.1
内訳 特別交付税	1,196,262	7.2	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	7,948,180	47.7	6,578,985	99.5
交通安全対策特別交付金	2,729	0.0	2,729	0.0
分担金・負担金	121,237	0.7	-	-
使用料	155,288	0.9	14,555	0.2
手数料	81,492	0.5	-	-
国庫支出金	4,932,423	29.6	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	892,470	5.4	-	-
財産収入	25,397	0.2	3,761	0.1
寄附金	965,794	5.8	-	-
繰入金	51,408	0.3	-	-
繰越金	100,111	0.6	-	-
諸収入	168,293	1.0	9,091	0.1
地方債	1,229,600	7.4	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	30,000	0.2	-	-
うち臨時財政対策債	313,600	1.9	-	-
歳入合計	16,674,422	100.0	6,609,121	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,172,572	95.7	28,138
法定普通税	3,172,572	95.7	28,138
市町村民税	1,175,625	35.4	28,138
内訳 個人均等割	36,607	1.1	-
内訳 所得割	923,685	27.8	-
内訳 法人均等割	83,059	2.5	-
内訳 法人税割	132,274	4.0	28,138
固定資産税	1,647,893	49.7	-
うち純固定資産税	1,641,377	49.5	-
軽自動車税	103,460	3.1	-
市町村たばこ税	245,594	7.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	144,221	4.3	-
法定目的税	144,221	4.3	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	144,221	4.3	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,316,793	100.0	28,138

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	16,674,422	13,663,554
歳出総額	16,321,416	13,563,443
歳入歳出差引	353,006	100,111
翌年度に繰越すべき財源	19,082	84,516
実質収支	333,924	15,595
単年度収支	318,329	-13,720
積立金	1,078	1,510
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	200,000
実質単年度収支	319,407	-212,210

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	253	798,721	3,157
うち消防職員	45	155,295	3,451
うち技能労務員	13	47,515	3,655
教育公務員	18	54,948	3,053
臨時職員	-	-	-
合計	271	853,669	3,150
ラスパイレス指数			98.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.08.01	7,000
副市区町村長	1	18.04.01	6,800
教育長	1	18.04.01	6,000
議会議長	1	2.08.01	4,278
議会副議長	1	2.08.01	3,813
議会議員	12	2.08.01	3,627

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,647,424	16.2	2,491,058	2,146,103	30.9
うち職員給	1,532,463	9.4	1,443,365	-	-
扶助費	3,056,608	18.7	833,805	825,361	11.9
公債費	1,428,681	8.8	1,369,282	1,369,282	19.7
内訳 元利償還金 元金	1,343,827	8.2	1,289,831	1,289,831	18.6
内訳 元利償還金 利子	84,812	0.5	79,409	79,409	1.1
内訳 一時借入金利子	42	0.0	42	42	0.0
（義務的経費計）	7,132,713	43.7	4,694,145	4,340,746	62.4
物件費	2,070,827	12.7	1,625,918	813,640	11.7
維持補修費	19,558	0.1	6,094	6,094	0.1
補助費等	4,182,643	25.6	1,772,283	990,196	14.2
うち一部事務組合負担金	502,207	3.1	494,494	420,953	6.1
繰出金	1,498,731	9.2	1,232,220	1,112,424	16.0
積立金	9,111	0.1	5,352	-	-
投資・出資金・貸付金	1,000	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,406,833	8.6	222,559		
うち人件費	82,457	0.5	82,457		
内訳 普通建設事業費	1,386,374	8.5	222,501		
内訳 うち補助	399,599	2.4	12,598		
内訳 うち単独	980,746	6.0	208,617		
内訳 災害復旧事業費	20,459	0.1	58		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	16,321,416	100.0	9,558,571		

経常経費充当一般財源等計	
	7,263,100 千円
経常収支比率	
	104.5 % （109.9 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	9,911,577 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	154,228	0.9	-	154,228
総務費	4,243,662	26.0	114,294	1,684,225
民生費	5,383,276	33.0	51,936	2,737,986
衛生費	1,380,512	8.5	30,623	1,218,968
労働費	9,188	0.1	-	8,188
農林水産業費	289,658	1.8	47,536	233,849
商工費	393,672	2.4	5,783	380,308
土木費	669,203	4.1	294,577	395,460
消防費	1,071,818	6.6	591,019	479,698
教育費	1,277,059	7.8	250,606	896,321
災害復旧費	20,459	0.1	-	58
公債費	1,428,681	8.8	-	1,369,282
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	16,321,416	100.0	1,386,374	9,558,571

繰出金		
公営事業等への繰出金 合計	1,960,974	
病院	462,243	
下水道	228,081	
介護サービス	1,451	
上水道	-	
国民健康保険	342,662	
その他	926,537	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	508,096
再差引収支	429,984
加入世帯数（世帯）	3,853
被保険者数（人）	6,501
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	108
被保険者1人当り 国庫支出金	1
被保険者1人当り 保険給付費	324

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	3,061,852	2,960,297
基準財政需要額	5,801,057	5,596,604
標準税収入額等	3,900,131	3,796,470
標準財政規模	6,932,605	6,731,698
財政力指数	0.53	0.53
実質収支比率（％）	4.8	0.2
公債費負担比率（％）	13.8	15.0
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
判断比率 全連結実質赤字比率（％）	-	-
判断比率 実質公債費比率（％）	12.5	12.5
判断比率 将来負担比率（％）	99.7	103.4
積立金現在高 財調	1,615,366	1,614,288
積立金現在高 減債	96,130	93,540
積立金現在高 特定目的	1,310,653	1,347,098
地方債現在高	13,579,937	13,694,164
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,835,173	5,592,401
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	72,842	16,209
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 合計	99.0 98.0	99.6 98.5
徴収率（％） 市町村民税	99.3 98.5	99.7 98.7
徴収率（％） 純固定資産税	98.7 97.4	99.5 98.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和2年度財政状況 類似団体比較カード

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令和2年国調	23,481 人		令3.1.1	22,757 人	22,567 人
平成27年国調	24,801 人		令2.1.1	23,117 人	22,934 人
増減率	-5.3 %		増減率	-1.6 %	-1.6 %
面積（令2.10.1）	43.91㎢				
人口密度（国調人口）	535 人				

産業構造 区分	平成27年国調	平成22年国調
第1次	1,370 人	1,444 人
第2次	2,467 人	2,359 人
第3次	7,363 人	7,333 人

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
30 和歌山県	2058 御坊市	Ⅰ－1	1-2

人口1人当たり歳入の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	145,748	119,027	19.9	15.0	138,149	117,160
地方譲与税	3,843	6,533	0.5	0.8	3,843	6,533
利子割交付金	156	104	0.0	0.0	156	104
配当割交付金	608	377	0.1	0.0	608	377
株式等譲渡所得割交付金	687	442	0.1	0.1	687	442
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	24,303	22,379	3.3	2.8	24,303	22,379
ゴルフ場利用税交付金	-	340	-	0.0	-	340
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	0	-	0.0	-	0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	344	454	0.0	0.1	344	454
法人事業税交付金	801	667	0.1	0.1	801	667
地方特例交付金	736	845	0.1	0.1	736	845
個人住民税減収補塡特例交付金	484	562	0.1	0.1	484	562
自動車税減収補塡特例交付金	152	203	0.0	0.0	152	203
軽自動車税減収補塡特例交付金	100	80	0.0	0.0	100	80
地方交付税	172,036	209,607	23.5	26.3	119,469	181,747
普通交付税	119,469	181,747	16.3	22.8	119,469	181,747
特別交付税	52,567	26,553	7.2	3.3	-	-
震災復興特別交付税	-	1,307	-	0.2	-	-
（一般財源計）	349,263	360,774	47.7	45.3	289,097	331,048
交通安全対策特別交付金	120	133	0.0	0.0	120	133
分担金・負担金	5,327	3,448	0.7	0.4	-	16
使用料	6,824	6,212	0.9	0.8	640	478
手数料	3,581	2,660	0.5	0.3	-	3
国庫支出金	216,743	203,940	29.6	25.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	598	-	0.1	-	598
都道府県支出金	39,217	51,774	5.4	6.5	-	-
財産収入	1,116	3,082	0.2	0.4	165	482
寄附金	42,439	26,907	5.8	3.4	-	-
繰入金	2,259	32,683	0.3	4.1	-	4
繰越金	4,399	20,234	0.6	2.5	-	-
諸収入	7,395	15,739	1.0	2.0	399	287
地方債	54,032	67,956	7.4	8.5	-	-
歳入合計	732,716	796,140	100.0	100.0	290,421	333,049

人口1人当たり性質別歳出の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費（a）	116,334	100,177	16.2	13.0	94,305	88,837	30.9	25.7
うち職員給	67,340	60,341	9.4	7.8				
扶助費	134,315	102,473	18.7	13.3	36,268	28,944	11.9	8.4
公債費	62,780	70,514	8.8	9.2	60,170	65,816	19.7	19.1
元利償還金 元金	59,051	67,471	8.2	8.8	56,678	62,887	18.6	18.2
元利償還金 利子	3,727	3,037	0.5	0.4	3,489	2,923	1.1	0.8
一時借入金利子	2	6	0.0	0.0	2	6	0.0	0.0
（義務的経費計）	313,429	273,164	43.7	35.4	190,743	183,597	62.4	53.1
物件費	90,997	90,742	12.7	11.8	35,753	44,186	11.7	12.8
維持補修費	859	9,487	0.1	1.2	268	5,679	0.1	1.6
補助費等	183,796	200,116	25.6	26.0	43,512	45,796	14.2	13.3
一部組合負担金	22,068	22,944	3.1	3.0	18,498	18,457	6.1	5.3
上記以外のもの	161,728	177,173	22.5	23.0	25,014	27,339	8.2	7.9
繰出金	65,858	53,292	9.2	6.9	48,883	39,547	16.0	11.4
積立金	400	31,730	0.1	4.1				
投資・出資・貸付金	44	10,201	0.0	1.3	-	609		
前年度繰上充当金	-	54	-	0.0	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	61,820	101,842	8.6	13.2	9,780	17,113	3.2	5.0
うち人件費(b)	3,623	2,366	0.5	0.3	3,623	2,164	1.2	0.6
普通建設事業費	60,921	92,632	8.5	12.0	9,777	15,459	3.2	4.5
うち補助	17,559	41,001	2.4	5.3	554	3,118	0.2	0.9
うち単独	43,096	47,978	6.0	6.2	9,167	11,734	3.0	3.4
災害復旧事業費	899	9,210	0.1	1.2	3	1,654	0.0	0.5
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	717,204	770,628	100.0	100.0	319,159	319,414	104.5	92.5
うち人件費(a)+(b)	119,958	102,543	16.7	13.3	94,305	88,837	30.9	25.7

人口1人当たり目的別歳出の状況（単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	6,777	4,907	-	11	6,777	4,903
総務費	186,477	210,715	5,022	10,408	74,009	62,494
民生費	236,555	188,730	2,282	3,988	120,314	95,956
衛生費	60,663	57,007	1,346	5,411	53,565	43,751
労働費	404	713	-	15	360	385
農林水産業費	12,728	38,290	2,089	13,369	10,276	15,940
商工費	17,299	32,444	254	3,686	16,712	16,996
土木費	29,406	59,650	12,944	28,311	17,378	32,282
消防費	47,098	27,439	25,971	6,052	21,079	20,642
教育費	56,117	70,817	11,012	21,302	39,387	41,958
災害復旧費	899	9,210	-	-	3	1,654
公債費	62,780	70,518	-	-	60,170	67,741
諸支出金	-	135	-	79	-	130
前年度繰上充用金	-	54	-	-	-	54
歳出合計	717,204	770,628	60,921	92,632	420,028	404,886

人口千人当たり職員数（人）

区分	当該団体	類似団体
一般職員	11.12	9.96
うち技能職員	0.57	0.38
教育公務員	0.79	0.30
臨時職員	-	0.00
合計	11.91	10.26

人口1人当たりの職員給の額（円）

区分	当該団体	類似団体
本庁	48,268	38,709
支所・出張所等	5,917	9,374
施設	13,155	12,258
合計	67,340	60,341

特別職の給料等の状況（月額平均,百円）

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	7,000	7,957
副市区町村長	6,800	6,577
教育長	6,000	5,890
議会議長	4,278	4,100
議会議員	3,627	3,287

区分	当該団体（千円）	類似団体（千円）
歳入総額	16,674,422	26,374,592
歳出総額	16,321,416	25,529,455
歳入歳出差引	353,006	845,137
実質収支	333,924	625,000
経常一般財源等収入額	6,609,121	11,033,288
経常経費充当一般財源等	7,263,100	10,581,573
基準財政収入額	3,061,852	3,943,325
基準財政需要額	5,801,057	9,944,538
標準財政規模	6,932,605	11,384,040
経常収支比率 %	104.5	92.5
財政力指数	0.53	0.40
実質収支比率 %	4.8	5.5
公債費負担比率 %	13.8	15.8
実質公債費比率 %	12.5	9.2

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況（単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	132,801	215,259
財政調整基金	70,983	72,220
減債基金	4,224	28,437
その他特定目的基金	57,593	114,602
地方債現在高	596,737	658,106
翌年度以降支出予定債務負担	215,671	70,935

（注）人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和２年度　公共施設状況

団体コード	都道府県名	市町村名
302058	和歌山県	御坊市

住民基本台帳登載人口（R3.1.1現在）　22,757　人

項目				数値
道路	実延長		m	243,983
	面積		㎡	1,212,423
都市公園等	箇所数	市町村立	箇所	3
		その他	箇所	0
	面積	市町村立	㎡	394,900
		その他	㎡	0
公営住宅等	戸数		戸	758
	うち公営住宅	戸数	戸	231
農道延長（市町村）			m	3,833
林道延長（市町村）			m	0
廃棄物処理施設	し尿	処理人口	人	3,928
		年間総収集量	kl	4,623
	ごみ	処理人口	人	22,567
		年間総収集量	t	8,860
上水道等	給水人口	簡易水道 市町村営	人	0
		簡易水道 一部事務組合営	人	0
		飲料水供給施設 市町村営	人	0
		飲料水供給施設 一部事務組合営	人	0
下水道等	公共下水道	現在排水人口	人	1,457
		計画排水区域面積	㎡	920,000
		現在排水区域面積	㎡	470,000
		計画終末処理場数	箇所	1
		現在終末処理場数	箇所	1
		計画処理区域面積	㎡	920,000
		現在処理区域面積	㎡	470,000
		現在処理区域内人口	人	1,457
		現在水洗便所設置済人口	人	445

項目				数値
下水道等	都市下水路	計画排水区域面積	㎡	2,540,000
		現在排水区域面積	㎡	545,000
	農業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	2,453
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	632,300
	漁業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	林業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	簡易排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	小規模集合排水処理施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	コミュニティ・プラント処理人口		人	0
	合併処理浄化槽処理人口		人	7,020
児童福祉施設	保育所	市町村立施設 箇所数	箇所	3
		一部事務組合立施設 箇所数	箇所	0.0
	母子生活支援施設	市町村立施設 箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設 箇所数	箇所	0.0
老人福祉施設	養護老人ホーム	市町村立施設 箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設 箇所数	箇所	0.3
	特別養護老人ホーム	市町村立施設 箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設 箇所数	箇所	0.8
	軽費老人ホーム	市町村立施設 箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設 箇所数	箇所	0.0
保護施設	授産施設	市町村立施設 箇所数	箇所	0
	更生施設	市町村立施設 箇所数	箇所	0
幼稚園・認定こども園	幼稚園	市町村立施設 箇所数	箇所	4
	認定こども園	市町村立施設 箇所数	箇所	0

項目				数値
その他の市町村立施設	支所・出張所数		箇所	0
	庁舎延面積（本庁舎を含む。）		㎡	5,437
	職員公舎		戸	0
	児童館	箇所数	箇所	3
		専任職員数	人	9
	隣保館	箇所数	箇所	6
	公会堂・市民会館	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	6
	公民館	箇所数	箇所	9
		専任職員数	人	4
	図書館	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	7
	博物館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	体育館	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	0
	陸上競技場	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	野球場	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	0
	プール	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	保健センター	箇所数	箇所	0
	青年の家・自然の家	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	集会施設	箇所数	箇所	60
		延面積	㎡	2,588
公有財産	行政財産	土地（地積）	㎡	883,718
		建物（延面積）	㎡	145,541
	普通財産	土地（地積）	㎡	303,639
		建物（延面積）	㎡	267
基金	土地開発基金	土地（地積）	㎡	0
	その他の基金	土地（地積）	㎡	0

御坊市

3　公営企業会計（法適用）の状況　（単位：千円）

項目 ／ 事業名		上水道	病院（一組分）		
収益的収支	1．総収益　B＋I　A	462,413	8,026,073		
	あ　経常収益　C＋D　B	462,413	8,026,073		
	（1）営業収益　C	400,148	5,256,061		
	（2）営業外収益　D	62,265	2,770,012		
	2．総費用　F＋J　E	390,228	7,536,690		
	い　経常費用　G＋H　F	390,228	7,511,610		
	（1）営業費用　G	360,603	7,080,892		
	（2）営業外費用　H	29,625	430,718		
	う　経常利益（損失）　B－F	72,185	514,463		
	え　特別利益　I	0	0		
	お　特別損失　J	0	25,080		
	3．純利益（損失）　A－E	72,185	489,383		
	4．前年度繰越利益剰余（欠損）金	12,393	▲ 6,182,387		
	5．当年度未処分利益剰余（欠損）金	158,261	▲ 5,693,004		
資本的収支	1．資本的収入　①	79,507	743,555		
	うち企業債	70,000	200,000		
	翌年度繰越額、前年度未借入額　②	0	0		
	純計　①－②　③	79,507	743,555		
	2．資本的支出　④	341,711	827,012		
	うち建設改良費	223,179	385,387		
	3．差引　③－④　⑤	▲ 262,204	▲ 83,457		
	4．補てん財源　⑥	262,204	83,457		
	5．補てん財源不足額　⑤＋⑥　⑦	0	0		
	6．当年度未借入額　⑧	0	0		
	7．実質財源不足額　⑦＋⑧　⑨	0	0		
分析	1．経常収支比率（%）	118.5%	106.8%		
	2．累積欠損金比率（%）	－	108.3%		
	3．不良債務比率（%）	－	－		
	4．不良債務額	0	0		
	5．他会計繰入金	0	1,124,308		

※　病院（一組分）については、御坊市外五ヶ町病院経営事務組合の決算額である。

4　公営企業会計（法非適用）の状況　（単位：千円）

項目 ／ 事業名		下水（特環）	下水（農集）	介護サービス（一組分）
収益的収支	1．総収益　①	89,886	139,898	1,250,037
	（1）営業収益	9,007	37,651	1,222,480
	（2）営業外収益	80,879	102,247	27,557
	2．総費用　②	40,384	84,802	1,200,715
	（1）営業費用	12,456	68,111	1,200,713
	（2）営業外費用	27,928	16,691	2
	3．収支差引　①－②　③	49,502	55,096	49,322
資本的収支	1．資本的収入　④	231,731	30,593	4,296
	うち地方債	112,900	4,800	0
	2．資本的支出　⑤	281,378	85,689	57,640
	うち建設改良費	222,473	0	16,018
	3．収支差引　④－⑤　⑥	▲ 49,647	▲ 55,096	▲ 53,344
1．収支再差引　③＋⑥　⑦		▲ 145	0	▲ 4,022
2．積立金　⑧		0	0	0
3．前年度繰越金　⑨		66,808	0	101,004
4．前年度繰上充用金　⑩		0	0	52,937
5．形式収支　⑦－⑧＋⑨－⑩　⑪		66,663	0	44,045
6．翌年度に繰越すべき財源　⑫		7,661	0	0
7．実質収支　⑪－⑫　⑬		59,002	0	44,045
分析	他会計繰入金	112,692	115,390	9,597

※　介護サービス（一組分）については、御坊日高老人福祉施設事務組合の決算額である。
※　5．形式収支・・・「収益的支出に充てた地方債」がある場合は加算している。

5　事業会計の状況　（単位：千円）

事業名 / 項目	国保（事業）	介護保険	後期高齢者医療
歳入総額	3,670,329	3,053,319	341,778
うち他会計繰入金	342,662	521,418	101,629
歳出総額	3,162,233	3,034,053	333,414
うち他会計繰出金	0	175	0
歳入歳出差引額	508,096	19,266	8,364
実質収支	499,491	5,265	8,364

（注１）　「実質収支額」については、国保（事業）は歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、療養諸費等に対する保険給付費等交付金（一般・退職分）、保険給付費等交付金精算額（一般・退職分）を加えたものであり、介護保険については、歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、介護諸費等に対する介護給付費負担金等・支払基金交付金、介護給付費負担金、事務費、地域支援事業交付金精算額及び支払基金交付金精算額を加えたものである。
なお、後期高齢者医療事業会計については、「地方財政状況調査」の実質収支額である。

6　第三セクター等の状況（令和３年３月３１日現在）　（単位：百万円、%）

項目 / 第三セクター等名		法人形態	出資金 A	左のうち当該団体出資額 B	出資比率 B／A
土地開発公社以外の法人	御坊市ふれあいセンター	一般（公益）財団法人	70.0	70.0	100.0

（注１）　「第三セクター等」とは、市町村が２５%以上出資している社団法人、財団法人、会社法法人及び「公有地の拡大の推進に関する法律」による土地開発公社をいう。

令和２年度 決算状況

人口	令和２年国調	69,870 人
	平成２７年国調	74,770 人
	増減率	-6.6 %
面積		1,026.91 km²
人口密度		68 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	71,947 人	71,655 人
令 2. 1. 1	73,072 人	72,801 人
増減率	-1.5 %	-1.6 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	4,349	4,807
	12.5	13.3
第２次	6,631	6,917
	19.0	19.1
第３次	23,867	24,408
	68.5	67.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
30	2066	地方交付税種地	1－3
和歌山県	田辺市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,247,707	14.5	7,856,535	33.9
地方譲与税	577,850	1.0	577,850	2.5
利子割交付金	11,037	0.0	11,037	0.0
配当割交付金	43,063	0.1	43,063	0.2
株式等譲渡所得割交付金	48,882	0.1	48,882	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,611,562	2.8	1,611,562	7.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	32,639	0.1	32,639	0.1
法人事業税交付金	38,263	0.1	38,263	0.2
地方特例交付金	63,971	0.1	63,971	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	42,481	0.1	42,481	0.2
自動車税減収補填特例交付金	14,447	0.0	14,447	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	7,043	0.0	7,043	0.0
地方交付税	15,131,617	26.5	12,809,073	55.3
内訳 普通交付税	12,809,073	22.5	12,809,073	55.3
特別交付税	2,322,544	4.1	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	25,806,591	45.2	23,092,875	99.7
交通安全対策特別交付金	10,040	0.0	10,040	0.0
分担金・負担金	376,909	0.7	-	-
使用料	628,689	1.1	40,885	0.2
手数料	219,461	0.4	-	-
国庫支出金	15,269,757	26.8	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,522,124	6.2	-	-
財産収入	134,372	0.2	22,262	0.1
寄附金	162,130	0.3	-	-
繰入金	72,029	0.1	-	-
繰越金	1,454,501	2.5	-	-
諸収入	2,291,977	4.0	26	0.0
地方債	7,097,500	12.4	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	860,500	1.5	-	-
歳入合計	57,046,080	100.0	23,166,088	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,874,665	95.5	46,764
法定普通税	7,874,665	95.5	46,764
市町村民税	3,545,663	43.0	46,764
内訳 個人均等割	121,594	1.5	-
所得割	2,945,748	35.7	-
法人均等割	204,119	2.5	-
法人税割	274,202	3.3	46,764
固定資産税	3,458,824	41.9	-
うち純固定資産税	3,436,706	41.7	-
軽自動車税	330,631	4.0	-
市町村たばこ税	539,547	6.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	373,042	4.5	-
法定目的税	373,042	4.5	-
内訳 入湯税	29,784	0.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	343,258	4.2	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	8,247,707	100.0	46,764

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	57,046,080	45,383,861
歳出総額	54,942,778	43,929,360
歳入歳出差引	2,103,302	1,454,501
翌年度に繰越すべき財源	428,937	228,991
実質収支	1,674,365	1,225,510
単年度収支	448,855	18,423
積立金	71	356
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	448,926	18,779

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	799	2,495,277	3,123
うち消防職員	158	491,538	3,111
うち技能労務員	11	40,942	3,722
教育公務員	22	72,375	3,290
臨時職員	-	-	-
合計	821	2,567,652	3,127
ラスパイレス指数			99.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	8,800
副市区町村長	2	31.04.01	7,320
教育長	1	31.04.01	6,600
議会議長	1	17.05.01	5,350
議会副議長	1	17.05.01	4,750
議会議員	20	17.05.01	4,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,930,771	14.4	6,987,845	6,799,176	28.3
うち職員給	4,764,802	8.7	4,228,571	-	-
扶助費	8,077,047	14.7	2,436,005	2,435,008	10.1
公債費	5,663,895	10.3	5,588,606	5,588,606	23.3
内訳 元利償還金 元金	5,410,323	9.8	5,339,063	5,339,063	22.2
元利償還金 利子	253,522	0.5	249,493	249,493	1.0
一時借入金利子	50	0.0	50	50	0.0
（義務的経費計）	21,671,713	39.4	15,012,456	14,822,790	61.7
物件費	6,470,306	11.8	4,465,640	3,118,041	13.0
維持補修費	800,001	1.5	598,188	595,538	2.5
補助費等	11,815,209	21.5	3,134,924	2,031,480	8.5
うち一部事務組合負担金	1,309,235	2.4	395,235	392,786	1.6
繰出金	3,994,395	7.3	3,220,347	2,975,807	12.4
積立金	203,382	0.4	164,005	-	-
投資・出資金・貸付金	1,518,300	2.8	32,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	8,469,472	15.4	926,940		
うち人件費	226,782	0.4	221,995		
内訳 普通建設事業費	7,856,179	14.3	828,864		
うち補助	3,461,010	6.3	137,176		
うち単独	4,299,684	7.8	674,663		
災害復旧事業費	613,293	1.1	98,076		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	54,942,778	100.0	27,554,500		

経常経費充当一般財源等計	23,543,656 千円
経常収支比率	98.0 % （101.6 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	29,656,089 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	264,931	0.5	-	264,760
総務費	12,418,573	22.6	1,064,082	3,498,906
民生費	13,841,319	25.2	64,604	7,088,599
衛生費	5,584,414	10.2	841,151	3,453,163
労働費	14,370	0.0	-	11,370
農林水産業費	2,568,320	4.7	785,036	1,222,570
商工費	1,592,518	2.9	179,713	1,267,614
土木費	5,040,178	9.2	2,454,401	1,196,072
消防費	3,006,787	5.5	1,391,063	1,399,793
教育費	4,334,172	7.9	1,076,129	2,464,963
災害復旧費	613,293	1.1	-	98,076
公債費	5,663,903	10.3	-	5,588,614
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	54,942,778	100.0	7,856,179	27,554,500

区分	決算額
繰出金 合計	5,451,767
営病院事業	1,072,151
下水道	364,300
上水道	349,021
介護サービス	8,673
国民健康保険	924,053
その他	2,733,569

会計の状況	
国民健康保険事業 実質収支	365,560
再差引収支	193,588
加入世帯数（世帯）	13,152
被保険者数（人）	21,457
1人当り 保険税（料）収入額	105
1人当り 国庫支出金	1
1人当り 保険給付費	288

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	8,304,703	7,685,643
基準財政需要額	21,028,647	20,361,182
標準税収入額等	10,417,701	9,729,307
標準財政規模	24,087,370	23,465,116
財政力指数	0.38	0.38
実質収支比率（%）	7.0	5.2
公債費負担比率（%）	18.8	20.3
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
全連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	8.8	8.7
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	3,564,581	3,564,510
減債	9,346,336	9,335,651
特定目的	10,077,809	9,952,105
地方債現在高	50,149,645	48,462,468
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	11,527,505	4,611,761
保証・補償	-	-
その他	3,044,593	2,348,001
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	309,806	309,404
徴収率（%） 合計	98.7 97.4	99.0 96.6
市町村民税	99.2 98.2	99.3 98.2
純固定資産税	97.9 96.3	98.7 94.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和2年度財政状況 類似団体比較カード

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令和2年国調	69,870人		令3.1.1	71,947人	71,655人
平成27年国調	74,770人		令2.1.1	73,072人	72,801人
増減率	-6.6%		増減率	-1.5%	-1.6%
面積(令2.10.1)	1,026.91km²				
人口密度(国調人口)	68人				

産業構造 区分	平成27年国調	平成22年国調
第1次	4,349人	4,807人
第2次	6,631人	6,917人
第3次	23,867人	24,408人

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
30 和歌山県	2066 田辺市	Ⅱ－1	1-3

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	114,636	124,649	14.5	18.8	109,199	120,579
地方譲与税	8,032	5,183	1.0	0.8	8,032	5,183
利子割交付金	153	100	0.0	0.0	153	100
配当割交付金	599	444	0.1	0.1	599	444
株式等譲渡所得割交付金	679	514	0.1	0.1	679	514
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	22,399	21,750	2.8	3.3	22,399	21,750
ゴルフ場利用税交付金	-	250	-	0.0	-	250
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	0	-	0.0	-	0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	454	404	0.1	0.1	454	404
法人事業税交付金	532	727	0.1	0.1	532	727
地方特例交付金	889	1,001	0.1	0.2	889	1,001
個人住民税減収補塡特例交付金	590	737	0.1	0.1	590	737
自動車税減収補塡特例交付金	201	183	0.0	0.0	201	183
軽自動車税減収補塡特例交付金	98	80	0.0	0.0	98	80
地方交付税	210,316	140,420	26.5	21.2	178,035	122,965
普通交付税	178,035	122,965	22.5	18.6	178,035	122,965
特別交付税	32,281	15,053	4.1	2.3	-	-
震災復興特別交付税	-	2,402	-	0.4	-	-
(一般財源計)	358,689	295,441	45.2	44.6	320,971	273,917
交通安全対策特別交付金	140	134	0.0	0.0	140	134
分担金・負担金	5,239	2,909	0.7	0.4	-	8
使用料	8,738	4,437	1.1	0.7	568	520
手数料	3,050	2,350	0.4	0.4	-	14
国庫支出金	212,236	194,865	26.8	29.4	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	220	-	0.0	-	220
都道府県支出金	48,954	45,527	6.2	6.9	-	-
財産収入	1,868	2,540	0.2	0.4	309	710
寄附金	2,253	8,835	0.3	1.3	-	-
繰入金	1,001	19,959	0.1	3.0	-	21
繰越金	20,216	17,656	2.5	2.7	-	-
諸収入	31,856	12,722	4.0	1.9	0	198
地方債	98,649	54,971	12.4	8.3	-	-
歳入合計	792,890	662,566	100.0	100.0	321,988	275,742

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	3,682	3,385	-	20	3,680	3,366
総務費	172,607	174,790	14,790	10,421	48,632	51,089
民生費	192,382	175,591	898	3,210	98,525	84,573
衛生費	77,618	46,117	11,691	2,886	47,996	35,373
労働費	200	915	-	65	158	559
農林水産業費	35,697	24,249	10,911	8,158	16,993	11,454
商工費	22,135	22,113	2,498	2,303	17,619	13,271
土木費	70,054	51,243	34,114	22,643	16,624	28,666
消防費	41,792	21,157	19,335	4,465	19,456	16,150
教育費	60,241	57,435	14,957	16,103	34,261	35,669
災害復旧費	8,524	7,791	-	-	1,363	1,077
公債費	78,723	54,856	-	-	77,677	53,438
諸支出金	-	207	-	54	-	80
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	763,656	639,848	109,194	70,329	382,983	334,766

人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費(a)	110,231	81,198	14.4	12.7	94,503	72,184	28.3	25.1
うち職員給	66,227	48,588	8.7	7.6				
扶助費	112,264	103,642	14.7	16.2	33,844	29,170	10.1	10.2
公債費	78,723	54,852	10.3	8.6	77,677	52,346	23.3	18.2
元利償還金 元金	75,199	52,629	9.8	8.2	74,208	50,201	22.2	17.5
元利償還金 利子	3,524	2,222	0.5	0.3	3,468	2,144	1.0	0.7
一時借入金利子	1	1	0.0	0.0	1	1	0.0	0.0
(義務的経費計)	301,218	239,693	39.4	37.5	206,024	153,700	61.7	53.5
物件費	89,932	71,416	11.8	11.2	43,338	39,090	13.0	13.6
維持補修費	11,119	7,967	1.5	1.2	8,277	4,643	2.5	1.6
補助費等	164,221	174,591	21.5	27.3	28,236	34,041	8.5	11.9
一部組合負担金	18,197	18,269	2.4	2.9	5,459	11,691	1.6	4.1
上記以外のもの	146,024	156,322	19.1	24.4	22,776	22,350	6.8	7.8
繰出金	55,519	42,672	7.3	6.7	41,361	31,634	12.4	11.0
積立金	2,827	15,825	0.4	2.5				
投資・出資・貸付金	21,103	9,565	2.8	1.5	-	1,498		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	117,718	78,120	15.4	12.2	12,884	13,816	3.9	4.8
うち人件費(b)	3,152	1,754	0.4	0.3	3,086	1,623	0.9	0.6
普通建設事業費	109,194	70,329	14.3	11.0	11,520	12,739	3.4	4.4
うち補助	48,105	28,393	6.3	4.4	1,907	1,838	0.6	0.6
うち単独	59,762	39,403	7.8	6.2	9,377	10,431	2.8	3.6
災害復旧事業費	8,524	7,791	1.1	1.2	1,363	1,077	0.4	0.4
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	763,656	639,848	100.0	100.0	327,236	264,607	98.0	92.1
うち人件費(a)+(b)	113,383	82,952	14.8	13.0	94,503	72,184	28.3	25.1

人口千人当たり職員数 (人)

区分	当該団体	類似団体
一般職員	11.11	7.98
うち技能職員	0.15	0.29
教育公務員	0.31	0.22
臨時職員	-	0.00
合計	11.41	8.20

人口1人当たりの職員給の額 (円)

区分	当該団体	類似団体
本庁	35,638	28,601
支所・出張所等	17,434	10,045
施設	13,154	9,942
合計	66,227	48,588

特別職の給料等の状況 (月額平均,百円)

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	8,800	8,392
副市区町村長	7,320	6,984
教育長	6,600	6,266
議会議長	5,350	4,537
議会議員	4,300	3,766

区分	当該団体(千円)	類似団体(千円)
歳入総額	57,046,080	46,440,644
歳出総額	54,942,778	44,848,296
歳入歳出差引	2,103,302	1,592,348
実質収支	1,674,365	1,189,778
経常一般財源等収入額	23,166,088	19,327,357
経常経費充当一般財源等	23,543,656	18,546,873
基準財政収入額	8,304,703	8,442,221
基準財政需要額	21,028,647	16,968,596
標準財政規模	24,087,370	20,046,584
経常収支比率 %	98.0	92.1
財政力指数	0.38	0.53
実質収支比率 %	7.0	5.9
公債費負担比率 %	18.8	15.0
実質公債費比率 %	8.8	7.5

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況 (単位 円)

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	319,523	168,689
財政調整基金	49,545	61,485
減債基金	129,906	20,448
その他特定目的基金	140,073	86,755
地方債現在高	697,036	517,308
翌年度以降支出予定債務負担	202,539	64,914

(注)人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和２年度　公共施設状況

団体コード	都道府県名	市町村名
302066	和歌山県	田辺市

住民基本台帳登載人口（R3.1.1現在）	71,947	人

項目				数値
道路	実延長		m	1,375,010
	面積		㎡	7,521,580
都市公園等	箇所数	市町村立	箇所	100
		その他	箇所	0
	面積	市町村立	㎡	778,882
		その他	㎡	0
公営住宅等	戸数		戸	1,337
	うち公営住宅	戸数	戸	798
農道延長（市町村）			m	320,284
林道延長（市町村）			m	481,431
廃棄物処理施設	し尿	処理人口	人	7,294
		年間総収集量	kl	7,250
	ごみ	処理人口	人	71,550
		年間総収集量	t	27,045
上水道等	給水人口	簡易水道 市町村営	人	0
		簡易水道 一部事務組合営	人	0
		飲料水供給施設 市町村営	人	0
		飲料水供給施設 一部事務組合営	人	0
下水道等	公共下水道	現在排水人口	人	101
		計画排水区域面積	㎡	127,000
		現在排水区域面積	㎡	127,000
		計画終末処理場数	箇所	2
		現在終末処理場数	箇所	2
		計画処理区域面積	㎡	127,000
		現在処理区域面積	㎡	127,000
		現在処理区域内人口	人	101
		現在水洗便所設置済人口	人	87

項目				数値
下水道等	都市下水路	計画排水区域面積	㎡	3,063,000
		現在排水区域面積	㎡	3,063,000
	農業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	8,227
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	3,348,000
	漁業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	1,919
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	1,008,000
	林業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	90
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	40,000
	簡易排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	小規模集合排水処理施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	145
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	150,000
	コミュニティ・プラント処理人口		人	1,403
	合併処理浄化槽処理人口		人	36,054
児童福祉施設	保育所	市町村立施設 箇所数	箇所	17
		一部事務組合立施設 箇所数	箇所	0.0
	母子生活支援施設	市町村立施設 箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設 箇所数	箇所	0.2
老人福祉施設	養護老人ホーム	市町村立施設 箇所数	箇所	1
		一部事務組合立施設 箇所数	箇所	0.1
	特別養護老人ホーム	市町村立施設 箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設 箇所数	箇所	0.2
	軽費老人ホーム	市町村立施設 箇所数	箇所	1
		一部事務組合立施設 箇所数	箇所	0.0
保護施設	授産施設	市町村立施設 箇所数	箇所	0
	更生施設	市町村立施設 箇所数	箇所	0
幼稚園・認定こども園	幼稚園	市町村立施設 箇所数	箇所	4
	認定こども園	市町村立施設 箇所数	箇所	0

項目				数値
その他の市町村立施設	支所・出張所数		箇所	7
	庁舎延面積（本庁舎を含む。）		㎡	21,434
	職員公舎		戸	0
	児童館	箇所数	箇所	3
		専任職員数	人	6
	隣保館	箇所数	箇所	4
	公会堂・市民会館	箇所数	箇所	3
		専任職員数	人	0
	公民館	箇所数	箇所	39
		専任職員数	人	11
	図書館	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	7
	博物館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	体育館	箇所数	箇所	10
		専任職員数	人	0
	陸上競技場	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	0
	野球場	箇所数	箇所	2
		専任職員数	人	0
	プール	箇所数	箇所	6
		専任職員数	人	0
	保健センター	箇所数	箇所	5
	青年の家・自然の家	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	集会施設	箇所数	箇所	145
		延面積	㎡	9,660
公有財産	行政財産	土地（地積）	㎡	4,837,718
		建物（延面積）	㎡	485,670
	普通財産	土地（地積）	㎡	12,943,913
		建物（延面積）	㎡	4,855
基金	土地開発基金	土地（地積）	㎡	0
	その他の基金	土地（地積）	㎡	0

田辺市

3　公営企業会計（法適用）の状況　（単位：千円）

項目　／　事業名			上水道	病院（一組分）	下水（特環）	
収益的収支	1．総収益	B＋I　A	1,967,156	13,188,658	74,865	
	あ　経常収益	C＋D　B	1,967,063	13,188,658	74,865	
	（1）営業収益	C	1,422,681	10,559,076	11,707	
	（2）営業外収益	D	544,382	2,629,582	63,158	
	2．総費用	F＋J　E	1,699,938	12,784,206	64,989	
	い　経常費用	G＋H　F	1,697,872	12,782,833	64,422	
	（1）営業費用	G	1,644,437	11,988,814	59,776	
	（2）営業外費用	H	53,435	794,019	4,646	
	う　経常利益（損失）	B－F	269,191	405,825	10,443	
	え　特別利益	I	93	0	0	
	お　特別損失	J	2,066	1,373	567	
	3．純利益（損失）	A－E	267,218	404,452	9,876	
	4．前年度繰越利益剰余（欠損）金		0	2,736,404	0	
	5．当年度未処分利益剰余（欠損）金		531,024	3,140,856	9,876	
資本的収支	1．資本的収入	①	510,465	1,069,965	548	
	うち企業債		175,500	477,300	0	
	翌年度繰越額、前年度未借入額	②	0	0	0	
	純計	①－② ③	510,465	1,069,965	548	
	2．資本的支出	④	1,020,318	1,366,233	18,301	
	うち建設改良費		622,474	619,461	2,574	
	3．差引	③－④ ⑤	▲ 509,853	▲ 296,268	▲ 17,753	
	4．補てん財源	⑥	509,853	296,268	17,753	
	5．補てん財源不足額	⑤＋⑥ ⑦	0	0	0	
	6．当年度未借入額	⑧	0	0	0	
	7．実質財源不足額	⑦＋⑧ ⑨	0	0	0	
分析	1．経常収支比率（%）		115.9%	103.2%	116.2%	
	2．累積欠損金比率（%）		－	－	－	
	3．不良債務比率（%）		－	－	－	
	4．不良債務額		0	0	0	
	5．他会計繰入金		349,021	1,317,023	36,200	

※　病院（一組分）については、公立紀南病院組合の決算額である。

4　公営企業会計（法非適用）の状況　（単位：千円）

項目　／　事業名			下水(農集)	下水(漁集)	下水(林集)	下水(小規模)	下水(特地)	宅造(宅地)	駐車場	介護サービス（一組分）
収益的収支	1．総収益	①	342,690	63,144	11,464	11,901	5,664	23	27,983	307,352
	（1）営業収益		99,797	15,144	1,600	838	3,664	0	27,562	290,691
	（2）営業外収益		242,893	48,000	9,864	11,063	2,000	23	421	16,661
	2．総費用	②	168,227	33,051	8,742	5,283	4,865	49	22,485	298,671
	（1）営業費用		129,548	21,018	8,072	3,288	4,474	49	20,065	280,574
	（2）営業外費用		38,679	12,033	670	1,995	391	0	2,420	18,097
	3．収支差引	①－② ③	174,463	30,093	2,722	6,618	799	▲ 26	5,498	8,681
資本的収支	1．資本的収入	④	17,679	0	136	3,018	0	0	0	46,567
	うち地方債		3,000	0	0	0	0	0	0	0
	2．資本的支出	⑤	193,649	30,092	2,812	9,636	820	0	9,317	58,745
	うち建設改良費		3,080	0	0	0	0	0	0	0
	3．収支差引	④－⑤ ⑥	▲ 175,970	▲ 30,092	▲ 2,676	▲ 6,618	▲ 820	0	▲ 9,317	▲ 12,178
1．収支再差引		③＋⑥ ⑦	▲ 1,507	1	46	0	▲ 21	▲ 26	▲ 3,819	▲ 3,497
2．積立金		⑧	0	0	0	0	0	0	0	0
3．前年度繰越金		⑨	938	667	549	0	549	88,394	0	18,054
4．前年度繰上充用金		⑩	0	0	0	0	0	0	301,951	9,781
5．形式収支		⑦－⑧＋⑨－⑩ ⑪	0	0	0	0	0	88,368	▲ 305,770	4,776
6．翌年度に繰越すべき財源		⑫	0	0	0	0	0	0	0	0
7．実質収支		⑪－⑫ ⑬	0	0	0	0	0	88,368	▲ 305,770	4,776
分析	他会計繰入金		254,019	48,000	10,000	14,081	2,000	0	0	53,144

※　介護サービス（一組分）については、紀南地方老人福祉施設組合の決算額である。
※　5．形式収支・・・「収益的支出に充てた地方債」がある場合は加算している。

5　事業会計の状況　（単位：千円）

項目 ＼ 事業名	国保（事業）	介護保険	後期高齢者医療
歳入総額	9,880,159	9,377,217	1,159,409
うち他会計繰入金	918,253	1,472,529	348,958
歳出総額	9,514,599	9,211,790	1,155,479
うち他会計繰出金	0	0	0
歳入歳出差引額	365,560	165,427	3,930
実質収支	331,371	108,344	3,930

（注１）　「実質収支額」については、国保（事業）は歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、療養諸費等に対する保険給付費等交付金（一般・退職分）、保険給付費等交付金精算額（一般・退職分）を加えたものであり、介護保険については、歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、介護諸費等に対する介護給付費負担金等・支払基金交付金、介護給付費負担金、事務費、地域支援事業交付金精算額及び支払基金交付金精算額を加えたものである。
なお、後期高齢者医療事業会計については、「地方財政状況調査」の実質収支額である。

6　第三セクター等の状況（令和３年３月３１日現在）　（単位：百万円、%）

項目 ＼ 第三セクター等名		法人形態	出資金 A	左のうち当該団体出資額 B	出資比率 B／A
田辺市土地開発公社			10.0	10.0	100.0
土地開発公社以外の法人	南紀みらい	株式会社	36.0	8.5	23.6
	龍神村開発公社	一般（公益）財団法人	10.0	9.1	91.0
	龍神温泉元湯	特例有限会社	6.0	3.0	50.0
	田辺市熊野ツーリズムビューロー	一般（公益）社団法人	11.0	2.5	22.7

（注１）　「第三セクター等」とは、市町村が２５%以上出資している社団法人、財団法人、会社法法人及び「公有地の拡大の推進に関する法律」による土地開発公社をいう。

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	27,171	人
平成２７年国調	29,331	人
増減率	-7.4	%
面積	255.23	km²
人口密度	106	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	27,843	人	27,626	人
令 2. 1. 1	28,326	人	28,109	人
増減率	-1.7	%	-1.7	%

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	252	322
	2.1	2.5
第２次	2,023	2,128
	16.7	16.6
第３次	9,845	10,399
	81.2	80.9

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
30 和歌山県	2074 新宮市	Ⅰ－３	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,178,440	13.6	3,178,440	34.2
地方譲与税	148,279	0.6	148,279	1.6
利子割交付金	4,223	0.0	4,223	0.0
配当割交付金	16,440	0.1	16,440	0.2
株式等譲渡所得割交付金	18,528	0.1	18,528	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	654,784	2.8	654,784	7.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	8,067	0.0	8,067	0.1
法人事業税交付金	16,405	0.1	16,405	0.2
地方特例交付金	20,172	0.1	20,172	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	14,222	0.1	14,222	0.2
自動車税減収補填特例交付金	3,571	0.0	3,571	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	2,379	0.0	2,379	0.0
地方交付税	6,373,862	27.3	5,180,675	55.8
内訳 普通交付税	5,180,675	22.2	5,180,675	55.8
特別交付税	1,193,187	5.1	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	10,439,200	44.7	9,246,013	99.5
交通安全対策特別交付金	2,843	0.0	2,843	0.0
分担金・負担金	28,048	0.1	-	-
使用料	197,852	0.8	10,368	0.1
手数料	75,295	0.3	-	-
国庫支出金	6,840,771	29.3	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,681,500	7.2	-	-
財産収入	88,282	0.4	29,821	0.3
寄附金	81,126	0.3	-	-
繰入金	308,303	1.3	-	-
繰越金	900,885	3.9	-	-
諸収入	677,146	2.9	554	0.0
地方債	2,045,000	8.8	-	-
うち減収補填債（特例分）	26,000	0.1	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	327,000	1.4	-	-
歳入合計	23,366,251	100.0	9,289,599	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,174,914	99.9	130,874
法定普通税	3,174,914	99.9	130,874
市町村民税	1,364,603	42.9	22,571
内訳 個人均等割	44,668	1.4	-
所得割	1,094,292	34.4	-
法人均等割	106,995	3.4	-
法人税割	118,648	3.7	22,571
固定資産税	1,495,651	47.1	108,303
うち純固定資産税	1,479,325	46.5	108,303
軽自動車税	100,257	3.2	-
市町村たばこ税	214,403	6.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	3,526	0.1	-
法定目的税	3,526	0.1	-
内訳 入湯税	3,526	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,178,440	100.0	130,874

指定団体等の指定状況	
旧産	×
旧工	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	23,366,251	17,515,337
歳出総額	21,880,381	16,614,452
歳入歳出差引	1,485,870	900,885
翌年度に繰越すべき財源	81,622	67,232
実質収支	1,404,248	833,653
単年度収支	570,595	99,584
積立金	100,000	180,000
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	670,595	279,584

一般職員 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	296	880,896	2,976
うち消防職員	55	168,630	3,066
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	7	17,836	2,548
臨時職員	-	-	-
等合計	303	898,732	2,966
ラスパイレス指数			97.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.10.30	7,000
副市区町村長	1	29.10.30	5,940
教育長	1	29.10.30	5,350
議会議長	1	17.10.01	4,070
議会副議長	1	17.10.01	3,740
議会議員	13	17.10.01	3,520

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,731,595	12.5	2,277,009	2,266,637	23.5
うち職員給	1,489,805	6.8	1,331,153	-	-
扶助費	3,497,501	16.0	963,971	958,000	9.9
公債費	2,379,222	10.9	2,300,300	2,300,300	23.9
内訳 元利償還金 元金	2,278,319	10.4	2,201,256	2,201,256	22.8
元利償還金 利子	100,756	0.5	98,897	98,897	1.0
一時借入金利子	147	0.0	147	147	0.0
（義務的経費計）	8,608,318	39.3	5,541,280	5,524,937	57.3
物件費	2,297,115	10.5	1,642,550	1,425,937	14.8
維持補修費	107,401	0.5	80,215	80,215	0.8
補助費等	5,159,951	23.6	1,988,290	1,152,525	12.0
うち一部事務組合負担金	393,037	1.8	115,725	115,195	1.2
繰出金	1,609,546	7.4	1,275,401	1,174,551	12.2
積立金	1,007,278	4.6	497,570	-	-
投資・出資金・貸付金	3,000	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,087,772	14.1	393,589		
うち人件費	179,440	0.8	171,807		
内訳 普通建設事業費	2,995,961	13.7	384,253		
うち補助	2,219,860	10.1	165,854		
うち単独	759,911	3.5	204,009		
災害復旧事業費	91,811	0.4	9,336		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	21,880,381	100.0	11,418,895		

経常経費充当一般財源等計	
	9,358,165 千円
経常収支比率	97.1 ％ （100.7 ％）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	12,904,765 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	160,379	0.7	-	160,379
総務費	5,326,765	24.3	87,849	1,722,826
民生費	6,018,513	27.5	145,886	2,930,644
衛生費	2,479,646	11.3	129,192	1,978,503
労働費	11,014	0.1	-	1,563
農林水産業費	309,613	1.4	110,319	182,204
商工費	436,607	2.0	21,928	390,674
土木費	734,397	3.4	420,011	348,407
消防費	563,854	2.6	51,763	468,051
教育費	3,368,560	15.4	2,029,013	926,008
災害復旧費	91,811	0.4	-	9,336
公債費	2,379,222	10.9	-	2,300,300
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	21,880,381	100.0	2,995,961	11,418,895

繰出金		
公営事業会計	合計	2,669,580
	病院	931,353
	簡易水道	75,641
	上水道	53,040
	市場	37,734
国民健康保険会計へ	国民健康保険	355,443
	その他	1,216,369

国民健康保険事業の状況	
実質収支	82,639
再差引収支	35,580
加入世帯数（世帯）	4,893
被保険者数（人）	7,468
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	89
国庫支出金	1
保険給付費	310

区分		令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額		3,130,330	2,935,842
基準財政需要額		8,302,335	8,055,385
標準税収入額等		3,949,369	3,738,023
標準財政規模		9,457,133	9,221,761
財政力指数		0.37	0.36
実質収支比率（％）		14.8	9.0
公債費負担比率（％）		17.8	19.7
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	13.5	14.5
	将来負担比率（％）	28.7	47.5
積立金現在高	財調	2,500,000	2,400,000
	減債	2,500,000	2,000,000
	特定目的	3,655,680	3,529,252
地方債現在高		23,228,989	23,462,308
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	2,899,741	4,515,908
	保証・補償	-	-
	その他	242,486	584,072
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-
徴収率（％）	合計	98.3 93.0	99.0 93.2
	市町村民税	98.6 96.4	99.0 96.7
	純固定資産税	97.7 89.0	98.9 89.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和2年度財政状況 類似団体比較カード

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令和2年国調	27,171人		令3.1.1	27,843人	27,626人
平成27年国調	29,331人		令2.1.1	28,326人	28,109人
増減率	-7.4%		増減率	-1.7%	-1.7%
面積(令2.10.1)	255.23km²				
人口密度(国調人口)	106人				

産業構造 区分	平成27年国調	平成22年国調
第1次	252人	322人
第2次	2,023人	2,128人
第3次	9,845人	10,399人

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
30 和歌山県	2074 新宮市	I－3	1-2

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	114,156	119,394	13.6	15.3	114,156	115,310
地方譲与税	5,326	4,922	0.6	0.6	5,326	4,922
利子割交付金	152	101	0.0	0.0	152	101
配当割交付金	590	375	0.1	0.0	590	375
株式等譲渡所得割交付金	665	442	0.1	0.1	665	442
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	23,517	22,596	2.8	2.9	23,517	22,596
ゴルフ場利用税交付金	-	391	-	0.1	-	391
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	0	-	0.0	-	0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	290	365	0.0	0.0	290	365
法人事業税交付金	589	566	0.1	0.1	589	566
地方特例交付金	724	828	0.1	0.1	724	828
個人住民税減収補塡特例交付金	511	585	0.1	0.1	511	585
自動車税減収補塡特例交付金	128	166	0.0	0.0	128	166
軽自動車税減収補塡特例交付金	85	76	0.0	0.0	85	76
地方交付税	228,922	188,914	27.3	24.2	186,067	159,934
普通交付税	186,067	159,934	22.2	20.5	186,067	159,934
特別交付税	42,854	26,759	5.1	3.4	-	-
震災復興特別交付税	-	2,221	-	0.3	-	-
(一般財源計)	374,931	338,895	44.7	43.5	332,077	305,831
交通安全対策特別交付金	102	145	0.0	0.0	102	145
分担金・負担金	1,007	4,154	0.1	0.5	-	10
使用料	7,106	8,189	0.8	1.1	372	672
手数料	2,704	3,008	0.3	0.4	-	21
国庫支出金	245,691	217,268	29.3	27.9	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	438	-	0.1	-	438
都道府県支出金	60,392	45,890	7.2	5.9	-	-
財産収入	3,171	3,473	0.4	0.4	1,071	530
寄附金	2,914	16,883	0.3	2.2	-	-
繰入金	11,073	35,608	1.3	4.6	-	-
繰越金	32,356	20,920	3.9	2.7	-	-
諸収入	24,320	17,945	2.9	2.3	20	370
地方債	73,448	66,512	8.8	8.5	-	-
歳入合計	839,215	779,329	100.0	100.0	333,642	308,016

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	5,760	5,019	-	10	5,760	5,015
総務費	191,314	204,649	3,155	14,956	61,876	63,077
民生費	216,159	203,222	5,240	3,813	105,256	97,686
衛生費	89,058	62,925	4,640	5,163	71,059	44,756
労働費	396	772	-	1	56	478
農林水産業費	11,120	19,142	3,962	7,125	6,544	9,396
商工費	15,681	29,358	788	2,957	14,031	15,891
土木費	26,376	62,174	15,085	27,720	12,513	31,642
消防費	20,251	24,946	1,859	3,829	16,810	20,169
教育費	120,984	63,200	72,873	19,338	33,258	37,126
災害復旧費	3,297	13,869	-	-	335	2,472
公債費	85,451	60,397	-	-	82,617	57,110
諸支出金	-	50	-	50	-	50
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	785,849	749,723	107,602	84,962	410,117	384,868

人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費(a)	98,107	93,452	12.5	12.5	81,408	79,870	23.5	25.0
うち職員給	53,507	55,305	6.8	7.4				
扶助費	125,615	118,758	16.0	15.8	34,407	32,771	9.9	10.2
公債費	85,451	60,397	10.9	8.1	82,617	56,519	23.9	17.7
元利償還金 元金	81,827	57,572	10.4	7.7	79,060	53,879	22.8	16.8
元利償還金 利子	3,619	2,812	0.5	0.4	3,552	2,626	1.0	0.8
一時借入金利子	5	14	0.0	0.0	5	14	0.0	0.0
(義務的経費計)	309,174	272,607	39.3	36.4	198,432	169,160	57.3	52.9
物件費	82,502	84,846	10.5	11.3	51,213	39,619	14.8	12.4
維持補修費	3,857	8,101	0.5	1.1	2,881	5,182	0.8	1.6
補助費等	185,323	192,257	23.6	25.6	41,394	44,897	12.0	14.0
一部組合負担金	14,116	23,375	1.8	3.1	4,137	19,726	1.2	6.2
上記以外のもの	171,207	168,882	21.8	22.5	37,256	25,171	10.8	7.9
繰出金	57,808	52,395	7.4	7.0	42,185	38,913	12.2	12.2
積立金	36,177	29,428	4.6	3.9				
投資・出資・貸付金	108	11,258	0.0	1.5	-	970		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	110,899	98,831	14.1	13.2	14,136	17,031	4.1	5.3
うち人件費(b)	6,445	2,305	0.8	0.3	6,171	1,955	1.8	0.6
普通建設事業費	107,602	84,962	13.7	11.3	13,801	14,559	4.0	4.5
うち補助	79,728	40,324	10.1	5.4	5,957	2,628	1.7	0.8
うち単独	27,293	42,793	3.5	5.7	7,327	11,311	2.1	3.5
災害復旧事業費	3,297	13,869	0.4	1.8	335	2,472	0.1	0.8
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	785,849	749,723	100.0	100.0	336,105	298,741	97.1	93.3
うち人件費(a)+(b)	104,552	95,757	13.3	12.8	81,408	79,870	23.5	25.0

人口千人当たり職員数 (人)

区分	当該団体	類似団体
一般職員	10.63	9.26
うち技能職員	-	0.29
教育公務員	0.25	0.34
臨時職員	-	-
合計	10.88	9.61

人口1人当たりの職員給の額 (円)

区分	当該団体	類似団体
本庁	37,391	36,058
支所・出張所等	6,519	8,458
施設	9,597	10,789
合計	53,507	55,305

特別職の給料等の状況 (月額平均,百円)

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	7,000	7,863
副市区町村長	5,940	6,527
教育長	5,350	5,831
議会議長	4,070	4,013
議会議員	3,520	3,251

区分	当該団体(千円)	類似団体(千円)
歳入総額	23,366,251	23,293,470
歳出総額	21,880,381	22,408,558
歳入歳出差引	1,485,870	884,912
実質収支	1,404,248	672,035
経常一般財源等収入額	9,289,599	9,206,340
経常経費充当一般財源等	9,358,165	8,929,099
基準財政収入額	3,130,330	3,454,041
基準財政需要額	8,302,335	8,207,847
標準財政規模	9,457,133	9,482,687
経常収支比率 %	97.1	93.3
財政力指数	0.37	0.42
実質収支比率 %	14.8	7.1
公債費負担比率 %	17.8	13.8
実質公債費比率 %	13.5	8.7

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況 (単位 円)

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	310,875	219,975
財政調整基金	89,789	68,880
減債基金	89,789	30,908
その他特定目的基金	131,296	120,188
地方債現在高	834,285	596,431
翌年度以降支出予定債務負担	112,855	85,028

(注)人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和２年度　公共施設状況

団体コード	都道府県名	市町村名
302074	和歌山県	新宮市

住民基本台帳登載人口（R3.1.1現在）	27,843	人

項目				数値
道路	実延長		m	340,437
	面積		㎡	1,451,530
都市公園等	箇所数	市町村立	箇所	10
		その他	箇所	0
	面積	市町村立	㎡	138,015
		その他	㎡	0
公営住宅等	戸数		戸	783
	うち公営住宅	戸数	戸	549
農道延長（市町村）			m	24,907
林道延長（市町村）			m	94,571
廃棄物処理施設	し尿	処理人口	人	2,523
		年間総収集量	kl	2,805
	ごみ	処理人口	人	27,894
		年間総収集量	t	5,926
上水道等	給水人口	簡易水道 市町村営	人	1,203
		簡易水道 一部事務組合営	人	0
		飲料水供給施設 市町村営	人	224
		飲料水供給施設 一部事務組合営	人	0
下水道等	公共下水道	現在排水人口	人	0
		計画排水区域面積	㎡	4,650,000
		現在排水区域面積	㎡	0
		計画終末処理場数	箇所	0
		現在終末処理場数	箇所	0
		計画処理区域面積	㎡	0
		現在処理区域面積	㎡	0
		現在処理区域内人口	人	0
		現在水洗便所設置済人口	人	0

項目				数値
下水道等	都市下水路	計画排水区域面積	㎡	310,000
		現在排水区域面積	㎡	236,000
	農業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	漁業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	林業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	簡易排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	小規模集合排水処理施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	コミュニティ・プラント処理人口		人	0
	合併処理浄化槽処理人口		人	14,294
児童福祉施設	保育所	市町村立施設 箇所数	箇所	4
		一部事務組合立施設 箇所数	箇所	0.0
	母子生活支援施設	市町村立施設 箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設 箇所数	箇所	0.0
老人福祉施設	養護老人ホーム	市町村立施設 箇所数	箇所	1
		一部事務組合立施設 箇所数	箇所	0.4
	特別養護老人ホーム	市町村立施設 箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設 箇所数	箇所	0.4
	軽費老人ホーム	市町村立施設 箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設 箇所数	箇所	0.0
保護施設	授産施設	市町村立施設 箇所数	箇所	0
	更生施設	市町村立施設 箇所数	箇所	0
幼稚園・認定こども園	幼稚園	市町村立施設 箇所数	箇所	2
	認定こども園	市町村立施設 箇所数	箇所	0

項目				数値
その他の市町村立施設	支所・出張所数		箇所	3
	庁舎延面積（本庁舎を含む。）		㎡	11,576
	職員公舎		戸	0
	児童館	箇所数	箇所	5
		専任職員数	人	15
	隣保館	箇所数	箇所	7
	公会堂・市民会館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	公民館	箇所数	箇所	2
		専任職員数	人	0
	図書館	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	4
	博物館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	体育館	箇所数	箇所	4
		専任職員数	人	0
	陸上競技場	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	野球場	箇所数	箇所	2
		専任職員数	人	0
	プール	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	3
	保健センター	箇所数	箇所	2
	青年の家・自然の家	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	集会施設	箇所数	箇所	124
		延面積	㎡	9,860
公有財産	行政財産	土地（地積）	㎡	901,841
		建物（延面積）	㎡	162,505
	普通財産	土地（地積）	㎡	33,150,454
		建物（延面積）	㎡	4,411
基金	土地開発基金	土地（地積）	㎡	0
	その他の基金	土地（地積）	㎡	0

新宮市

3　公営企業会計（法適用）の状況　（単位：千円）

項目　／　事業名		上水道	病院	簡易水道	
収益的収支	1．総収益　B＋I　A	639,980	7,027,984	63,313	
	あ　経常収益　C＋D　B	638,748	6,964,970	63,313	
	（1）営業収益　C	559,583	5,773,388	19,369	
	（2）営業外収益　D	79,165	1,191,582	43,944	
	2．総費用　F＋J　E	573,092	6,891,625	103,251	
	い　経常費用　G＋H　F	572,978	6,891,413	103,231	
	（1）営業費用　G	515,113	6,535,020	94,068	
	（2）営業外費用　H	57,865	356,393	9,163	
	う　経常利益（損失）　B－F	65,770	73,557	▲ 39,918	
	え　特別利益　I	1,232	63,014	0	
	お　特別損失　J	114	212	20	
	3．純利益（損失）　A－E	66,888	136,359	▲ 39,938	
	4．前年度繰越利益剰余（欠損）金	1,474	▲ 391,434	▲ 89,470	
	5．当年度未処分利益剰余（欠損）金	109,271	▲ 255,075	▲ 129,408	
資本的収支	1．資本的収入　①	258,538	810,123	60,775	
	うち企業債	258,000	228,000	7,000	
	翌年度繰越額、前年度未借入額　②	0	0	0	
	純計　①－②　③	258,538	810,123	60,775	
	2．資本的支出　④	576,940	1,121,740	64,086	
	うち建設改良費	349,637	349,897	12,588	
	3．差引　③－④　⑤	▲ 318,402	▲ 311,617	▲ 3,311	
	4．補てん財源　⑥	318,402	311,617	3,311	
	5．補てん財源不足額　⑤＋⑥　⑦	0	0	0	
	6．当年度未借入額　⑧	0	0	0	
	7．実質財源不足額　⑦＋⑧　⑨	0	0	0	
分析	1．経常収支比率（%）	111.5%	101.1%	61.3%	
	2．累積欠損金比率（%）	－	4.4%	668.1%	
	3．不良債務比率（%）	－	－	－	
	4．不良債務額	0	0	0	
	5．他会計繰入金	5,373	875,353	74,258	

4　公営企業会計（法非適用）の状況　（単位：千円）

項目　／　事業名		市場（一組分）	と畜場	駐車場	介護サービス（一組分）
収益的収支	1．総収益　①	58,275	10,557	4,436	451,127
	（1）営業収益	12,282	1,700	4,436	440,525
	（2）営業外収益	45,993	8,857	0	10,602
	2．総費用　②	53,674	10,557	2,999	444,634
	（1）営業費用	53,674	10,529	2,998	440,615
	（2）営業外費用	0	28	1	4,019
	3．収支差引　①－②　③	4,601	0	1,437	6,493
資本的収支	1．資本的収入　④	0	4,893	0	41,240
	うち地方債	0	0	0	0
	2．資本的支出　⑤	0	4,893	551	24,153
	うち建設改良費	0	0	0	0
	3．収支差引　④－⑤　⑥	0	0	▲ 551	17,087
1．収支再差引　③＋⑥　⑦		4,601	0	886	23,580
2．積立金　⑧		0	0	0	15,000
3．前年度繰越金　⑨		8,315	0	1,385	785
4．前年度繰上充用金　⑩		0	0	0	0
5．形式収支　⑦－⑧＋⑨－⑩　⑪		12,916	0	2,271	9,365
6．翌年度に繰越すべき財源　⑫		0	0	2,271	0
7．実質収支　⑪－⑫　⑬		12,916	0	0	9,365
分析	他会計繰入金	45,980	13,532	0	0

※　市場（一組分）については、新宮周辺広域市町村圏事務組合の決算額である。
　　また、介護サービス（一組分）については、東牟婁郡町村新宮市老人福祉施設事務組合の決算額である。
※　5．形式収支・・・「収益的支出に充てた地方債」がある場合は加算している。

5　事業会計の状況　（単位：千円）

事業名 / 項目	国保（事業）	介護保険	後期高齢者医療
歳入総額	3,533,107	4,070,832	484,511
うち他会計繰入金	355,443	642,701	146,271
歳出総額	3,450,305	4,004,099	473,036
うち他会計繰出金	35,902	0	0
歳入歳出差引額	82,802	66,733	11,475
実質収支	70,888	72,639	11,475

（注１）　「実質収支額」については、国保（事業）は歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、療養諸費等に対する保険給付費等交付金（一般・退職分）、保険給付費等交付金精算額（一般・退職分）を加えたものであり、介護保険については、歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、介護諸費等に対する介護給付費負担金等・支払基金交付金、介護給付費負担金、事務費、地域支援事業交付金精算額及び支払基金交付金精算額を加えたものである。
　なお、後期高齢者医療事業会計については、「地方財政状況調査」の実質収支額である。

6　第三セクター等の状況（令和３年３月３１日現在）　（単位：百万円、%）

項目 / 第三セクター等名		法人形態	出資金 A	左のうち当該団体出資額 B	出資比率 B／A
土地開発公社以外の法人	新宮徐福協会	一般（公益）財団法人	45.0	45.0	100.0
	新熊野体験研修協会	一般（公益）財団法人	30.0	30.0	100.0
	佐藤春夫記念会	一般（公益）財団法人	60.0	21.1	35.2
	新宮港埠頭	株式会社	10.0	5.0	50.0
	紀南ヘリポート	株式会社	90.0	43.0	47.8
	熊野川町ふれあい公社	一般（公益）財団法人	50.0	50.0	100.0

（注１）　「第三セクター等」とは、市町村が２５%以上出資している社団法人、財団法人、会社法法人及び「公有地の拡大の推進に関する法律」による土地開発公社をいう。

令和２年度 決算状況

人口	令和２年国調	58,816 人
	平成２７年国調	62,616 人
	増減率	-6.1 %
面積		228.21 km²
人口密度		258 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	61,094 人	60,658 人
令 2. 1. 1	61,813 人	61,379 人
増減率	-1.2 %	-1.2 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	5,704	5,893
	18.8	19.0
第２次	6,624	6,704
	21.8	21.6
第３次	18,052	18,414
	59.4	59.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
30	2082	地方交付税種地	2－3
和歌山県	紀の川市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,721,542	17.9	6,383,315	36.0
地方譲与税	282,973	0.8	282,973	1.6
利子割交付金	9,383	0.0	9,383	0.1
配当割交付金	36,563	0.1	36,563	0.2
株式等譲渡所得割交付金	41,364	0.1	41,364	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,244,982	3.3	1,244,982	7.0
ゴルフ場利用税交付金	24,602	0.1	24,602	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	24,576	0.1	24,576	0.1
法人事業税交付金	33,535	0.1	33,535	0.2
地方特例交付金	61,080	0.2	61,080	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	44,361	0.1	44,361	0.3
自動車税減収補填特例交付金	10,877	0.0	10,877	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	5,842	0.0	5,842	0.0
地方交付税	10,426,857	27.7	9,491,006	53.6
内訳 普通交付税	9,491,006	25.2	9,491,006	53.6
特別交付税	935,851	2.5	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	18,907,457	50.3	17,633,379	99.5
交通安全対策特別交付金	4,999	0.0	4,999	0.0
分担金・負担金	376,427	1.0	-	-
使用料	101,583	0.3	8,506	0.0
手数料	153,960	0.4	-	-
国庫支出金	11,058,073	29.4	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,081,105	5.5	-	-
財産収入	69,105	0.2	19,116	0.1
寄附金	546,354	1.5	-	-
繰入金	705,842	1.9	-	-
繰越金	1,358,288	3.6	-	-
諸収入	318,962	0.8	56,290	0.3
地方債	1,930,500	5.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	618,200	1.6	-	-
歳入合計	37,612,655	100.0	17,722,290	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,383,315	95.0	46,862
法定普通税	6,383,315	95.0	46,862
市町村民税	2,868,398	42.7	46,862
内訳 個人均等割	103,002	1.5	-
所得割	2,432,350	36.2	-
法人均等割	115,086	1.7	-
法人税割	217,960	3.2	46,862
固定資産税	2,910,081	43.3	-
うち純固定資産税	2,903,975	43.2	-
軽自動車税	273,531	4.1	-
市町村たばこ税	331,305	4.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	338,227	5.0	-
法定目的税	338,227	5.0	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	338,227	5.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	6,721,542	100.0	46,862

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	37,612,655	31,267,764
歳出総額	36,490,396	29,909,476
歳入歳出差引	1,122,259	1,358,288
翌年度に繰越すべき財源	205,302	175,615
実質収支	916,957	1,182,673
単年度収支	-265,716	365,242
積立金	87,059	381,200
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-178,657	746,442

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	470	1,538,310	3,273
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	24	84,912	3,538
教育公務員	5	19,880	3,976
臨時職員	-	-	-
合計	475	1,558,190	3,280
ラスパイレス指数			98.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	8,051
副市区町村長	2	19.04.01	6,790
教育長	1	19.04.07	6,111
議会議長	1	17.11.07	4,600
議会副議長	1	17.11.07	4,100
議会議員	20	17.11.07	3,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,809,171	13.2	4,493,770	4,424,581	24.1
うち職員給	2,813,119	7.7	2,570,476	-	-
扶助費	5,494,998	15.1	1,733,323	1,732,762	9.4
公債費	3,698,022	10.1	3,681,215	3,681,215	20.1
内訳 元利償還金 元金	3,581,154	9.8	3,565,091	3,565,091	19.4
利子	116,868	0.3	116,124	116,124	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	14,002,191	38.4	9,908,308	9,838,558	53.6
物件費	4,272,501	11.7	2,947,043	1,780,810	9.7
維持補修費	284,223	0.8	151,491	119,683	0.7
補助費等	10,630,298	29.1	4,215,738	2,853,605	15.6
うち一部事務組合負担金	1,317,597	3.6	1,317,597	1,274,281	6.9
繰出金	2,850,923	7.8	2,289,918	2,165,886	11.8
積立金	1,102,047	3.0	1,081,048	-	-
投資・出資金・貸付金	672,857	1.8	668,357	13,913	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,675,356	7.3	739,410		
うち人件費	86,608	0.2	86,608		
内訳 普通建設事業費	2,467,503	6.8	707,622		
うち補助	934,586	2.6	129,190		
うち単独	1,409,187	3.9	568,821		
災害復旧事業費	207,853	0.6	31,788		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	36,490,396	100.0	22,001,313		

経常経費充当一般財源等計	
	16,772,455 千円
経常収支比率	
	91.5 % （ 94.6 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	23,123,572 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	226,662	0.6	-	226,662
総務費	11,128,667	30.5	64,945	4,525,325
民生費	9,991,655	27.4	111,223	5,290,924
衛生費	3,219,583	8.8	225,917	2,825,656
労働費	994	0.0	-	994
農林水産業費	1,191,380	3.3	570,923	561,054
商工費	458,494	1.3	6,807	455,118
土木費	2,206,977	6.0	944,894	1,363,276
消防費	1,071,298	2.9	47,572	981,277
教育費	3,088,811	8.5	495,222	2,058,024
災害復旧費	207,853	0.6	-	31,788
公債費	3,698,022	10.1	-	3,681,215
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	36,490,396	100.0	2,467,503	22,001,313

繰出金		
公営事業等への繰出状況	合計	4,775,204
	下水道	750,186
	病院	618,815
	上水道	544,280
	工業用水道	11,000
	国民健康保険	663,717
	その他	2,187,206

国民健康保険事業の状況	
実質収支	116,754
再差引収支	22,562
加入世帯数（世帯）	9,503
被保険者数（人）	16,001
被保険者1人当り 事業勘定収入額	96
国庫支出金	1
保険給付費	313

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	6,491,606	6,147,978
基準財政需要額	15,839,843	15,694,377
標準税収入額等	8,141,282	7,770,346
標準財政規模	18,250,551	18,355,947
財政力指数	0.40	0.39
実質収支比率（％）	5.0	6.4
公債費負担比率（％）	15.9	18.6
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	6.0	7.2
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	5,669,261	5,582,202
減債	2,344,680	2,051,196
特定目的	4,592,327	4,531,782
地方債現在高	25,913,173	27,563,827
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	459,947	263,800
保証・補償	-	-
その他	1,297,377	1,494,834
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	741,109	740,522
徴収率（％） 合計	99.1 96.9	99.0 96.6
市町村民税	99.3 97.8	99.1 97.6
純固定資産税	98.9 96.0	99.0 95.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和2年度財政状況 類似団体比較カード

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令和2年国調	58,816人		令3.1.1	61,094人	60,658人
平成27年国調	62,616人		令2.1.1	61,813人	61,379人
増減率	-6.1%		増減率	-1.2%	-1.2%
面積(令2.10.1)	228.21km²				
人口密度(国調人口)	258人				

産業構造 区分	平成27年国調	平成22年国調
第1次	5,704人	5,893人
第2次	6,624人	6,704人
第3次	18,052人	18,414人

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
30 和歌山県	2082 紀の川市	Ⅱ－1	2-3

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	110,020	124,649	17.9	18.8	104,484	120,579
地方譲与税	4,632	5,183	0.8	0.8	4,632	5,183
利子割交付金	154	100	0.0	0.0	154	100
配当割交付金	598	444	0.1	0.1	598	444
株式等譲渡所得割交付金	677	514	0.1	0.1	677	514
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	20,378	21,750	3.3	3.3	20,378	21,750
ゴルフ場利用税交付金	403	250	0.1	0.0	403	250
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	0	-	0.0	-	0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	402	404	0.1	0.1	402	404
法人事業税交付金	549	727	0.1	0.1	549	727
地方特例交付金	1,000	1,001	0.2	0.2	1,000	1,001
個人住民税減収補塡特例交付金	726	737	0.1	0.1	726	737
自動車税減収補塡特例交付金	178	183	0.0	0.0	178	183
軽自動車税減収補塡特例交付金	96	80	0.0	0.0	96	80
地方交付税	170,669	140,420	27.7	21.2	155,351	122,965
普通交付税	155,351	122,965	25.2	18.6	155,351	122,965
特別交付税	15,318	15,053	2.5	2.3	-	-
震災復興特別交付税	-	2,402	-	0.4	-	-
(一般財源計)	309,481	295,441	50.3	44.6	288,627	273,917
交通安全対策特別交付金	82	134	0.0	0.0	82	134
分担金・負担金	6,161	2,909	1.0	0.4	-	8
使用料	1,663	4,437	0.3	0.7	139	520
手数料	2,520	2,350	0.4	0.4	-	14
国庫支出金	181,001	194,865	29.4	29.4	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	220	-	0.0	-	220
都道府県支出金	34,064	45,527	5.5	6.9	-	-
財産収入	1,131	2,540	0.2	0.4	313	710
寄附金	8,943	8,835	1.5	1.3	-	-
繰入金	11,553	19,959	1.9	3.0	-	21
繰越金	22,233	17,656	3.6	2.7	-	-
諸収入	5,221	12,722	0.8	1.9	921	198
地方債	31,599	54,971	5.1	8.3	-	-
歳入合計	615,652	662,566	100.0	100.0	290,082	275,742

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	3,710	3,385	-	20	3,710	3,366
総務費	182,156	174,790	1,063	10,421	74,072	51,089
民生費	163,546	175,591	1,821	3,210	86,603	84,573
衛生費	52,699	46,117	3,698	2,886	46,251	35,373
労働費	16	915	-	65	16	559
農林水産業費	19,501	24,249	9,345	8,158	9,183	11,454
商工費	7,505	22,113	111	2,303	7,449	13,271
土木費	36,124	51,243	15,466	22,643	22,314	28,666
消防費	17,535	21,157	779	4,465	16,062	16,150
教育費	50,558	57,435	8,106	16,103	33,686	35,669
災害復旧費	3,402	7,791	-	-	520	1,077
公債費	60,530	54,856	-	-	60,255	53,438
諸支出金	-	207	-	54	-	80
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	597,283	639,848	40,389	70,329	360,122	334,766

人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費(a)	78,718	81,198	13.2	12.7	72,423	72,184	24.1	25.1
うち職員給	46,046	48,588	7.7	7.6				
扶助費	89,943	103,642	15.1	16.2	28,362	29,170	9.4	10.2
公債費	60,530	54,852	10.1	8.6	60,255	52,346	20.1	18.2
元利償還金 元金	58,617	52,629	9.8	8.2	58,354	50,201	19.4	17.5
元利償還金 利子	1,913	2,222	0.3	0.3	1,901	2,144	0.6	0.7
一時借入金利子	-	1	-	0.0	-	1	-	0.0
(義務的経費計)	229,191	239,693	38.4	37.5	161,040	153,700	53.6	53.5
物件費	69,933	71,416	11.7	11.2	29,149	39,090	9.7	13.6
維持補修費	4,652	7,967	0.8	1.2	1,959	4,643	0.7	1.6
補助費等	173,999	174,591	29.1	27.3	46,708	34,041	15.6	11.9
一部組合負担金	21,567	18,269	3.6	2.9	20,858	11,691	6.9	4.1
上記以外のもの	152,432	156,322	25.5	24.4	25,851	22,350	8.6	7.8
繰出金	46,665	42,672	7.8	6.7	35,452	31,634	11.8	11.0
積立金	18,039	15,825	3.0	2.5				
投資・出資・貸付金	11,013	9,565	1.8	1.5	228	1,498		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	43,791	78,120	7.3	12.2	12,103	13,816	4.0	4.8
うち人件費(b)	1,418	1,754	0.2	0.3	1,418	1,623	0.5	0.6
普通建設事業費	40,389	70,329	6.8	11.0	11,583	12,739	3.9	4.4
うち補助	15,298	28,393	2.6	4.4	2,115	1,838	0.7	0.6
うち単独	23,066	39,403	3.9	6.2	9,311	10,431	3.1	3.6
災害復旧事業費	3,402	7,791	0.6	1.2	520	1,077	0.2	0.4
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	597,283	639,848	100.0	100.0	274,535	264,607	91.5	92.1
うち人件費(a)+(b)	80,135	82,952	13.4	13.0	72,423	72,184	24.1	25.1

人口千人当たり職員数 (人)

区分	当該団体	類似団体
一般職員	7.69	7.98
うち技能職員	0.39	0.29
教育公務員	0.08	0.22
臨時職員	-	0.00
合計	7.77	8.20

人口1人当たりの職員給の額 (円)

区分	当該団体	類似団体
本庁	31,646	28,601
支所・出張所等	4,274	10,045
施設	10,125	9,942
合計	46,046	48,588

特別職の給料等の状況 (月額平均,百円)

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	8,051	8,392
副市区町村長	6,790	6,984
教育長	6,111	6,266
議会議長	4,600	4,537
議会議員	3,700	3,766

区分	当該団体(千円)	類似団体(千円)
歳入総額	37,612,655	46,440,644
歳出総額	36,490,396	44,848,296
歳入歳出差引	1,122,259	1,592,348
実質収支	916,957	1,189,778
経常一般財源等収入額	17,722,290	19,327,357
経常経費充当一般財源等	16,772,455	18,546,873
基準財政収入額	6,491,606	8,442,221
基準財政需要額	15,839,843	16,968,596
標準財政規模	18,250,551	20,046,584
経常収支比率 %	91.5	92.1
財政力指数	0.40	0.53
実質収支比率 %	5.0	5.9
公債費負担比率 %	15.9	15.0
実質公債費比率 %	6.0	7.5

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況 (単位 円)

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	206,342	168,689
財政調整基金	92,796	61,485
減債基金	38,378	20,448
その他特定目的基金	75,168	86,755
地方債現在高	424,153	517,308
翌年度以降支出予定債務負担	28,764	64,914

(注) 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和２年度　公共施設状況

団体コード	都道府県名	市町村名
302082	和歌山県	紀の川市

住民基本台帳登載人口（R3.1.1現在）	61,094	人

項目				数値
道路	実延長		m	1,033,524
	面積		㎡	5,118,713
都市公園等	箇所数	市町村立	箇所	13
		その他	箇所	0
	面積	市町村立	㎡	539,093
		その他	㎡	0
公営住宅等	戸数		戸	367
	うち公営住宅	戸数	戸	162
農道延長（市町村）			m	274,820
林道延長（市町村）			m	48,041
廃棄物処理施設	し尿	処理人口	人	20,926
		年間総収集量	kl	37,703
	ごみ	処理人口	人	60,878
		年間総収集量	t	18,679
上水道等	給水人口	簡易水道 市町村営	人	0
		簡易水道 一部事務組合営	人	0
		飲料水供給施設 市町村営	人	24
		飲料水供給施設 一部事務組合営	人	0
下水道等	公共下水道	現在排水人口	人	9,811
		計画排水区域面積	㎡	15,266,200
		現在排水区域面積	㎡	2,524,600
		計画終末処理場数	箇所	0
		現在終末処理場数	箇所	0
		計画処理区域面積	㎡	15,266,200
		現在処理区域面積	㎡	2,524,600
		現在処理区域内人口	人	9,811
		現在水洗便所設置済人口	人	5,982

項目				数値
下水道等	都市下水路	計画排水区域面積	㎡	585,000
		現在排水区域面積	㎡	585,000
	農業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	427
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	170,000
	漁業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	林業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	簡易排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	小規模集合排水処理施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）	人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）	㎡	0
	コミュニティ・プラント処理人口		人	0
	合併処理浄化槽処理人口		人	33,587
児童福祉施設	保育所	市町村立施設 箇所数	箇所	7
		一部事務組合立施設 箇所数	箇所	0.0
	母子生活支援施設	市町村立施設 箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設 箇所数	箇所	0.5
老人福祉施設	養護老人ホーム	市町村立施設 箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設 箇所数	箇所	0.0
	特別養護老人ホーム	市町村立施設 箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設 箇所数	箇所	0.0
	軽費老人ホーム	市町村立施設 箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設 箇所数	箇所	0.0
保護施設	授産施設	市町村立施設 箇所数	箇所	0
	更生施設	市町村立施設 箇所数	箇所	0
幼稚園・認定こども園	幼稚園	市町村立施設 箇所数	箇所	0
	認定こども園	市町村立施設 箇所数	箇所	0

項目				数値
その他の市町村立施設	支所・出張所数		箇所	5
	庁舎延面積（本庁舎を含む。）		㎡	18,423
	職員公舎		戸	0
	児童館	箇所数	箇所	21
		専任職員数	人	0
	隣保館	箇所数	箇所	3
	公会堂・市民会館	箇所数	箇所	2
		専任職員数	人	2
	公民館	箇所数	箇所	15
		専任職員数	人	12
	図書館	箇所数	箇所	2
		専任職員数	人	2
	博物館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	体育館	箇所数	箇所	5
		専任職員数	人	0
	陸上競技場	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	2
	野球場	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	0
	プール	箇所数	箇所	3
		専任職員数	人	0
	保健センター	箇所数	箇所	3
	青年の家・自然の家	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	集会施設	箇所数	箇所	155
		延面積	㎡	7,999
公有財産	行政財産	土地（地積）	㎡	6,826,552
		建物（延面積）	㎡	263,846
	普通財産	土地（地積）	㎡	1,114,358
		建物（延面積）	㎡	5,033
基金	土地開発基金	土地（地積）	㎡	59,667
	その他の基金	土地（地積）	㎡	0

紀の川市

3　公営企業会計（法適用）の状況　（単位：千円）

項目　／　事業名		上水道	工業用水道	病院（一組分）	下水(公共)	下水(農集)
収益的収支	1．総収益　B＋I　A	1,593,840	42,325	8,032,859	466,175	46,228
	あ　経常収益　C＋D　B	1,593,779	42,325	8,032,859	464,917	46,228
	（1）営業収益　C	1,119,842	39,555	6,241,633	112,977	6,837
	（2）営業外収益　D	473,937	2,770	1,791,226	351,940	39,391
	2．総費用　F＋J　E	1,305,871	32,914	7,644,284	692,241	56,507
	い　経常費用　G＋H　F	1,303,835	32,914	7,644,284	689,369	56,507
	（1）営業費用　G	1,175,842	27,770	7,229,103	520,139	47,870
	（2）営業外費用　H	127,993	5,144	415,181	169,230	8,637
	う　経常利益（損失）　B－F	289,944	9,411	388,575	▲ 224,452	▲ 10,279
	え　特別利益　I	61	0	0	1,258	0
	お　特別損失　J	2,036	0	0	2,872	0
	3．純利益（損失）　A－E	287,969	9,411	388,575	▲ 226,066	▲ 10,279
	4．前年度繰越利益剰余（欠損）金	196,624	27,064	▲ 4,296,192	0	0
	5．当年度未処分利益剰余（欠損）金	484,593	46,475	▲ 3,907,617	▲ 101,210	▲ 10,279
資本的収支	1．資本的収入　①	708,832	11,000	917,976	940,352	21,568
	うち企業債	333,200	0	273,300	404,500	0
	翌年度繰越額、前年度未借入額　②	0	0	0	0	0
	純計　①－②　③	708,832	11,000	917,976	940,352	21,568
	2．資本的支出　④	1,347,903	22,206	1,328,926	1,095,792	24,136
	うち建設改良費	826,336	11,214	381,976	630,193	0
	3．差引　③－④　⑤	▲ 639,071	▲ 11,206	▲ 410,950	▲ 155,440	▲ 2,568
	4．補てん財源　⑥	639,071	11,206	410,950	155,440	2,568
	5．補てん財源不足額　⑤＋⑥　⑦	0	0	0	0	0
	6．当年度未借入額　⑧	0	0	0	0	0
	7．実質財源不足額　⑦＋⑧　⑨	0	0	0	0	0
分析	1．経常収支比率（%）	122.2%	128.6%	105.1%	67.4%	81.8%
	2．累積欠損金比率（%）	－	－	62.6%	89.6%	150.3%
	3．不良債務比率（%）	－	－	－	－	－
	4．不良債務額	0	0	0	0	0
	5．他会計繰入金	354,675	0	1,045,612	707,403	42,783

※　病院（一組分）については、公立那賀病院経営事務組合の決算額である。

4　公営企業会計（法非適用）の状況　（単位：千円）

項目　／　事業名						
収益的収支	1．総収益　①					
	（1）営業収益					
	（2）営業外収益					
	2．総費用　②					
	（1）営業費用					
	（2）営業外費用					
	3．収支差引　①－②　③					
資本的収支	1．資本的収入　④					
	うち地方債					
	2．資本的支出　⑤					
	うち建設改良費					
	3．収支差引　④－⑤　⑥					
1．収支再差引　③＋⑥　⑦						
2．積立金　⑧						
3．前年度繰越金　⑨						
4．前年度繰上充用金　⑩						
5．形式収支　⑦－⑧＋⑨－⑩　⑪						
6．翌年度に繰越すべき財源　⑫						
7．実質収支　⑪－⑫　⑬						
分析　他会計繰入金						

※　5．形式収支・・・「収益的支出に充てた地方債」がある場合は加算している。

5　事業会計の状況　（単位：千円）

事業名／項目	国保（事業）	介護保険	後期高齢者医療
歳入総額	7,410,223	7,280,570	882,920
うち他会計繰入金	646,190	1,131,165	238,372
歳出総額	7,293,469	7,131,598	879,710
うち他会計繰出金	3,850	0	0
歳入歳出差引額	116,754	148,972	3,210
実質収支	93,993	109,802	3,210

（注１）　「実質収支額」については、国保（事業）は歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、療養諸費等に対する保険給付費等交付金（一般・退職分）、保険給付費等交付金精算額（一般・退職分）を加えたものであり、介護保険については、歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、介護諸費等に対する介護給付費負担金等・支払基金交付金、介護給付費負担金、事務費、地域支援事業交付金精算額及び支払基金交付金精算額を加えたものである。
なお、後期高齢者医療事業会計については、「地方財政状況調査」の実質収支額である。

6　第三セクター等の状況（令和３年３月３１日現在）　（単位：百万円、%）

項目／第三セクター等名		法人形態	出資金 A	左のうち当該団体出資額 B	出資比率 B／A
土地開発公社以外の法人	青洲の里	一般（公益）財団法人	60.0	50.0	83.3

（注１）　「第三セクター等」とは、市町村が２５%以上出資している社団法人、財団法人、会社法法人及び「公有地の拡大の推進に関する法律」による土地開発公社をいう。

令和２年度 決算状況

人口	令和２年国調	53,967 人
	平成２７年国調	53,452 人
	増減率	1.0 %
面積		38.51 km²
人口密度		1,401 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	53,995 人	53,530 人
令 2. 1. 1	53,994 人	53,575 人
増減率	0.0 %	-0.1 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	800	761
	3.3	3.4
第２次	5,819	5,416
	23.9	24.1
第３次	17,681	16,294
	72.8	72.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
30	2091	地方交付税種地	2－4
和歌山県	岩出市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,096,018	24.2	5,752,288	56.8
地方譲与税	123,910	0.5	123,910	1.2
利子割交付金	9,118	0.0	9,118	0.1
配当割交付金	35,576	0.1	35,576	0.4
株式等譲渡所得割交付金	40,381	0.2	40,381	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,027,605	4.1	1,027,605	10.2
ゴルフ場利用税交付金	4,920	0.0	4,920	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	11,057	0.0	11,057	0.1
法人事業税交付金	21,644	0.1	21,644	0.2
地方特例交付金	70,551	0.3	70,551	0.7
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	60,453	0.2	60,453	0.6
自動車税減収補填特例交付金	4,894	0.0	4,894	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	5,204	0.0	5,204	0.1
地方交付税	3,642,870	14.5	3,009,372	29.7
内訳 普通交付税	3,009,372	12.0	3,009,372	29.7
特別交付税	633,498	2.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	11,083,650	44.0	10,106,422	99.8
交通安全対策特別交付金	4,691	0.0	4,691	0.0
分担金・負担金	254,472	1.0	－	－
使用料	127,269	0.5	11,447	0.1
手数料	137,431	0.5	－	－
国庫支出金	9,363,349	37.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,350,633	5.4	－	－
財産収入	11,227	0.0	－	－
寄附金	12,831	0.1	－	－
繰入金	735,814	2.9	－	－
繰越金	538,128	2.1	－	－
諸収入	308,717	1.2	－	－
地方債	1,242,687	4.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	544,121	2.2	－	－
歳入合計	25,170,899	100.0	10,122,560	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,752,288	94.4	24,870
法定普通税	5,752,288	94.4	24,870
市町村民税	2,764,412	45.3	24,870
内訳 個人均等割	92,784	1.5	－
所得割	2,449,246	40.2	－
法人均等割	105,701	1.7	－
法人税割	116,681	1.9	24,870
固定資産税	2,400,275	39.4	－
うち純固定資産税	2,394,764	39.3	－
軽自動車税	204,379	3.4	－
市町村たばこ税	383,222	6.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	343,730	5.6	－
法定目的税	343,730	5.6	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	343,730	5.6	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,096,018	100.0	24,870

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	25,170,899	18,145,314
歳出総額	24,495,489	17,607,186
歳入歳出差引	675,410	538,128
翌年度に繰越すべき財源	173,596	44,152
実質収支	501,814	493,976
単年度収支	7,838	55,055
積立金	582,149	222,379
繰上償還金	95,512	121,436
積立金取崩し額	533,245	70,391
実質単年度収支	152,254	328,479

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	259	755,503	2,917
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	17	41,038	2,414
教育公務員	3	11,904	3,968
臨時職員	－	－	－
合計	262	767,407	2,929
ラスパイレス指数			93.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	7,500
副市区町村長	2	18.04.01	6,200
教育長	1	18.04.01	5,600
議会議長	1	23.10.01	4,400
議会副議長	1	23.10.01	3,900
議会議員	12	23.10.01	3,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,437,719	10.0	2,233,986	1,991,654	18.7
うち職員給	1,373,145	5.6	1,235,249	－	－
扶助費	4,961,410	20.3	1,490,081	1,473,389	13.8
公債費	1,262,383	5.2	1,262,383	1,166,871	10.9
内訳 元利償還金 元金	1,231,607	5.0	1,231,607	1,136,095	10.7
元利償還金 利子	30,776	0.1	30,776	30,776	0.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	8,661,512	35.4	4,986,450	4,631,914	43.4
物件費	2,926,201	11.9	2,228,096	1,613,334	15.1
維持補修費	48,887	0.2	46,207	46,207	0.4
補助費等	7,827,539	32.0	2,356,821	1,734,940	16.3
うち一部事務組合負担金	737,423	3.0	737,371	715,403	6.7
繰出金	1,609,608	6.6	1,231,963	1,192,752	11.2
積立金	1,010,602	4.1	986,612	－	－
投資・出資金・貸付金	328,851	1.3	178,851	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,082,289	8.5	851,537		
うち人件費	48,745	0.2	48,745		
内訳 普通建設事業費	2,082,289	8.5	851,537		
うち補助	466,806	1.9	130,594		
うち単独	1,528,823	6.2	687,293		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	24,495,489	100.0	12,866,537		

経常経費充当一般財源等計	9,219,147 千円
経常収支比率	86.4 %（91.1 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	13,541,947 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	154,538	0.6	－	154,538
総務費	7,373,512	30.1	63,875	1,774,772
民生費	8,257,753	33.7	539,342	3,801,802
衛生費	2,511,706	10.3	30,803	2,342,532
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	150,146	0.6	84,306	99,004
商工費	215,511	0.9	1,287	207,059
土木費	1,796,830	7.3	735,418	1,347,186
消防費	1,057,708	4.3	410,895	654,306
教育費	1,715,402	7.0	216,363	1,222,955
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,262,383	5.2	－	1,262,383
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	24,495,489	100.0	2,082,289	12,866,537

繰出金	合計	2,951,131	
営下水道事業		745,272	
病院		426,797	
上水道		169,454	
工業用水道		－	
国民健康保険へ		498,394	
その他		1,111,214	

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	56,967
	再差引収支	258
	加入世帯数（世帯）	7,293
	被保険者数（人）	12,012
	1人当り 保険税（料）収入額	95
	1人当り 国庫支出金	1
	1人当り 保険給付費	318

区分		令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額		5,648,439	5,324,018
基準財政需要額		8,666,315	8,448,806
標準税収入額等		7,123,343	6,759,739
標準財政規模		10,676,836	10,462,711
財政力指数		0.64	0.64
実質収支比率（％）		4.7	4.7
公債費負担比率（％）		9.3	10.2
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	－	－
	連結実質赤字比率（％）	－	－
	実質公債費比率（％）	4.0	4.0
	将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高	財調	1,674,104	1,625,200
	減債	2,240,766	2,240,529
	特定目的	3,113,562	2,883,909
地方債現在高		6,305,036	6,293,956
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	1,250,499	1,984,407
	保証・補償	－	－
	その他	162	212
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		308,215	308,115

徴収率（％）		令和２年度	令和元年度
現年・計	合計	99.2	97.8
	市町村民税	99.4	98.3
	純固定資産税	98.9	97.0
過年	合計	99.2	97.6
	市町村民税	99.1	98.1
	純固定資産税	99.1	97.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和2年度財政状況 類似団体比較カード

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令和2年国調	53,967 人		令3.1.1	53,995 人	53,530 人
平成27年国調	53,452 人		令2.1.1	53,994 人	53,575 人
増減率	1.0 %		増減率	0.0 %	-0.1 %
面積（令 2.10.1）	38.51㎢				
人口密度（国調人口）	1,401 人				

産業構造 区分	平成27年国調	平成22年国調
第1次	800 人	761 人
第2次	5,819 人	5,416 人
第3次	17,681 人	16,294 人

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
30 和歌山県	2091 岩出市	Ⅱ－3	2-4

人口1人当たり歳入の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	112,900	141,577	24.2	26.5	106,534	133,801
地方譲与税	2,295	2,805	0.5	0.5	2,295	2,805
利子割交付金	169	140	0.0	0.0	169	140
配当割交付金	659	679	0.1	0.1	659	679
株式等譲渡所得割交付金	748	784	0.2	0.1	748	784
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	19,031	20,488	4.1	3.8	19,031	20,488
ゴルフ場利用税交付金	91	324	0.0	0.1	91	324
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	0	-	0.0	-	0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	205	308	0.0	0.1	205	308
法人事業税交付金	401	678	0.1	0.1	401	678
地方特例交付金	1,307	1,175	0.3	0.2	1,307	1,175
個人住民税減収補塡特例交付金	1,120	966	0.2	0.2	1,120	966
自動車税減収補塡特例交付金	91	145	0.0	0.0	91	145
軽自動車税減収補塡特例交付金	96	64	0.0	0.0	96	64
地方交付税	67,467	58,469	14.5	11.0	55,734	51,255
普通交付税	55,734	51,255	12.0	9.6	55,734	51,255
特別交付税	11,733	6,819	2.5	1.3	-	-
震災復興特別交付税	-	396	-	0.1	-	-
（一般財源計）	205,272	227,427	44.0	42.6	187,173	212,436
交通安全対策特別交付金	87	142	0.0	0.0	87	142
分担金・負担金	4,713	2,265	1.0	0.4	-	3
使用料	2,357	3,761	0.5	0.7	212	795
手数料	2,545	2,372	0.5	0.4	-	2
国庫支出金	173,411	185,152	37.2	34.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	662	-	0.1	-	662
都道府県支出金	25,014	34,247	5.4	6.4	-	-
財産収入	208	1,997	0.0	0.4	-	332
寄附金	238	5,646	0.1	1.1	-	-
繰入金	13,627	14,630	2.9	2.7	-	-
繰越金	9,966	10,799	2.1	2.0	-	-
諸収入	5,718	10,753	1.2	2.0	-	149
地方債	23,015	33,443	4.9	6.3	-	-
歳入合計	466,171	533,295	100.0	100.0	187,472	214,520

人口1人当たり性質別歳出の状況（単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費（a）	45,147	63,314	10.0	12.2	36,886	55,808	18.7	24.7
うち職員給	25,431	38,479	5.6	7.4				
扶助費	91,886	100,554	20.3	19.4	27,288	27,699	13.8	12.3
公債費	23,380	36,101	5.2	7.0	21,611	34,144	10.9	15.1
元利償還金 元金	22,810	34,272	5.0	6.6	21,041	32,366	10.7	14.3
元利償還金 利子	570	1,827	0.1	0.4	570	1,775	0.3	0.8
一時借入金利子	-	3	-	0.0	-	3	-	0.0
（義務的経費計）	160,413	199,970	35.4	38.5	85,784	117,651	43.4	52.1
物件費	54,194	59,275	11.9	11.4	29,879	35,019	15.1	15.5
維持補修費	905	4,426	0.2	0.9	856	3,198	0.4	1.4
補助費等	144,968	154,560	32.0	29.8	32,131	29,584	16.3	13.1
一部組合負担金	13,657	14,038	3.0	2.7	13,249	12,253	6.7	5.4
上記以外のもの	131,311	140,522	28.9	27.1	18,882	17,331	9.6	7.7
繰出金	29,810	34,824	6.6	6.7	22,090	25,558	11.2	11.3
積立金	18,717	15,280	4.1	2.9				
投資・出資・貸付金	6,090	4,032	1.3	0.8	-	178		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	38,564	46,476	8.5	9.0	15,771	8,978	8.0	4.0
うち人件費(b)	903	1,371	0.2	0.3	903	1,313	0.5	0.6
普通建設事業費	38,564	45,483	8.5	8.8	15,771	8,839	8.0	3.9
うち補助	8,645	20,435	1.9	3.9	2,419	1,371	1.2	0.6
うち単独	28,314	24,241	6.2	4.7	12,729	7,363	6.4	3.3
災害復旧事業費	-	994	-	0.2	-	139	-	0.1
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	453,662	518,843	100.0	100.0	170,741	211,188	86.4	93.5
うち人件費(a)+(b)	46,050	64,685	10.2	12.5	36,886	55,808	18.7	24.7

人口1人当たり目的別歳出の状況（単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	2,862	3,239	-	8	2,862	3,235
総務費	136,559	156,726	1,183	5,205	32,869	40,211
民生費	152,936	160,509	9,989	3,130	70,410	75,354
衛生費	46,517	35,637	570	2,501	43,384	27,871
労働費	-	622	-	9	-	452
農林水産業費	2,781	5,907	1,561	1,729	1,834	3,039
商工費	3,991	12,074	24	692	3,835	7,684
土木費	33,278	38,828	13,620	16,406	24,950	23,802
消防費	19,589	15,343	7,610	1,699	12,118	13,048
教育費	31,770	52,741	4,007	14,037	22,649	31,565
災害復旧費	-	996	-	-	-	141
公債費	23,380	36,101	-	-	23,380	35,166
諸支出金	-	120	-	67	-	48
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	453,662	518,843	38,564	45,483	238,291	261,616

人口千人当たり職員数（人）

区分	当該団体	類似団体
一般職員	4.80	6.18
うち技能職員	0.31	0.28
教育公務員	0.06	0.20
臨時職員	-	0.00
合計	4.85	6.38

人口1人当たりの職員給の額（円）

区分	当該団体	類似団体
本庁	16,933	23,661
支所・出張所等	-	5,757
施設	8,498	9,060
合計	25,431	38,479

特別職の給料等の状況（月額平均,百円）

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	7,500	8,529
副市区町村長	6,200	7,207
教育長	5,600	6,505
議会議長	4,400	5,022
議会議員	3,600	4,156

区分	当該団体（千円）	類似団体（千円）
歳入総額	25,170,899	37,494,004
歳出総額	24,495,489	36,477,930
歳入歳出差引	675,410	1,016,074
実質収支	501,814	818,096
経常一般財源等収入額	10,122,560	15,082,127
経常経費充当一般財源等	9,219,147	14,847,820
基準財政収入額	5,648,439	8,900,509
基準財政需要額	8,666,315	12,459,951
標準財政規模	10,676,836	15,700,031
経常収支比率 %	86.4	93.5
財政力指数	0.64	0.72
実質収支比率 %	4.7	5.2
公債費負担比率 %	9.3	12.7
実質公債費比率 %	4.0	6.2

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況（単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	130,168	92,938
財政調整基金	31,005	34,675
減債基金	41,500	7,960
その他特定目的基金	57,664	50,303
地方債現在高	116,771	361,297
翌年度以降支出予定債務負担	23,163	74,123

（注）人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和２年度　公共施設状況

団体コード	都道府県名	市町村名
302091	和歌山県	岩出市

住民基本台帳登載人口（R3.1.1現在）	53,995	人

項目					数値
道路	実延長			m	265,017
	面積			㎡	1,484,051
都市公園等	箇所数		市町村立	箇所	326
			その他	箇所	0
	面積		市町村立	㎡	417,628
			その他	㎡	0
公営住宅等	戸数			戸	33
	うち公営住宅		戸数	戸	33
農道延長（市町村）				m	1,147
林道延長（市町村）				m	18,952
廃棄物処理施設	し尿	処理人口		人	12,203
		年間総収集量		kl	28,516
	ごみ	処理人口		人	53,994
		年間総収集量		t	19,591
上水道等	給水人口	簡易水道	市町村営	人	0
			一部事務組合営	人	0
		飲料水供給施設	市町村営	人	0
			一部事務組合営	人	0
下水道等	公共下水道		現在排水人口	人	26,361
			計画排水区域面積	㎡	14,200,000
			現在排水区域面積	㎡	6,593,900
			計画終末処理場数	箇所	0
			現在終末処理場数	箇所	0
			計画処理区域面積	㎡	14,200,000
			現在処理区域面積	㎡	6,593,900
			現在処理区域内人口	人	26,361
			現在水洗便所設置済人口	人	15,988

項目					数値
下水道等	都市下水路	計画排水区域面積		㎡	0
		現在排水区域面積		㎡	0
	農業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	漁業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	林業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	簡易排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	小規模集合排水処理施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	コミュニティ・プラント処理人口			人	0
	合併処理浄化槽処理人口			人	15,430
児童福祉施設	保育所	市町村立施設	箇所数	箇所	4
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
	母子生活支援施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.5
老人福祉施設	養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
	特別養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
	軽費老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
保護施設	授産施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	更生施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
幼稚園・認定こども園	幼稚園	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	認定こども園	市町村立施設	箇所数	箇所	0

項目				数値
その他の市町村立施設	支所・出張所数		箇所	0
	庁舎延面積（本庁舎を含む。）		㎡	4,499
	職員公舎		戸	0
	児童館	箇所数	箇所	3
		専任職員数	人	0
	隣保館	箇所数	箇所	0
	公会堂・市民会館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	公民館	箇所数	箇所	6
		専任職員数	人	8
	図書館	箇所数	箇所	2
		専任職員数	人	5
	博物館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	体育館	箇所数	箇所	2
		専任職員数	人	5
	陸上競技場	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	野球場	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	0
	プール	箇所数	箇所	2
		専任職員数	人	0
	保健センター	箇所数	箇所	1
	青年の家・自然の家	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	集会施設	箇所数	箇所	55
		延面積	㎡	5,930
公有財産	行政財産	土地（地積）	㎡	1,199,742
		建物（延面積）	㎡	115,272
	普通財産	土地（地積）	㎡	1,442,107
		建物（延面積）	㎡	2,842
基金	土地開発基金	土地（地積）	㎡	0
	その他の基金	土地（地積）	㎡	0

3　公営企業会計（法適用）の状況　（単位：千円）

項目　／　事業名			上水道	病院（一組分）	下水(公共)	
収益的収支	1．総収益	B＋I　A	980,196	8,032,859	854,230	
	あ　経常収益	C＋D　B	980,196	8,032,859	854,230	
	（1）営業収益	C	627,629	6,241,633	219,065	
	（2）営業外収益	D	352,567	1,791,226	635,165	
	2．総費用	F＋J　E	802,277	7,644,284	830,597	
	い　経常費用	G＋H　F	802,152	7,644,284	823,765	
	（1）営業費用	G	777,348	7,229,103	688,826	
	（2）営業外費用	H	24,804	415,181	134,939	
	う　経常利益（損失）	B－F	178,044	388,575	30,465	
	え　特別利益	I	0	0	0	
	お　特別損失	J	125	0	6,832	
	3．純利益（損失）	A－E	177,919	388,575	23,633	
	4．前年度繰越利益剰余（欠損）金		0	▲ 4,296,192	0	
	5．当年度未処分利益剰余（欠損）金		332,027	▲ 3,907,617	23,633	
資本的収支	1．資本的収入	①	297,015	917,976	2,378,922	
	うち企業債		0	273,300	1,214,600	
	翌年度繰越額、前年度未借入額	②	0	0	0	
	純計	①－② ③	297,015	917,976	2,378,922	
	2．資本的支出	④	726,539	1,328,926	2,764,160	
	うち建設改良費		662,668	381,976	2,176,396	
	3．差引	③－④ ⑤	▲ 429,524	▲ 410,950	▲ 385,238	
	4．補てん財源	⑥	429,524	410,950	385,238	
	5．補てん財源不足額	⑤＋⑥ ⑦	0	0	0	
	6．当年度未借入額	⑧	0	0	0	
	7．実質財源不足額	⑦＋⑧ ⑨	0	0	0	
分析	1．経常収支比率（%）		122.2%	105.1%	103.7%	
	2．累積欠損金比率（%）		－	62.6%	－	
	3．不良債務比率（%）		－	－	－	
	4．不良債務額		0	0	0	
	5．他会計繰入金		4,537	1,045,612	745,272	

※　病院（一組分）については、公立那賀病院経営事務組合の決算額である。

4　公営企業会計（法非適用）の状況　（単位：千円）

項目　／　事業名						
収益的収支	1．総収益	①				
	（1）営業収益					
	（2）営業外収益					
	2．総費用	②				
	（1）営業費用					
	（2）営業外費用					
	3．収支差引	①－② ③				
資本的収支	1．資本的収入	④				
	うち地方債					
	2．資本的支出	⑤				
	うち建設改良費					
	3．収支差引	④－⑤ ⑥				
1．収支再差引		③＋⑥ ⑦				
2．積立金		⑧				
3．前年度繰越金		⑨				
4．前年度繰上充用金		⑩				
5．形式収支		⑦－⑧＋⑨－⑩ ⑪				
6．翌年度に繰越すべき財源		⑫				
7．実質収支		⑪－⑫ ⑬				
分析	他会計繰入金					

※　5．形式収支・・・「収益的支出に充てた地方債」がある場合は加算している。

5　事業会計の状況　（単位：千円）

事業名 / 項目	国保（事業）	介護保険	後期高齢者医療
歳入総額	5,630,103	3,532,269	555,158
うち他会計繰入金	498,394	567,289	117,333
歳出総額	5,573,136	3,485,462	540,081
うち他会計繰出金	0	3,984	22
歳入歳出差引額	56,967	46,807	15,077
実質収支	43,456	11,322	15,077

（注１）　「実質収支額」については、国保（事業）は歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、療養諸費等に対する保険給付費等交付金（一般・退職分）、保険給付費等交付金精算額（一般・退職分）を加えたものであり、介護保険については、歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、介護諸費等に対する介護給付費負担金等・支払基金交付金、介護給付費負担金、事務費、地域支援事業交付金精算額及び支払基金交付金精算額を加えたものである。
なお、後期高齢者医療事業会計については、「地方財政状況調査」の実質収支額である。

6　第三セクター等の状況（令和３年３月３１日現在）　（単位：百万円、%）

項目 / 第三セクター等名		法人形態	出資金 A	左のうち当該団体出資額 B	出資比率 B／A
岩出市土地開発公社			10.0	10.0	100.0
土地開発公社以外の法人	上田徳一・千代子育英奨学会	一般（公益）財団法人	215.5	215.5	100.0

（注１）　「第三セクター等」とは、市町村が２５%以上出資している社団法人、財団法人、会社法法人及び「公有地の拡大の推進に関する法律」による土地開発公社をいう。

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	8,256	人
平成２７年国調	9,206	人
増減率	-10.3	%
面積	128.34	km²
人口密度	64	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	8,521 人	8,485 人
令 2. 1. 1	8,702 人	8,670 人
増減率	-2.1 %	-2.1 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	573	628
	13.3	13.3
第２次	1,157	1,340
	26.8	28.3
第３次	2,581	2,771
	59.9	58.5

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
30 和歌山県	3046 紀美野町	Ⅱ－１	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	814,874	7.5	814,874	18.0
地方譲与税	96,917	0.9	96,917	2.1
利子割交付金	1,140	0.0	1,140	0.0
配当割交付金	4,442	0.0	4,442	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,010	0.0	5,010	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	188,326	1.7	188,326	4.2
ゴルフ場利用税交付金	32,085	0.3	32,085	0.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	6,716	0.1	6,716	0.1
法人事業税交付金	1,735	0.0	1,735	0.0
地方特例交付金	6,937	0.1	6,937	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	3,145	0.0	3,145	0.1
自動車税減収補填特例交付金	2,972	0.0	2,972	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	820	0.0	820	0.0
地方交付税	3,850,042	35.5	3,340,601	73.9
内訳 普通交付税	3,340,601	30.8	3,340,601	73.9
特別交付税	509,441	4.7	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	5,008,224	46.2	4,498,783	99.5
交通安全対策特別交付金	746	0.0	746	0.0
分担金・負担金	8,213	0.1	-	-
使用料	72,157	0.7	2,317	0.1
手数料	257,598	2.4	-	-
国庫支出金	1,882,878	17.4	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	327,054	3.0	-	-
財産収入	27,783	0.3	11,005	0.2
寄附金	72,207	0.7	-	-
繰入金	1,448,911	13.4	-	-
繰越金	473,075	4.4	-	-
諸収入	70,008	0.6	9,296	0.2
地方債	1,190,518	11.0	-	-
うち減収補填債（特例分）	5,999	0.1	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	126,919	1.2	-	-
歳入合計	10,839,372	100.0	4,522,147	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	814,874	100.0	-
法定普通税	814,874	100.0	-
市町村民税	317,577	39.0	-
内訳 個人均等割	13,588	1.7	-
所得割	282,830	34.7	-
法人均等割	10,834	1.3	-
法人税割	10,325	1.3	-
固定資産税	421,350	51.7	-
うち純固定資産税	418,958	51.4	-
軽自動車税	39,497	4.8	-
市町村たばこ税	36,450	4.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	814,874	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,839,372	7,912,762
歳出総額	10,220,117	7,439,687
歳入歳出差引	619,255	473,075
翌年度に繰越すべき財源	100,820	6,489
実質収支	518,435	466,586
単年度収支	51,849	133,382
積立金	242,856	167,199
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	1,284,164	7,402
実質単年度収支	-989,459	293,179

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	154	432,124	2,806
うち消防職員	38	104,842	2,759
うち技能労務員	7	17,990	2,570
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	155	435,953	2,813
ラスパイレス指数			93.4

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.01.01	6,700
副市区町村長	1	18.01.01	5,800
教育長	1	28.04.01	5,400
議会議長	1	18.01.01	2,950
議会副議長	1	18.01.01	2,400
議会議員	10	18.01.01	2,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,378,231	13.5	1,331,416	1,252,125	26.9
うち職員給	756,946	7.4	740,653	-	-
扶助費	421,690	4.1	142,768	141,827	3.0
公債費	1,127,319	11.0	1,112,800	1,112,800	23.9
内訳 元利償還金 元金	1,094,561	10.7	1,081,250	1,081,250	23.2
元利償還金 利子	32,663	0.3	31,455	31,455	0.7
一時借入金利子	95	0.0	95	95	0.0
（義務的経費計）	2,927,240	28.6	2,586,984	2,506,752	53.8
物件費	972,859	9.5	693,257	442,474	9.5
維持補修費	141,509	1.4	133,144	125,978	2.7
補助費等	2,029,771	19.9	1,078,225	816,488	17.5
うち一部事務組合負担金	144,831	1.4	144,831	133,676	2.9
繰出金	826,190	8.1	714,770	592,369	12.7
積立金	1,326,412	13.0	1,245,592	-	-
投資・出資金・貸付金	64,198	0.6	64,198	64,198	1.4
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,931,938	18.9	363,114		
うち人件費	41,602	0.4	39,946		
内訳 普通建設事業費	1,887,358	18.5	350,015		
うち補助	834,175	8.2	41,193		
うち単独	1,051,684	10.3	308,112		
災害復旧事業費	44,580	0.4	13,099		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	10,220,117	100.0	6,879,284		

経常経費充当一般財源等計 4,548,259 千円

経常収支比率 97.7 %（100.6 %）

（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 7,498,539 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	79,502	0.8	-	79,502
総務費	3,172,359	31.0	230,421	1,949,913
民生費	1,510,480	14.8	7,011	1,067,866
衛生費	1,125,750	11.0	10,376	1,082,820
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	333,410	3.3	20,189	237,770
商工費	194,265	1.9	6,930	157,425
土木費	752,798	7.4	561,065	220,891
消防費	728,647	7.1	332,194	379,309
教育費	1,151,007	11.3	719,172	577,889
災害復旧費	44,580	0.4	-	13,099
公債費	1,127,319	11.0	-	1,112,800
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,220,117	100.0	1,887,358	6,879,284

区分	決算額
繰出金 合計	1,474,353
営病院事業	629,249
簡易水道	101,522
下水道	25,880
介護サービス	22,154
国民健康保険へ	166,315
その他出の	529,233

会計の状況	
国民健康保険事業 実質収支	19,835
再差引収支	-12,007
加入世帯数（世帯）	1,567
被保険者数（人）	2,467
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	91
国庫支出金	-
保険給付費	369

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	945,360	884,333
基準財政需要額	4,262,680	4,103,007
標準税収入額等	1,169,063	1,104,338
標準財政規模	4,636,583	4,510,321
財政力指数	0.22	0.22
実質収支比率（％）	11.2	10.3
公債費負担比率（％）	14.8	20.3
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	9.9	10.0
将来負担比率（％）	59.9	48.4
積立金現在高 財調	1,496,178	2,537,486
減債	30,909	30,906
特定目的	1,909,950	991,144
地方債現在高	8,524,971	8,429,014
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	11,266	11,266
その他	52,768	54,758
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	75,714	75,710
徴収率（％） 合計	99.3　97.7	98.9　97.4
市町村民税	99.5　98.6	98.9　98.2
純固定資産税	99.1　97.2	98.9　96.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和2年度財政状況 類似団体比較カード

人口		区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令和2年国調	8,256人	令3.1.1	8,521人	8,485人
平成27年国調	9,206人	令2.1.1	8,702人	8,670人
増減率	-10.3%	増減率	-2.1%	-2.1%
面積(令2.10.1)	128.34km²			
人口密度(国調人口)	64人			

産業構造 区分	平成27年国調	平成22年国調
第1次	573人	628人
第2次	1,157人	1,340人
第3次	2,581人	2,771人

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
30 和歌山県	3046 紀美野町	Ⅱ－1	2-2

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	95,631	131,518	7.5	14.1	95,631	131,229
地方譲与税	11,374	9,150	0.9	1.0	11,374	9,150
利子割交付金	134	92	0.0	0.0	134	92
配当割交付金	521	359	0.0	0.0	521	359
株式等譲渡所得割交付金	588	423	0.0	0.0	588	423
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	22,101	23,062	1.7	2.5	22,101	23,062
ゴルフ場利用税交付金	3,765	654	0.3	0.1	3,765	654
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	0	-	0.0	-	0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	788	564	0.1	0.1	788	564
法人事業税交付金	204	914	0.0	0.1	204	914
地方特例交付金	814	938	0.1	0.1	814	938
個人住民税減収補塡特例交付金	369	583	0.0	0.1	369	583
自動車税減収補塡特例交付金	349	265	0.0	0.0	349	265
軽自動車税減収補塡特例交付金	96	90	0.0	0.0	96	90
地方交付税	451,830	300,433	35.5	32.1	392,043	266,745
普通交付税	392,043	266,745	30.8	28.5	392,043	266,745
特別交付税	59,787	30,940	4.7	3.3	-	-
震災復興特別交付税	-	2,747	-	0.3	-	-
(一般財源計)	587,751	468,108	46.2	50.0	527,964	434,132
交通安全対策特別交付金	88	120	0.0	0.0	88	120
分担金・負担金	964	3,304	0.1	0.4	-	175
使用料	8,468	9,049	0.7	1.0	272	508
手数料	30,231	1,742	2.4	0.2	-	28
国庫支出金	220,969	201,737	17.4	21.6	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	153	-	0.0	-	153
都道府県支出金	38,382	53,111	3.0	5.7	-	-
財産収入	3,261	4,651	0.3	0.5	1,292	1,220
寄附金	8,474	34,735	0.7	3.7	-	-
繰入金	170,040	32,752	13.4	3.5	-	11
繰越金	55,519	37,138	4.4	4.0	-	-
諸収入	8,216	15,926	0.6	1.7	1,091	1,063
地方債	139,716	73,373	11.0	7.8	-	-
歳入合計	1,272,077	935,899	100.0	100.0	530,706	437,408

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	9,330	9,302	-	13	9,330	9,300
総務費	372,299	262,443	27,042	14,342	228,836	120,344
民生費	177,266	167,664	823	5,901	125,322	100,761
衛生費	132,115	68,858	1,218	6,051	127,077	56,850
労働費	-	420	-	39	-	154
農林水産業費	39,128	54,099	2,369	19,188	27,904	26,869
商工費	22,798	31,564	813	3,053	18,475	22,471
土木費	88,346	91,153	65,845	47,874	25,923	47,272
消防費	85,512	40,792	38,985	11,492	44,515	28,785
教育費	135,079	79,592	84,400	18,419	67,819	57,432
災害復旧費	5,232	10,353	-	-	1,537	2,383
公債費	132,299	77,080	-	-	130,595	75,063
諸支出金	-	368	-	152	-	346
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	1,199,403	893,687	221,495	126,525	807,333	548,032

人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費(a)	161,745	131,552	13.5	14.7	146,946	117,228	26.9	25.9
うち職員給	88,833	74,737	7.4	8.4				
扶助費	49,488	61,969	4.1	6.9	16,644	18,212	3.0	4.0
公債費	132,299	77,037	11.0	8.6	130,595	72,641	23.9	16.1
元利償還金 元金	128,455	73,982	10.7	8.3	126,892	69,678	23.2	15.4
元利償還金 利子	3,833	3,044	0.3	0.3	3,691	2,952	0.7	0.7
一時借入金利子	11	10	0.0	0.0	11	10	0.0	0.0
(義務的経費計)	343,532	270,558	28.6	30.3	294,185	208,082	53.8	46.0
物件費	114,172	112,865	9.5	12.6	51,927	59,329	9.5	13.1
維持補修費	16,607	14,847	1.4	1.7	14,784	7,959	2.7	1.8
補助費等	238,208	236,110	19.9	26.4	95,821	64,709	17.5	14.3
一部組合負担金	16,997	34,643	1.4	3.9	15,688	28,153	2.9	6.2
上記以外のもの	221,211	201,467	18.4	22.5	80,133	36,556	14.7	8.1
繰出金	96,959	70,479	8.1	7.9	69,519	53,112	12.7	11.7
積立金	155,664	45,935	13.0	5.1				
投資・出資・貸付金	7,534	6,025	0.6	0.7	7,534	1,680		
前年度繰上充当金	-	-	-	-	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	226,727	136,868	18.9	15.3	42,614	32,526	7.8	7.2
うち人件費(b)	4,882	3,097	0.4	0.3	4,688	2,971	0.9	0.7
普通建設事業費	221,495	126,525	18.5	14.2	41,077	30,153	7.5	6.7
うち補助	97,896	55,957	8.2	6.3	4,834	4,903	0.9	1.1
うち単独	123,423	67,052	10.3	7.5	36,159	24,331	6.6	5.4
災害復旧事業費	5,232	10,343	0.4	1.2	1,537	2,373	0.3	0.5
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	1,199,403	893,687	100.0	100.0	533,771	394,870	97.7	87.3
うち人件費(a)+(b)	166,628	134,649	13.9	15.1	146,946	117,228	26.9	25.9

人口千人当たり職員数 (人)

区分	当該団体	類似団体
一般職員	18.07	13.02
うち技能職員	0.82	0.49
教育公務員	0.12	0.35
臨時職員	-	-
合計	18.19	13.36

人口1人当たりの職員給の額 (円)

区分	当該団体	類似団体
本庁	36,496	56,179
支所・出張所等	32,167	2,100
施設	20,170	16,458
合計	88,833	74,737

特別職の給料等の状況 (月額平均,百円)

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	6,700	7,079
副市区町村長	5,800	5,684
教育長	5,400	5,317
議会議長	2,950	2,906
議会議員	2,200	2,108

区分	当該団体(千円)	類似団体(千円)
歳入総額	10,839,372	6,977,831
歳出総額	10,220,117	6,663,111
歳入歳出差引	619,255	314,720
実質収支	518,435	245,613
経常一般財源等収入額	4,522,147	3,261,209
経常経費充当一般財源等	4,548,259	2,944,050
基準財政収入額	945,360	1,002,979
基準財政需要額	4,262,680	2,991,429
標準財政規模	4,636,583	3,363,436
経常収支比率 %	97.7	87.3
財政力指数	0.22	0.37
実質収支比率 %	11.2	7.3
公債費負担比率 %	14.8	12.7
実質公債費比率 %	9.9	8.0

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況 (単位 円)

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	403,361	381,618
財政調整基金	175,587	152,632
減債基金	3,627	37,232
その他特定目的基金	224,146	191,754
地方債現在高	1,000,466	717,851
翌年度以降支出予定債務負担	7,515	31,530

(注) 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

令和２年度　公共施設状況

団体コード	都道府県名	市町村名
303046	和歌山県	紀美野町

住民基本台帳登載人口（R3.1.1現在）	8,521	人

項目					数値
道路	実延長			m	408,708
	面積			㎡	1,520,425
都市公園等	箇所数		市町村立	箇所	0
			その他	箇所	0
	面積		市町村立	㎡	0
			その他	㎡	0
公営住宅等	戸数			戸	172
	うち公営住宅		戸数	戸	168
農道延長（市町村）				m	61,616
林道延長（市町村）				m	54,349
廃棄物処理施設	し尿	処理人口		人	3,608
		年間総収集量		kl	2,404
	ごみ	処理人口		人	8,457
		年間総収集量		t	2,238
上水道等	給水人口	簡易水道	市町村営	人	8,240
			一部事務組合営	人	0
		飲料水供給施設	市町村営	人	0
			一部事務組合営	人	0
下水道等	公共下水道		現在排水人口	人	0
			計画排水区域面積	㎡	0
			現在排水区域面積	㎡	0
			計画終末処理場数	箇所	0
			現在終末処理場数	箇所	0
			計画処理区域面積	㎡	0
			現在処理区域面積	㎡	0
			現在処理区域内人口	人	0
			現在水洗便所設置済人口	人	0

項目					数値
下水道等	都市下水路	計画排水区域面積		㎡	0
		現在排水区域面積		㎡	0
	農業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	515
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	150,000
	漁業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	林業集落排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	簡易排水施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	小規模集合排水処理施設	現在排水人口（うち汚水にかかるもの）		人	0
		現在排水区域面積（うち汚水にかかるもの）		㎡	0
	コミュニティ・プラント処理人口			人	0
	合併処理浄化槽処理人口			人	4,334
児童福祉施設	保育所	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
	母子生活支援施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
老人福祉施設	養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
	特別養護老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.4
	軽費老人ホーム	市町村立施設	箇所数	箇所	0
		一部事務組合立施設	箇所数	箇所	0.0
保護施設	授産施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	更生施設	市町村立施設	箇所数	箇所	0
幼稚園・認定こども園	幼稚園	市町村立施設	箇所数	箇所	0
	認定こども園	市町村立施設	箇所数	箇所	2

項目				数値
その他の市町村立施設	支所・出張所数		箇所	6
	庁舎延面積（本庁舎を含む。）		㎡	7,064
	職員公舎		戸	2
	児童館	箇所数	箇所	5
		専任職員数	人	0
	隣保館	箇所数	箇所	0
	公会堂・市民会館	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	0
	公民館	箇所数	箇所	3
		専任職員数	人	0
	図書館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	博物館	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	体育館	箇所数	箇所	2
		専任職員数	人	0
	陸上競技場	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	野球場	箇所数	箇所	3
		専任職員数	人	0
	プール	箇所数	箇所	1
		専任職員数	人	0
	保健センター	箇所数	箇所	1
	青年の家・自然の家	箇所数	箇所	0
		専任職員数	人	0
	集会施設	箇所数	箇所	145
		延面積	㎡	5,665
公有財産	行政財産	土地（地積）	㎡	865,600
		建物（延面積）	㎡	85,618
	普通財産	土地（地積）	㎡	597,017
		建物（延面積）	㎡	11,602
基金	土地開発基金	土地（地積）	㎡	5,183
	その他の基金	土地（地積）	㎡	0

紀美野町

3　公営企業会計（法適用）の状況　（単位：千円）

項目 ／ 事業名		簡易水道	病院（一組分）		
収益的収支	1．総収益　B＋I　A	96,662	2,938,918		
	あ　経常収益　C＋D　B	96,662	2,938,918		
	（1）営業収益　C	74,121	2,101,495		
	（2）営業外収益　D	22,541	837,423		
	2．総費用　F＋J　E	79,011	3,024,024		
	い　経常費用　G＋H　F	79,011	3,020,264		
	（1）営業費用　G	75,529	2,677,379		
	（2）営業外費用　H	3,482	342,885		
	う　経常利益（損失）　B－F	17,651	▲ 81,346		
	え　特別利益　I	0	0		
	お　特別損失　J	0	3,760		
	3．純利益（損失）　A－E	17,651	▲ 85,106		
	4．前年度繰越利益剰余（欠損）金	270,532	▲ 2,942,895		
	5．当年度未処分利益剰余（欠損）金	288,183	▲ 3,028,001		
資本的収支	1．資本的収入　①	87,900	587,651		
	うち企業債	87,900	396,100		
	翌年度繰越額、前年度未借入額　②	0	0		
	純計　①－②　③	87,900	587,651		
	2．資本的支出　④	103,884	616,211		
	うち建設改良費	87,901	362,630		
	3．差引　③－④　⑤	▲ 15,984	▲ 28,560		
	4．補てん財源　⑥	15,984	28,560		
	5．補てん財源不足額　⑤＋⑥　⑦	0	0		
	6．当年度未借入額　⑧	0	0		
	7．実質財源不足額　⑦＋⑧　⑨	0	0		
分析	1．経常収支比率（%）	122.3%	97.3%		
	2．累積欠損金比率（%）	－	144.1%		
	3．不良債務比率（%）	－	6.9%		
	4．不良債務額	0	144,770		
	5．他会計繰入金	240	807,632		

※　病院（一組分）については、国民健康保険野上厚生病院組合の決算額である。

4　公営企業会計（法非適用）の状況　（単位：千円）

項目 ／ 事業名		簡易水道	下水(農集)	介護サービス（一組分）	
収益的収支	1．総収益　①	135,546	32,794	493,880	
	（1）営業収益	76,781	8,503	474,225	
	（2）営業外収益	58,765	24,291	19,655	
	2．総費用　②	111,386	22,000	425,459	
	（1）営業費用	101,777	14,420	421,261	
	（2）営業外費用	9,609	7,580	4,198	
	3．収支差引　①－②　③	24,160	10,794	68,421	
資本的収支	1．資本的収入　④	47,266	1,589	50,500	
	うち地方債	11,800	0	0	
	2．資本的支出　⑤	71,407	12,383	99,374	
	うち建設改良費	23,125	0	0	
	3．収支差引　④－⑤　⑥	▲ 24,141	▲ 10,794	▲ 48,874	
1．収支再差引　③＋⑥　⑦		19	0	19,547	
2．積立金　⑧		0	0	0	
3．前年度繰越金　⑨		46	101	16,578	
4．前年度繰上充用金　⑩		0	0	0	
5．形式収支　⑦－⑧＋⑨－⑩　⑪		65	101	36,125	
6．翌年度に繰越すべき財源　⑫		0	0	0	
7．実質収支　⑪－⑫　⑬		65	101	36,125	
分析	他会計繰入金	63,344	25,880	65,500	

※　介護サービス（一組分）については、海南海草老人福祉施設事務組合の決算額である。
※　5．形式収支・・・「収益的支出に充てた地方債」がある場合は加算している。

5　事業会計の状況　（単位：千円）

事業名 / 項目	国保（事業）	介護保険	後期高齢者医療
歳入総額	1,349,333	1,781,064	190,252
うち他会計繰入金	138,973	278,870	73,039
歳出総額	1,329,498	1,739,412	188,157
うち他会計繰出金	0	0	0
歳入歳出差引額	19,835	41,652	2,095
実質収支	14,323	19,193	2,095

（注１）　「実質収支額」については、国保（事業）は歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、療養諸費等に対する保険給付費等交付金（一般・退職分）、保険給付費等交付金精算額（一般・退職分）を加えたものであり、介護保険については、歳入歳出差引額から繰越又は支払繰延等を減じ、介護諸費等に対する介護給付費負担金等・支払基金交付金、介護給付費負担金、事務費、地域支援事業交付金精算額及び支払基金交付金精算額を加えたものである。
なお、後期高齢者医療事業会計については、「地方財政状況調査」の実質収支額である。

6　第三セクター等の状況（令和３年３月３１日現在）　（単位：百万円、%）

項目 / 第三セクター等名		法人形態	出資金 A	左のうち当該団体出資額 B	出資比率 B／A
紀美野町土地開発公社			5.0	5.0	100.0
土地開発公社以外の法人					

（注１）　「第三セクター等」とは、市町村が２５%以上出資している社団法人、財団法人、会社法法人及び「公有地の拡大の推進に関する法律」による土地開発公社をいう。